

業績データ

事業の状況	86
経理の状況	96
事業の状況(連結)	126
経理の状況(連結)	132

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	2,288,170 (1.2%)	2,385,239 (4.2%)	2,417,974 (1.4%)	2,518,823 (4.2%)	2,596,396 (3.1%)
経常収益 (対前期増減(△)率)	2,691,743 (3.4%)	2,929,331 (8.8%)	3,179,505 (8.5%)	3,948,277 (24.2%)	3,764,871 (△4.6%)
保険引受損益 (対前期増減(△)率)	117,187 (-)	116,466 (△0.6%)	109,287 (△6.2%)	96,949 (△11.3%)	47,741 (△50.8%)
経常利益 (対前期増減(△)率)	319,212 (103.0%)	362,113 (13.4%)	430,609 (18.9%)	1,160,546 (169.5%)	930,809 (△19.8%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	235,471 (115.3%)	189,549 (△19.5%)	420,713 (122.0%)	949,719 (125.7%)	731,125 (△23.0%)
正味損害率	57.5%	62.0%	64.1%	63.1%	61.6%
正味事業費率	31.9%	31.7%	31.9%	31.6%	31.4%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	183,585 (12.4%)	245,285 (33.6%)	289,200 (17.9%)	427,868 (47.9%)	337,157 (△21.2%)
運用資産利回り (インカム利回り)	2.75%	3.73%	4.41%	6.32%	4.74%
資産運用利回り (実現利回り)	4.01%	4.88%	6.08%	17.13%	13.75%
時価総合利回り	3.07%	1.23%	18.26%	△1.72%	8.36%
資本金の額 (発行済株式総数)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)
純資産額	2,944,012	2,822,759	3,908,692	3,208,837	3,165,047
総資産額	9,564,794	9,427,112	10,789,694	9,782,260	9,759,680
積立勘定として経理された資産額	785,382	733,280	697,091	659,890	629,528
責任準備金残高	4,401,775	4,309,757	4,142,667	4,038,419	3,996,578
貸付金残高	246,000	314,262	470,517	386,053	591,405
有価証券残高	7,993,679	7,669,605	8,824,912	7,461,229	7,325,274
単体ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—	別時期での 開示
自己資本比率	30.8%	29.9%	36.2%	32.8%	32.4%
配当性向	90.8%	70.1%	77.2%	70.8%	213.4%
従業員数	17,008名	16,645名	16,296名	16,304名	16,064名

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 単体ソルベンシー・マージン比率については、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2026年10月末までに開示します。

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度			2024年度			2025年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
			%	%		%	%		%	%
火災		483,314	18.1	0.6	524,352	18.8	8.5	562,312	19.6	7.2
海上		93,848	3.5	△1.6	96,407	3.5	2.7	95,791	3.3	△0.6
傷害		241,641	9.1	△0.2	248,477	8.9	2.8	258,783	9.0	4.1
自動車		1,139,848	42.8	2.0	1,178,740	42.3	3.4	1,236,151	43.2	4.9
自動車損害賠償責任		186,924	7.0	△11.5	188,014	6.8	0.6	188,129	6.6	0.1
その他		518,409	19.5	4.8	548,558	19.7	5.8	521,208	18.2	△5.0
(うち賠償責任)		(200,862)	(7.5)	(10.4)	(232,081)	(8.3)	(15.5)	(214,124)	(7.5)	△(7.7)
合計		2,663,986	100.0	0.8	2,784,550	100.0	4.5	2,862,377	100.0	2.8
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)		千円 163,474		3.0	千円 170,789		4.5	千円 178,185		4.3

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度			2024年度			2025年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
			%	%		%	%		%	%
火災		417,903	17.3	0.8	444,603	17.7	6.4	469,076	18.1	5.5
海上		85,127	3.5	0.1	90,762	3.6	6.6	91,687	3.5	1.0
傷害		194,674	8.1	4.2	199,565	7.9	2.5	205,641	7.9	3.0
自動車		1,135,508	47.0	1.9	1,174,188	46.6	3.4	1,232,191	47.5	4.9
自動車損害賠償責任		198,259	8.2	△7.0	190,456	7.6	△3.9	193,590	7.5	1.6
その他		386,501	16.0	4.1	419,247	16.6	8.5	404,209	15.6	△3.6
(うち賠償責任)		(200,452)	(8.3)	(6.5)	(226,234)	(9.0)	(12.9)	(211,365)	(8.1)	△(6.6)
合計		2,417,974	100.0	1.4	2,518,823	100.0	4.2	2,596,396	100.0	3.1

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度		2024年度		2025年度	
		受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災		140,514	206,609	128,493	208,304	113,729	206,966
海上		35,292	44,013	38,427	44,072	38,305	42,409
傷害		413	4,972	260	5,643	737	5,244
自動車		1,146	5,486	1,069	5,622	1,000	4,961
自動車損害賠償責任		122,777	111,442	114,730	112,288	117,700	112,240
その他		60,487	192,678	50,687	180,249	51,354	168,654
(うち賠償責任)		(27,972)	(28,383)	(22,575)	(28,422)	(23,389)	(26,148)
合計		360,632	565,202	333,669	556,180	322,829	540,476

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

事業の状況

解約返戻金

(単位：百万円)

年度	2023年度	2024年度	2025年度
種目			
火災	8,900	11,010	8,570
海上	1,938	1,848	2,311
傷害	61,225	62,063	61,217
自動車	17,457	17,996	21,495
自動車損害賠償責任	8,966	8,039	8,360
その他	7,239	6,169	5,749
(うち賠償責任)	(1,682)	(1,191)	(1,174)
合計	105,728	107,128	107,705

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受利益

(単位：百万円)

年度	2023年度	2024年度	2025年度
種目			
火災	27,604	28,166	80,147
海上	7,229	△2,547	△293
傷害	△13,209	△12,304	△18,416
自動車	80,429	65,964	37,523
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	7,233	17,669	△51,219
(うち賠償責任)	(△22,233)	(△25,023)	(△9,272)
合計	109,287	96,949	47,741

(単位：百万円)

年度	2023年度	2024年度	2025年度
区分			
保険引受収益	2,663,874	2,697,058	2,713,278
保険引受費用	2,250,464	2,285,258	2,331,785
営業費及び一般管理費	302,058	316,037	330,599
その他収支	△2,063	1,186	△3,152
保険引受利益	109,287	96,949	47,741

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額等です。

3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

(単位：百万円)

年度	2023年度	2024年度	2025年度
種目			
火災	212,205	181,140	159,312
海上	42,991	46,110	48,901
傷害	98,528	104,603	106,699
自動車	662,916	708,261	738,198
自動車損害賠償責任	147,358	148,607	144,210
その他	232,378	224,280	222,829
(うち賠償責任)	(83,206)	(99,999)	(102,437)
合計	1,396,379	1,413,003	1,420,151

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度		2023年度		2024年度			2025年度		
種目		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率		構成比	正味損害率
		%	%		%	%		%	%
火災	244,079	17.2	60.8	216,693	15.0	51.1	196,185	13.5	44.1
海上	49,117	3.5	60.5	53,103	3.7	61.2	55,797	3.8	63.5
傷害	95,932	6.8	55.6	102,352	7.1	57.7	104,271	7.2	57.0
自動車	662,867	46.8	65.3	708,509	48.9	67.5	737,969	50.7	67.1
自動車損害賠償責任	154,054	10.9	86.6	154,011	10.6	90.1	150,978	10.4	87.0
その他	209,653	14.8	57.3	213,763	14.8	53.9	209,383	14.4	52.9
(うち賠償責任)	(87,140)	6.2	47.0	(110,358)	7.6	52.1	(112,271)	7.7	56.9
合計	1,415,705	100.0	64.1	1,448,432	100.0	63.1	1,454,585	100.0	61.6

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度		2024年度		2025年度	
		受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災		85,439	53,565	68,589	33,036	48,186	11,312
海上		24,070	17,944	21,181	14,188	22,412	15,516
傷害		245	2,841	77	2,328	57	2,485
自動車		957	1,007	1,119	872	602	831
自動車損害賠償責任		154,054	147,358	154,011	148,607	150,978	144,210
その他		60,426	83,151	52,453	62,970	42,107	55,553
(うち賠償責任)		(10,744)	(6,810)	(25,937)	(15,578)	(19,128)	(9,294)
合計		325,193	305,867	297,433	262,003	264,344	229,910

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	2023年度			2024年度			2025年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	60.8	34.2	95.0	51.1	33.8	84.9	44.1	33.0	77.1
海上	60.5	25.2	85.7	61.2	24.4	85.6	63.5	25.2	88.6
傷害	55.6	40.4	96.0	57.7	41.7	99.4	57.0	41.9	99.0
自動車	65.3	30.6	96.0	67.5	30.8	98.3	67.1	30.0	97.1
自動車損害賠償責任	86.6	32.0	118.6	90.1	31.3	121.5	87.0	31.5	118.5
その他	57.3	30.1	87.4	53.9	28.4	82.3	55.0	30.0	85.0
(うち賠償責任)	(47.0)	(31.1)	(78.1)	(52.1)	(28.2)	(80.3)	(56.9)	(30.5)	(87.4)
合計	64.1	31.9	95.9	63.1	31.6	94.7	61.6	31.4	93.0

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷(正味収入保険料)

2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

事業の状況

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：％)

種目	2023年度			2024年度			2025年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	52.6	27.4	80.0	42.4	28.8	71.2	33.9	29.3	63.2
海上	56.9	20.3	77.2	61.4	20.1	81.5	66.7	20.7	87.4
傷害	62.6	40.4	103.1	61.1	41.6	102.7	59.9	41.9	101.9
医療補償等	(医療)			(63.1)			(61.6)		
	(がん)			(66.1)			(63.1)		
	(その他)			(89.9)			(71.3)		
その他	(58.3)			(59.7)			(59.2)		
自動車	67.1	30.8	97.8	69.7	31.0	100.7	68.3	30.4	98.7
その他	60.6	22.3	82.9	52.7	22.1	74.8	67.2	22.9	90.1
(うち賠償責任)	(73.0)	(29.9)	(102.9)	(74.3)	(29.0)	(103.3)	(67.5)	(28.3)	(95.9)
合計	61.6	28.4	90.0	59.0	28.8	87.8	60.1	28.9	89.0

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料

3. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料

4. 合算率＝発生損害率＋事業費率

5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金増額

6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料増額

7. 介護保険・介護費用保険は、販売量が極めて少ないため、介護保険は「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に、介護費用保険は種目「その他」に、それぞれ含めて記載しています。

8. 超保険は、医療・がん等の区分が困難なため、「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に含めて記載しています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：％)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
国内契約	93.0	93.4	94.0
海外契約	7.0	6.6	6.0

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社数	出再保険料ベースでの上位5社への出再割合(%)
2024年度	149社(－)	60.8%(－)
2025年度	154社(－)	61.7%(－)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を100万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

出再保険料の格付区分別構成割合

(単位：％)

格付区分	S&P社 A格以上	S&P社 BBB格以上	その他 (格付なし・不明・BB格以下)
2024年度	98.4(－)	98.4(－)	1.6(－)
2025年度	99.3(－)	99.3(－)	0.7(－)

(注) 1. 特約再保険料ベースで100万円以上の出再実績のある保険会社(プールを除く)を対象としています。

格付区分は、以下の方法により行っています。

①スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)の格付を使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付を使用しています。(AM Best社のA格以上を格付区分「S&P社 A格以上」に分類しています。)

②上記2社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明)」に区分しています。

③各年度3月末時点の格付に基づいています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

未収再保険金の推移

(単位：百万円)

種目計		2023年度	2024年度	2025年度
1	年度開始時の未収再保険金	77,927 (-)	79,129 (-)	48,873 (-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	135,279 (32)	102,846 (12)	82,553 (-)
3	当該年度回収等	134,077 (32)	133,103 (12)	104,147 (-)
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	79,129 (-)	48,873 (-)	27,279 (-)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えられた契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0円となります)

従いまして、契約者配当金は毎月変動いたしますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えられました契約の契約者配当金は以下のとおりです。

* 2025年6月および2026年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金の例
(積立介護費用保険、満期返戻金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額
2025年 6月満期	30年	0円
2026年 6月満期	30年	0円

正味損害率及び正味事業費率

(単位：百万円)

区分	年度	2023年度	2024年度	2025年度
正味損害率		64.1%	63.1%	61.6%
保険引受に係る事業費		770,560	795,898	816,080
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(302,058)	(316,037)	(330,599)
(諸手数料及び集金費)		(468,502)	(479,861)	(485,480)
正味事業費率		31.9%	31.6%	31.4%

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

事業の状況

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
		%		%		%
預貯金	264,040	2.4	327,276	3.3	290,764	3.0
買現先勘定	999	0.0	299,812	3.1	—	—
買入金銭債権	2,722	0.0	115,659	1.2	80,421	0.8
金銭の信託	7	0.0	7	0.0	7	0.0
有価証券	8,824,912	81.8	7,461,229	76.3	7,325,274	75.1
貸付金	470,517	4.4	386,053	3.9	591,405	6.1
土地・建物	177,343	1.6	176,629	1.8	173,767	1.8
運用資産計	9,740,544	90.3	8,766,667	89.6	8,461,640	86.7
総資産	10,789,694	100.0	9,782,260	100.0	9,759,680	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	年度	利回り	年度	利回り	年度	利回り
		%		%		%
預貯金	327	0.11	306	0.09	231	0.07
コールローン	—	0.00	75	0.46	486	0.60
買現先勘定	0	0.01	34	0.28	67	0.59
買入金銭債権	16	0.05	952	0.43	3,274	0.63
金銭の信託	—	0.00	0	0.07	0	0.07
有価証券	267,634	4.80	402,626	7.31	309,804	5.68
公社債	15,428	0.96	13,616	0.90	15,900	1.12
株式	77,909	17.31	78,741	20.59	60,068	21.32
外国証券	173,644	4.98	306,523	8.52	232,069	6.25
その他の証券	652	3.17	3,744	14.91	1,766	5.52
貸付金	10,553	2.85	13,128	3.22	12,535	2.92
土地・建物	6,097	3.36	5,993	3.36	6,024	3.39
小計	284,629	4.41	423,117	6.32	332,425	4.74
その他	4,571	—	4,751	—	4,732	—
合計	289,200	—	427,868	—	337,157	—

(注) 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

なお、上記の運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考えられることから、以下の二つの利回りも開示しています。

1. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. (参考)時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

- ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減*
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益**

* 税効果控除前の金額による

** 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含む

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2024年度			2025年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	3,035	350,987	0.86	7,433	346,546	2.15
コールローン	75	16,360	0.46	486	81,069	0.60
買現先勘定	34	12,539	0.28	67	11,340	0.59
買入金銭債権	944	221,902	0.43	3,338	517,483	0.65
金銭の信託	0	7	0.13	0	7	0.07
有価証券	1,193,586	5,511,201	21.66	989,562	5,452,456	18.15
公社債	△37,530	1,506,480	△2.49	14,013	1,424,026	0.98
株式	900,408	382,480	235.41	729,247	281,775	258.80
外国証券	326,964	3,597,122	9.09	244,534	3,714,672	6.58
その他の証券	3,744	25,118	14.91	1,766	31,982	5.52
貸付金	10,710	407,992	2.63	38,121	429,599	8.87
土地・建物	5,993	178,614	3.36	6,024	177,693	3.39
金融派生商品	△68,501	—	—	△96,461	—	—
その他	1,559	—	—	16,359	—	—
合計	1,147,438	6,699,605	17.13	964,931	7,016,196	13.75

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

(参考)時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	2024年度			2025年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	3,035	350,987	0.86	7,433	346,546	2.15
コールローン	75	16,360	0.46	486	81,069	0.60
買現先勘定	34	12,539	0.28	67	11,340	0.59
買入金銭債権	947	221,883	0.43	3,294	517,467	0.64
金銭の信託	0	7	0.13	0	7	0.07
有価証券	△129,368	8,654,414	△1.49	770,289	7,272,714	10.59
公社債	△57,425	1,478,509	△3.88	△54,575	1,376,160	△3.97
株式	△403,845	3,496,880	△11.55	540,355	2,091,922	25.83
外国証券	329,415	3,651,359	9.02	282,659	3,771,360	7.49
その他の証券	2,487	27,664	8.99	1,849	33,271	5.56
貸付金	10,710	407,992	2.63	38,121	429,599	8.87
土地・建物	5,993	178,614	3.36	6,024	177,693	3.39
金融派生商品	△62,343	—	—	△103,012	—	—
その他	1,559	—	—	16,359	—	—
合計	△169,354	9,842,798	△1.72	739,065	8,836,438	8.36

(注) 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回りです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加味した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加味した金額です。

事業の状況

海外投融資

(単位：百万円)

区分		2023年度		2024年度		2025年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	41,775	1.0	39,677	1.0	43,271	1.0
	外国株式	2,704,956	67.9	2,875,579	69.3	2,975,393	67.2
	その他	1,168,711	29.3	1,163,738	28.0	1,330,129	30.0
	外貨建資産計	3,915,444	98.3	4,078,995	98.2	4,348,794	98.2
円貨建	外国公社債	24,856	0.6	30,213	0.7	34,604	0.8
	その他	41,756	1.0	42,580	1.0	46,702	1.1
	円貨建資産計	66,612	1.7	72,793	1.8	81,306	1.8
合計		3,982,056	100.0	4,151,789	100.0	4,430,101	100.0
海外投融資利回り							
運用資産利回り (インカム利回り)		5.02%		8.37%		6.16%	
資産運用利回り (実現利回り)		5.98%		8.78%		7.46%	
(参考)時価総合利回り		7.50%		8.74%		8.31%	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入および金銭の信託運用損益のうちの利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P92と同様の方法により算出したものです。

4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、P92と同様の方法により算出したものです。

5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

6. 2025年度の「外貨建－外国株式残高」、「運用資産利回り(インカム利回り)」、「運用資産利回り(実現利回り)」は、連結上消去される子会社株式等を除いたベースでは、それぞれ155,665百万円、5.78%、10.19%となります。

公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位：百万円)

区分		2023年度		2024年度		2025年度	
			構成比		構成比		構成比
公共債	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	特別法人債	351	65.8	302	55.9	398	57.9
	小計	351	65.8	302	55.9	398	57.9
貸付	公社・公団	183	34.2	239	44.1	290	42.1
	地方住宅供給公社	—	—	—	—	—	—
	小計	183	34.2	239	44.1	290	42.1
合計		534	100.0	541	100.0	688	100.0

(注) 公共債は年度中の取得額、貸付は年度中の貸付額です。

単体ソルベンシー・マージン比率

※単体ソルベンシー・マージン比率は、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2025年度の数値を2026年10月末までに開示します。

経理の状況

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
(資産の部)			
現金及び預貯金		327,279	290,767
現金		3	2
預貯金		327,276	290,764
買現先勘定		299,812	—
買入金銭債権		115,659	80,421
金銭の信託		7	7
有価証券		7,461,229	7,325,274
国債		949,149	912,079
地方債		24,548	20,240
社債		442,132	410,553
株式		2,147,125	1,880,786
外国証券		3,868,177	4,067,775
その他の証券		30,096	33,840
貸付金		386,053	591,405
保険約款貸付		1,812	1,169
一般貸付		384,240	590,235
有形固定資産		209,158	224,467
土地		94,291	93,635
建物		82,338	80,131
建設仮勘定		8,259	28,679
その他の有形固定資産		24,268	22,021
無形固定資産		184,415	195,867
ソフトウェア		183,904	195,356
その他の無形固定資産		511	511
その他資産		761,448	930,063
未収保険料		6,629	8,037
代理店貸		237,266	254,657
外国代理店貸		71,465	180,051
共同保険貸		24,665	26,817
再保険貸		56,902	58,518
外国再保険貸		91,889	68,801
代理業務貸		0	2
未収金		67,909	51,267
未収収益		7,095	5,250
預託金		15,414	15,143
地震保険預託金		4,714	4,633
仮払金		82,448	92,055
先物取引差入証拠金		1,128	1,492
金融派生商品		85,555	114,769
金融商品等差入担保金		8,362	48,563
前払年金費用		5,760	7,659
繰延税金資産		33,607	115,473
支払承諾見返		1,528	1,410
貸倒引当金		△3,697	△3,139
資産の部合計		9,782,260	9,759,680

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
(負債の部)			
保険契約準備金		5,396,396	5,464,417
支払備金		1,357,976	1,467,839
責任準備金		4,038,419	3,996,578
短期社債		—	29,965
社債		200,000	200,000
その他負債		632,323	553,756
共同保険借		19,738	20,586
再保険借		71,345	73,991
外国再保険借		62,099	40,284
借入金		72,934	29,494
未払法人税等		176,710	82,464
預り金		3,520	3,590
前受収益		4	6
未払金		41,474	47,024
仮受金		86,393	95,560
金融派生商品		75,153	145,624
金融商品等受入担保金		17,998	10,018
リース債務		1,610	1,773
資産除去債務		3,334	3,333
その他の負債		4	4
退職給付引当金		202,131	196,146
賞与引当金		20,581	22,277
特別法上の準備金		120,462	126,659
価格変動準備金		120,462	126,659
支払承諾		1,528	1,410
負債の部合計		6,573,423	6,594,633
(純資産の部)			
資本金		101,994	101,994
資本剰余金		135,434	135,434
資本準備金		123,521	123,521
その他資本剰余金		11,913	11,913
利益剰余金		1,711,544	1,831,795
利益準備金		81,099	81,099
その他利益剰余金		1,630,444	1,750,696
固定資産圧縮積立金		21,237	20,576
オープンイノベーション促進積立金		—	49
特別準備金		235,426	235,426
繰越利益剰余金		1,373,780	1,494,643
株主資本合計		1,948,973	2,069,225
その他有価証券評価差額金		1,298,987	1,139,418
繰延ヘッジ損益		△39,123	△43,596
評価・換算差額等合計		1,259,864	1,095,821
純資産の部合計		3,208,837	3,165,047
負債及び純資産の部合計		9,782,260	9,759,680

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況

- (注) 1. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 - (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (3) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (4) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却は次のとおりとしています。
- (1) 有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
 - (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
- 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。
- また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
7. 退職給付引当金および前払年金費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。
8. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
9. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
10. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
11. 当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しています。
- (1) 金利関係
長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
 - (2) 為替関係
外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
13. 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金です。
- (1) 当期の計算書類に計上した金額
支払備金 1,467,839百万円
 - (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ①算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
 - ②算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
 - ③翌期の計算書類に与える影響
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。
14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は109,360百万円です。
15. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額ならびにこれらの合計額は以下のとおりです。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権はありません。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

- (2) 危険債権はありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
- (3) 三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。
- (4) 貸付条件緩和債権額は1,388百万円です。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。
- (5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸付条件緩和債権額の合計額は1,388百万円です。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は325,450百万円、圧縮記帳額は13,470百万円です。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は534,900百万円、金銭債務総額は9,808百万円です。
18. 繰延税金資産の総額は596,063百万円、繰延税金負債の総額は480,590百万円です。
なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額66,139百万円を控除しています。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金310,392百万円、支払備金110,334百万円、退職給付引当金56,686百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券およびこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差益461,507百万円です。
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。
19. 関係会社株式の額は2,888,029百万円、関係会社出資金の額は27,667百万円です。
20. 担保に供している資産は、有価証券159,470百万円です。
21. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------------------------|--------------|
| (支払備金) | |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 1,507,998百万円 |
| 同上に係る出再支払備金 | 101,033百万円 |
| 差引(イ) | 1,406,964百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ) | 60,874百万円 |
| 計(イ+ロ) | 1,467,839百万円 |
| (責任準備金) | |
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 1,837,683百万円 |
| 同上に係る出再責任準備金 | 146,113百万円 |
| 差引(イ) | 1,691,569百万円 |
| その他の責任準備金(ロ) | 2,305,009百万円 |
| 計(イ+ロ) | 3,996,578百万円 |
22. 1株当たりの純資産額は2,042円37銭です。算定上の基礎である純資産額は3,165,047百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は1,549,692千株です。
23. 当社は以下の子会社および関連会社の債務を保証しています。
- | | |
|--|------------|
| トウキョウ・マリン・キルン・インシュアランス・リミテッド | 19,880百万円 |
| トウキョウ・マリン・コンパニー・デ・セグロス | 7,332百万円 |
| トウキョウ・マリン・アンダーライティング・リミテッド | 43,377百万円 |
| トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・シンガポール・プライベート・リミテッド | 100,777百万円 |
| トウキョウ・マリン・インシュアランス・シンガポール・リミテッド | 1,250百万円 |
| エイチシーシー・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド | 19,541百万円 |
| ピーティー・アシュランシ・トウキョウ・マリン・インドネシア | 31,123百万円 |
| トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド | 77,847百万円 |
| エイチシーシー・インターナショナル・インシュアランス・カンパニー | 37,612百万円 |
| トウキョウ・マリン・ヨーロッパ | 19,712百万円 |
| セーフティー・ナショナル・リー | 88,280百万円 |
| グランド・ガーディアン・トウキョウ・マリン・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド | 239百万円 |
| トウキョウ・マリン・ファンディング・ソリューションズ・ピーアイシー・リミテッド | 23,982百万円 |
| 計 | 470,958百万円 |
24. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は288,767百万円です。
25. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは361,834百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
経常収益		3,948,277	3,764,871
保険引受収益		2,697,058	2,713,278
正味収入保険料		2,518,823	2,596,396
収入積立保険料		43,216	48,334
積立保険料等運用益		30,647	26,259
責任準備金戻入額		104,247	41,841
為替差益		—	356
その他保険引受収益		123	90
資産運用収益		1,238,233	1,039,023
利息及び配当金収入		427,868	337,157
金銭の信託運用益		0	0
有価証券売却益		826,324	670,862
有価証券償還益		799	833
為替差益		13,614	56,123
その他運用収益		272	306
積立保険料等運用益振替		△30,647	△26,259
その他経常収益		12,985	12,569
経常費用		2,787,730	2,834,061
保険引受費用		2,285,258	2,331,785
正味支払保険金		1,448,432	1,454,585
損害調査費		139,805	144,791
諸手数料及び集金費		479,861	485,480
満期返戻金		140,076	136,294
契約者配当金		2	1
支払備金繰入額		75,310	109,862
為替差損		1,085	—
その他保険引受費用		683	769
資産運用費用		121,442	100,351
有価証券売却損		52,170	2,218
有価証券評価損		459	1,190
有価証券償還損		310	479
金融派生商品費用		68,501	96,461
その他運用費用		0	0
営業費及び一般管理費		376,699	398,424
その他経常費用		4,330	3,500
支払利息		2,485	2,745
貸倒引当金繰入額		872	—
貸倒損失		2	1
その他の経常費用		970	752
経常利益		1,160,546	930,809
特別利益		168	233
固定資産処分益		168	233
特別損失		12,940	12,171
固定資産処分損		5,154	2,044
減損損失		886	1,426
特別法上の準備金繰入額		6,296	6,196
価格変動準備金繰入額		(6,296)	(6,196)
関係会社株式評価損		—	2,504
その他特別損失		602	—
税引前当期純利益		1,147,774	918,871
法人税及び住民税		221,651	207,789
法人税等調整額		△23,596	△20,042
法人税等合計		198,054	187,746
当期純利益		949,719	731,125

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は164,599百万円、費用総額は259,510百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	3,136,872百万円
支払再保険料	540,476百万円
差引	2,596,396百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,684,496百万円
回収再保険金	229,910百万円
差引	1,454,585百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	535,974百万円
出再保険手数料	50,494百万円
差引	485,480百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	120,623百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	11,585百万円
差引(イ)	109,038百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	824百万円
計(イ+口)	109,862百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,227百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△466百万円
差引(イ)	5,693百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△47,534百万円
計(イ+口)	△41,841百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	231百万円
コールローン利息	486百万円
買現先勘定利息	67百万円
買入金銭債権利息	3,274百万円
有価証券利息・配当金	309,804百万円
貸付金利息	12,535百万円
不動産賃貸料	6,024百万円
その他利息・配当金	4,732百万円
計	337,157百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は245,761百万円の益です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は471円78銭です。

算定上の基礎である当期純利益は731,125百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は算出していません。

5. 当期における法定実効税率は27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は20.4%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額△8.0%、外国子会社合算税制1.2%、評価性引当額0.1%、交際費等の損金不算入額0.1%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 資金の貸付

①名称：デルファイ・ファイナンシャル・グループ・インコーポレイテッド

②当社が有する議決権の割合：100%

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：資金の貸付を行っており、当期の利息の受取は6,074百万円、当期末における残高は190,257百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

①名称：トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・シンガポール・プライベート・リミテッド

②当社が有する議決権の割合：99.7%(間接)

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：資金の貸付を行っており、当期の利息の受取は4,535百万円、当期末における残高は101,095百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

①名称：東京海上ホールディングス株式会社

②当社が有する議決権の割合：-

③当社と関連当事者との関係：親会社

④取引の内容および取引金額：資金の貸付を行っており、当期の利息の受取は396百万円、当期末における残高は112,032百万円です。

経理の状況

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(2) 債務の保証

①名称：トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・シンガポール・プライベート・リミテッド

②当社が有する議決権の割合：99.7%(間接)

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・シンガポール・プライベート・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当期末における保証残高は100,777百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。

(3) 債券の貸借

①名称：東京海上日動あんしん生命保険株式会社

②当社が有する議決権の割合：なし

③当社と関連当事者との関係：親会社の子会社

④取引の内容および取引金額：債券の借入を行っており、当期の利息の支払は316百万円、取引金額は395,150百万円、当期末における残高は361,834百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：

債券の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(4) 弁護士報酬の支払

①氏名：國廣 正

②当社と関連当事者との関係：社外取締役

③取引の内容および取引金額：法律相談等の報酬を支払ったものであり、取引金額は10百万円です。

④取引の条件および取引条件の決定方針：

一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	オープン イノベーション 促進積立金	特別 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,203	1,931	235,426	1,103,023	1,681,113
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△965			965	－
オープンイノベーション 促進積立金の取崩						△1,931		1,931	－
剰余金の配当								△681,859	△681,859
当期純利益								949,719	949,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△965	△1,931	－	270,757	267,860
当期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	21,237	－	235,426	1,373,780	1,948,973

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	2,271,693	△44,114	3,908,692
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
オープンイノベーション 促進積立金の取崩			－
剰余金の配当			△681,859
当期純利益			949,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△972,705	4,990	△967,714
当期変動額合計	△972,705	4,990	△699,854
当期末残高	1,298,987	△39,123	3,208,837

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

経理の状況

株主資本等変動計算書

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	オープン イノベーション 促進積立金	特別 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	21,237	－	235,426	1,373,780	1,948,973
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△661			661	－
オープンイノベーション 促進積立金の積立						49		△49	－
剰余金の配当								△610,873	△610,873
当期純利益								731,125	731,125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△661	49	－	120,862	120,251
当期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	20,576	49	235,426	1,494,643	2,069,225

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	1,298,987	△39,123	3,208,837
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
オープンイノベーション 促進積立金の積立			－
剰余金の配当			△610,873
当期純利益			731,125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△159,569	△4,473	△164,042
当期変動額合計	△159,569	△4,473	△43,790
当期末残高	1,139,418	△43,596	3,165,047

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度	2025年度
(資産の部)				
現金及び預貯金		264,043	327,279	290,767
買現先勘定		999	299,812	—
買入金銭債権		2,722	115,659	80,421
金銭の信託		7	7	7
有価証券		8,824,912	7,461,229	7,325,274
貸付金		470,517	386,053	591,405
有形固定資産		208,945	209,158	224,467
無形固定資産		165,342	184,415	195,867
その他資産		848,082	761,448	930,063
前払年金費用		5,416	5,760	7,659
繰延税金資産		—	33,607	115,473
支払承諾見返		1,644	1,528	1,410
貸倒引当金		△2,940	△3,697	△3,139
資産の部合計		10,789,694	9,782,260	9,759,680
(負債の部)				
保険契約準備金		5,425,333	5,396,396	5,464,417
短期社債		—	—	29,965
社債		200,000	200,000	200,000
その他負債		573,403	632,323	553,756
退職給付引当金		206,818	202,131	196,146
賞与引当金		20,569	20,581	22,277
特別法上の準備金		114,165	120,462	126,659
価格変動準備金		(114,165)	(120,462)	(126,659)
繰延税金負債		339,067	—	—
支払承諾		1,644	1,528	1,410
負債の部合計		6,881,001	6,573,423	6,594,633
(純資産の部)				
資本金		101,994	101,994	101,994
資本剰余金		135,434	135,434	135,434
利益剰余金		1,443,683	1,711,544	1,831,795
株主資本合計		1,681,113	1,948,973	2,069,225
その他有価証券評価差額金		2,271,693	1,298,987	1,139,418
繰延ヘッジ損益		△44,114	△39,123	△43,596
評価・換算差額等合計		2,227,579	1,259,864	1,095,821
純資産の部合計		3,908,692	3,208,837	3,165,047
負債及び純資産の部合計		10,789,694	9,782,260	9,759,680

経理の状況

損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 〔2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕
経常収益		3,179,505	3,948,277	3,764,871
保険引受収益		2,663,874	2,697,058	2,713,278
正味収入保険料		2,417,974	2,518,823	2,596,396
収入積立保険料		41,440	43,216	48,334
積立保険料等運用益		31,244	30,647	26,259
責任準備金戻入額		167,090	104,247	41,841
その他の保険引受収益		6,123	123	447
資産運用収益		503,980	1,238,233	1,039,023
利息及び配当金収入		289,200	427,868	337,157
有価証券売却益等		202,009	827,124	671,695
その他の運用収益		44,015	13,887	56,429
積立保険料等運用益振替		△31,244	△30,647	△26,259
その他経常収益		11,650	12,985	12,569
経常費用		2,748,895	2,787,730	2,834,061
保険引受費用		2,250,464	2,285,258	2,331,785
正味支払保険金		1,415,705	1,448,432	1,454,585
損害調査費		133,314	139,805	144,791
諸手数料及び集金費		468,502	479,861	485,480
満期返戻金		140,755	140,076	136,294
契約者配当金		2	2	1
支払備金繰入額		91,502	75,310	109,862
その他の保険引受費用		681	1,769	769
資産運用費用		142,855	121,442	100,351
有価証券売却損等		142,855	121,442	100,351
その他の運用費用		0	0	0
営業費及び一般管理費		352,705	376,699	398,424
その他経常費用		2,869	4,330	3,500
経常利益		430,609	1,160,546	930,809
特別利益		7,841	168	233
固定資産処分益		87	168	233
その他の特別利益		7,753	—	—
特別損失		17,719	12,940	12,171
固定資産処分損		7,530	5,154	2,044
特別法上の準備金繰入額		6,165	6,296	6,196
価格変動準備金繰入額		(6,165)	(6,296)	(6,196)
その他の特別損失		4,023	1,488	3,930
税引前当期純利益		420,731	1,147,774	918,871
法人税及び住民税		6,918	221,651	207,789
法人税等調整額		△6,901	△23,596	△20,042
法人税等合計		17	198,054	187,746
当期純利益		420,713	949,719	731,125

1株当たり配当等の推移

区分 \ 年度	2023年度	2024年度	2025年度
1株当たり配当額	209円56銭	433円95銭	1,006円66銭
1株当たり当期純利益金額	271円48銭	612円84銭	471円78銭
配当性向	77.1%	70.8%	213.3%
従業員1人当たり総資産	662百万円	599百万円	607百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2023年度	2024年度	2025年度
当期純利益(百万円)	420,713	949,719	731,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	420,713	949,719	731,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2023年度	2024年度	2025年度
現金		2	3	2
預貯金		264,040	327,276	290,764
(郵便振替・郵便貯金)		(7,211)	(13,104)	(23,037)
(当座預金)		(14,512)	(16,469)	(13,744)
(普通預金)		(234,211)	(293,317)	(250,933)
(通知預金)		(－)	(－)	(－)
(定期預金)		(8,105)	(4,383)	(3,047)
合計		264,043	327,279	290,767

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	2023年度		2024年度		2025年度	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
国債		1,016,095	11.5	949,149	12.7	912,079	12.5
地方債		46,502	0.5	24,548	0.3	20,240	0.3
社債		480,959	5.5	442,132	5.9	410,553	5.6
株式		3,551,362	40.2	2,147,125	28.8	1,880,786	25.7
外国証券		3,708,572	42.0	3,868,177	51.8	4,067,775	55.5
その他の証券		21,420	0.2	30,096	0.4	33,840	0.5
合計		8,824,912	100.0	7,461,229	100.0	7,325,274	100.0

有価証券残存期間別残高

2024年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債		84,077	30,681	126,025	117,845	253,264	337,254	949,149
地方債		7,242	7,869	2,044	－	7,392	－	24,548
社債		75,230	119,290	97,020	69,657	80,933	－	442,132
株式		－	－	－	－	－	2,147,125	2,147,125
外国証券		39,052	54,606	82,142	51,568	38,749	3,602,057	3,868,177
	公社債	18,105	11,834	11,384	8,511	17,775	677,633	745,243
	株式等	20,946	42,771	70,758	43,057	20,973	2,924,424	3,122,933
その他の証券		7,788	3,665	1,792	757	3,033	13,057	30,096
合計		213,391	216,113	309,025	239,829	383,373	6,099,496	7,461,229

2025年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債		55,996	104,217	141,347	176,416	157,621	276,479	912,079
地方債		1,293	8,450	196	768	9,530	—	20,240
社債		60,630	114,203	89,514	57,091	76,553	12,559	410,553
株式		—	—	—	—	—	1,880,786	1,880,786
外国証券		51,088	61,701	79,114	52,124	47,829	3,775,916	4,067,775
	公社債	20,143	8,966	12,898	9,911	21,989	744,913	818,821
	株式等	30,945	52,735	66,215	42,213	25,840	3,031,003	3,248,953
その他の証券		4,983	668	4,145	4,587	1,231	18,223	33,840
合計		173,993	289,240	314,317	290,988	292,767	5,963,966	7,325,274

業種別保有株式

区分	年度	2023年度			2024年度			2025年度		
		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額	
			金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
輸送用機器業		459,870	1,383,386	39.0	275,337	657,371	30.6	157,889	453,833	24.1
金融保険業		103,914	144,977	4.1	83,730	111,059	5.2	76,426	137,955	7.3
商業		203,000	643,119	18.1	171,306	458,588	21.4	151,491	339,017	18.0
電気機器		43,788	151,031	4.3	40,469	94,391	4.4	33,470	100,682	5.4
化学		108,079	355,572	10.0	81,483	219,299	10.2	71,283	227,589	12.1
陸運業		44,549	125,540	3.5	40,106	96,535	4.5	31,457	79,278	4.2
海運業		34,173	61,414	1.7	29,220	56,286	2.6	24,779	61,969	3.3
機械		48,988	103,229	2.9	33,065	84,045	3.9	23,884	79,760	4.2
食料品		25,895	72,170	2.0	18,038	35,530	1.7	13,619	30,179	1.6
鉄鋼		19,020	46,649	1.3	18,383	36,716	1.7	35,526	33,155	1.8
その他		307,375	464,270	13.1	240,578	297,300	13.8	208,601	337,364	17.9
合計		1,398,655	3,551,362	100.0	1,031,721	2,147,125	100.0	828,429	1,880,786	100.0

(注) 1. 業種別区分は、取引所の業種分類に準じています。

2. 輸送用機器業は造船業を、化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

貸付金残存期間別残高

2024年度

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	22,916	32,244	21,604	407	0	17,224	94,397
	変動金利	2,107	10,189	7,043	0	0	792	20,131
	計	25,023	42,433	28,647	407	0	18,017	114,529
その他	固定金利	3,825	63,823	1,575	930	23,975	2,404	96,535
	変動金利	0	82,247	16,725	20	38,697	37,295	174,987
	計	3,826	146,071	18,300	950	62,673	39,700	271,523
合計	固定金利	26,741	96,068	23,179	1,338	23,975	19,629	190,933
	変動金利	2,107	92,436	23,768	20	38,697	38,088	195,119
	計	28,849	188,504	46,948	1,358	62,673	57,717	386,053

2025年度

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	23,678	34,325	28,364	200	12,212	5,000	103,780
	変動金利	112,574	15,823	6,745	1,741	719	0	137,605
	計	136,252	50,148	35,110	1,941	12,932	5,000	241,385
その他	固定金利	1,225	68,075	1,460	53,129	184	111	124,188
	変動金利	35,175	106,497	6	15	42,946	41,190	225,831
	計	36,400	174,573	1,467	53,144	43,131	41,302	350,019
合計	固定金利	24,903	102,400	29,824	53,329	12,397	5,111	227,968
	変動金利	147,749	122,321	6,752	1,756	43,666	41,190	363,436
	計	172,653	224,722	36,577	55,086	56,063	46,302	591,405

経理の状況

貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
担保貸付		%		%		%
有価証券担保貸付	3,145	0.7	2,879	0.7	2,825	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	80	0.0	56	0.0	122	0.0
指名債権担保貸付	2,111	0.4	2,023	0.5	1,983	0.3
保証貸付	954	0.2	800	0.2	719	0.1
信用貸付	6,033	1.3	5,713	1.5	5,332	0.9
その他	371,680	79.0	375,408	97.2	469,755	79.4
一般貸付計	87,152	18.5	239	0.1	112,322	19.0
うち劣後特約貸付	468,011	99.5	384,240	99.5	590,235	99.8
約款貸付	98,593	21.0	102,299	26.5	110,095	18.6
合計	2,505	0.5	1,812	0.5	1,169	0.2
	470,517	100.0	386,053	100.0	591,405	100.0

貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
農林・水産業		%		%		%
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
製造業	189	0.0	300	0.1	350	0.1
卸売業・小売業	11,623	2.5	9,087	2.4	9,340	1.6
金融業・保険業	6,775	1.4	5,175	1.3	4,075	0.7
不動産業・物品賃貸業	366,869	78.0	277,778	72.0	470,699	79.6
情報通信業	46,096	9.8	45,856	11.9	42,557	7.2
運輸業・郵便業	3,900	0.8	4,500	1.2	6,880	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,900	0.4	1,600	0.4	5,441	0.9
サービス業等	1,063	0.2	2,409	0.6	2,055	0.3
その他	21,032	4.5	29,657	7.7	42,116	7.1
(うち個人住宅・消費者ローン)	8,379	1.8	7,637	2.0	6,431	1.1
小計	(4,944)	(1.1)	(5,139)	(1.3)	(4,683)	(0.8)
公共団体	467,828	99.4	384,001	99.5	589,945	99.8
公社・公団	—	—	—	—	—	—
約款貸付	183	0.0	239	0.1	290	0.0
合計	2,505	0.5	1,812	0.5	1,169	0.2
	470,517	100.0	386,053	100.0	591,405	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

貸付金企業規模別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
大企業		%		%		%
中堅企業	178,835	38.2	89,544	23.3	220,193	37.3
中小企業	12,484	2.7	20,459	5.3	16,893	2.9
その他	4,937	1.1	4,520	1.2	4,298	0.7
一般貸付計	271,753	58.1	269,715	70.2	348,850	59.1
	468,011	100.0	384,240	100.0	590,235	100.0

(注) その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

貸付金地域別内訳

a. 国内

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
首都圏		%		%		%
近畿圏	186,305	94.9	105,049	91.7	229,161	94.9
上記以外の地域	7,000	3.6	7,000	6.1	7,000	2.9
合計	2,971	1.5	2,480	2.2	5,224	2.2
	196,277	100.0	114,529	100.0	241,385	100.0

(注) 1. 個人ローン、約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は当社取扱部店所在地による分類です。

b. 海外

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
米州		%		%		%
ヨーロッパ・アフリカ	147,473	55.3	145,557	55.0	190,736	55.4
アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—
国際機関	119,336	44.7	119,018	45.0	153,429	44.6
合計	—	—	—	—	—	—
	266,809	100.0	264,576	100.0	344,166	100.0

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

年度		2023年度	2024年度	2025年度
区分	年度			
土地		94,784	94,291	93,635
営業用		69,088	68,920	68,176
賃貸用		25,696	25,370	25,459
建物		82,559	82,338	80,131
営業用		60,797	60,418	58,012
賃貸用		21,761	21,920	22,118
土地・建物計		177,343	176,629	173,767
営業用		129,886	129,338	126,189
賃貸用		47,457	47,290	47,577
建設仮勘定		6,901	8,259	28,679
営業用		5,764	5,690	20,949
賃貸用		1,136	2,569	7,729
合計		184,245	184,889	202,446
営業用		135,650	135,028	147,138
賃貸用		48,594	49,860	55,307
その他の有形固定資産		24,700	24,268	22,021
有形固定資産合計		208,945	209,158	224,467

経理の状況

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2024年度		2025年度	
		口数	金額	口数	金額
融資に係る保証		2	1,528	2	1,410
社債等に係る保証		—	—	—	—
資産の流動化に係る保証		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
計		2	1,528	2	1,410

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2024年度	2025年度
有価証券		—	—
不動産・動産・財団		—	—
指名債権		—	—
保証		—	—
信用		1,528	1,410
その他		—	—
合計		1,528	1,410

長期性資産

(単位：百万円)

区分	年度	2023年度	2024年度	2025年度
長期性資産		1,003,428	919,758	843,044

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
個人住宅ローン		%		%		%
住宅金融会社貸付		100.0		100.0		100.0
地方住宅供給公社貸付		—		—		—
合計		—		—		—
対総貸付残高比率		1,269		1,729		1,671
		100.0		100.0		100.0
		(0.3)		(0.4)		(0.3)
総貸付残高		470,517		386,053		591,405

(注) 合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(A)	—	—
危険債権額	(B)	—	—
三月以上延滞債権額	(C)	—	—
貸付条件緩和債権額	(D)	1,388	1,388
小計	(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,388	1,388
正常債権額	(F)	579,869	702,841
保険業法に基づく債権合計	(G) = (E) + (F)	581,257	704,229

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

(3) 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

(5) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

自己査定結果

2024年度

(単位：百万円)

区分	I 分類資産	II 分類資産	III 分類資産	IV 分類資産	合計
貸付金	290,714	95,338	—	—	386,053
有価証券等	7,519,788	57,108	—	335	7,577,232
有形固定資産	208,595	562	—	—	209,158
その他	1,591,955	18,348	2,520	1,086	1,613,911
合計	9,611,054	171,357	2,520	1,422	9,786,355

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。

2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

2025年度

(単位：百万円)

区分	I 分類資産	II 分類資産	III 分類資産	IV 分類資産	合計
貸付金	488,686	102,718	—	—	591,405
有価証券等	7,378,960	26,743	—	3,576	7,409,280
有形固定資産	223,495	972	—	—	224,467
その他	1,521,476	17,661	2,058	490	1,541,685
合計	9,612,619	148,095	2,058	4,067	9,766,839

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。

2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

資産査定における分類区分

IV 分類…査定基準日において「回収不可能又は無価値と判定される資産」を指します。

III 分類…査定基準日において「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

II 分類…査定基準日において「債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

I 分類…査定基準日において「II 分類、III 分類及びIV 分類としない資産」で、回収の危険性又は価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。

なお、上記の金額は自己査定による償却前であり、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

経理の状況

支払備金

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災		191,668	200,724	185,558
海上		46,563	55,294	62,347
傷害		78,524	85,135	89,843
自動車		408,315	429,433	435,083
自動車損害賠償責任		60,524	60,049	60,874
その他		497,069	527,337	634,132
(うち賠償責任)		(321,070)	(364,361)	(399,455)
合計		1,282,666	1,357,976	1,467,839

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2021年度	950,933	439,952	500,674	10,307
2022年度	966,886	482,592	460,043	24,251
2023年度	941,380	465,504	492,611	△16,736
2024年度	973,432	476,266	495,481	1,684
2025年度	1,009,734	495,175	531,029	△16,470

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位：百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	560,623			634,465			688,251			738,833			742,033		
	1年後	552,684	0.986	△7,939	626,998	0.988	△7,467	679,517	0.987	△8,734	739,052	1.000	219			
	2年後	550,014	0.995	△2,669	624,867	0.997	△2,131	678,778	0.999	△739						
	3年後	547,906	0.996	△2,107	624,289	0.999	△578									
	4年後	548,335	1.001	429												
最終損害見積り額		548,335			624,289			678,778			739,052			742,033		
累計保険金		531,955			596,488			632,739			656,303			508,344		
支払備金		16,380			27,801			46,039			82,749			233,689		

傷害保険

(単位：百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	82,520			103,820			96,847			101,138			103,105		
	1年後	81,662	0.990	△857	105,379	1.015	1,558	99,928	1.032	3,080	102,681	1.015	1,543			
	2年後	82,567	1.011	904	105,480	1.001	101	99,815	0.999	△113						
	3年後	82,657	1.001	90	105,587	1.001	107									
	4年後	82,584	0.999	△73												
最終損害見積り額		82,584			105,587			99,815			102,681			103,105		
累計保険金		80,538			102,010			92,823			88,730			52,539		
支払備金		2,046			3,577			6,992			13,951			50,566		

賠償責任保険

(単位：百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	82,211			87,889			94,302			98,939			105,203		
	1年後	87,639	1.066	5,428	88,338	1.005	449	102,758	1.090	8,455	103,430	1.045	4,491			
	2年後	89,591	1.022	1,951	88,479	1.002	141	102,691	0.999	△67						
	3年後	90,704	1.012	1,113	89,986	1.017	1,507									
	4年後	87,942	0.970	△2,762												
最終損害見積り額		87,942			89,986			102,691			103,430			105,203		
累計保険金		73,041			66,878			71,738			65,724			36,893		
支払備金		14,901			23,108			30,953			37,706			68,310		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

経理の状況

責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災		1,083,916	1,109,472	1,152,990
海上		173,525	179,592	184,121
傷害		1,270,979	1,201,760	1,141,548
自動車		459,127	392,364	385,378
自動車損害賠償責任		404,779	382,392	356,986
その他		750,337	772,837	775,553
(うち賠償責任)		(306,514)	(332,765)	(333,801)
合計		4,142,667	4,038,419	3,996,578

責任準備金積立水準

区分		2024年度	2025年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率＝(実際に積立てている普通責任準備金＋払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金
(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2024年度						2025年度					
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災		760,204	344,891	4,376	－	－	1,109,472	752,614	393,148	7,227	－	－	1,152,990
海上		41,004	138,588	－	－	－	179,592	40,517	143,604	－	－	－	184,121
傷害		141,192	147,981	9,304	896,748	6,532	1,201,760	144,004	153,580	14,412	823,263	6,289	1,141,548
自動車		327,248	64,850	264	－	－	392,364	345,282	39,568	527	－	－	385,378
自動車損害賠償責任		382,392	－	－	－	－	382,392	356,986	－	－	－	－	356,986
その他		422,128	331,151	2,742	16,648	166	772,837	414,865	342,110	4,779	13,661	136	775,553
(うち賠償責任)		(152,949)	(179,389)	(425)	(－)	(－)	(332,765)	(149,290)	(183,778)	(732)	(－)	(－)	(333,801)
合計		2,074,170	1,027,463	16,688	913,397	6,699	4,038,419	2,054,269	1,072,011	26,946	836,925	6,425	3,996,578

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

引当金明細表

2024年度

(単位：百万円)

区分		2023年度末 残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	217	225	－	217*	225	* 洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,722	1,013	114	149*	3,472	* 回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	
	計	2,940	1,239	114	367	3,697	
退職給付引当金		206,818	10,654	15,340	－	202,131	
前払年金費用		△5,416	5,416	5,760	－	△5,760	
賞与引当金		20,569	20,581	20,569	－	20,581	
価格変動準備金		114,165	6,296	－	－	120,462	

2025年度

(単位：百万円)

区分		2024年度末 残高	2025年度 増加額	2025年度減少額		2025年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	225	600	－	225*	600	*洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,472	312	460	786*	2,538	*回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	
	計	3,697	913	460	1,011	3,139	
退職給付引当金		202,131	9,184	15,170	－	196,146	
前払年金費用		△5,760	5,760	7,659	－	△7,659	
賞与引当金		20,581	22,277	20,581	－	22,277	
価格変動準備金		120,462	6,196	－	－	126,659	

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
貸付金償却額	—	—	—

(注) 貸付金償却の額は、貸倒引当金の目的取崩額を控除する前のものです。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

経理の状況

損益の明細

有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度			2024年度			2025年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	10,535	13,042	528	118	51,265	—	45	1,932	—
株式	190,454	123	1,967	822,457	331	459	670,475	174	1,122
外国証券	310	815	18,653	3,749	573	—	341	111	2,572
合計	201,299	13,981	21,149	826,324	52,170	459	670,862	2,218	3,695

(注) 特別損益に計上したものを含めています。

有形固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	161	5,458	53	4,086	128	1,238
その他の有形固定資産	54	828	117	758	120	539
合計	215	6,286	170	4,845	248	1,777

事業費

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
人件費	200,220	204,110	205,062
物件費	267,735	294,010	316,695
税金	18,048	18,061	21,137
拠出金	15	16	15
負担金	—	306	303
諸手数料及び集金費	468,502	479,861	485,480
合計	954,523	996,366	1,028,696

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2024年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	2024年度償却額	償却累計額	2024年度末残高	償却累計率
建物	367,545	6,206	285,206	82,338	%
営業用	212,154	4,557	151,736	60,418	71.5
賃貸用	155,390	1,649	133,470	21,920	85.9
その他の有形固定資産	58,698	6,334	34,429	24,268	58.7
無形固定資産	192,715	33,782	84,530	108,185	43.9
合計	618,958	46,323	404,166	214,792	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア・電信利用権です。

2025年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	2025年度償却額	償却累計額	2025年度末残高	償却累計率
建物	369,802	6,337	289,671	80,131	%
営業用	211,916	4,594	153,903	58,012	72.6
賃貸用	157,886	1,742	135,767	22,118	86.0
その他の有形固定資産	57,800	5,694	35,778	22,021	61.9
無形固定資産	285,598	44,533	127,779	157,818	44.7
合計	713,201	56,565	453,229	259,971	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア・電信利用権です。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

損害率感応度

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額		
経常利益の減少額	2025年度：22,465百万円 2024年度：3,616百万円	(注) 異常危険準備金残高の取崩額 (注) 異常危険準備金残高の取崩額	1,515百万円 19,519百万円

経理の状況

有価証券等の情報

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2024年度			2025年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	54,480	55,712	1,231	22,921	23,168	246
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	12,060	11,739	△320	19,596	18,232	△1,363
合計		66,540	67,452	911	42,518	41,400	△1,117

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
子会社株式	2,810,271	2,886,865
子会社出資金	31,072	27,667
関連会社株式	1,184	1,163

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2024年度			2025年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	388,399	379,143	9,255	82,684	80,235	2,449
	株式	2,084,741	273,176	1,811,564	1,825,202	203,862	1,621,340
	外国証券	774,146	579,296	194,850	888,444	611,857	276,586
	その他(注1)	16,996	16,486	510	35,270	33,045	2,224
	小計	3,264,283	1,248,102	2,016,180	2,831,602	929,000	1,902,601
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	960,890	1,015,458	△54,568	1,217,669	1,334,546	△116,877
	株式	7,190	8,608	△1,417	1,651	1,737	△85
	外国証券	90,231	93,189	△2,957	74,810	78,376	△3,565
	その他(注2)	116,851	117,490	△639	72,224	72,773	△549
	小計	1,175,164	1,234,747	△59,582	1,366,356	1,487,434	△121,077
合計		4,439,447	2,482,849	1,956,598	4,197,958	2,416,435	1,781,523

- (注) 1. 2024年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(貸借対照表計上額2,200百万円、取得原価2,182百万円)を含めています。
2025年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(貸借対照表計上額1,801百万円、取得原価1,680百万円)を含めています。
2. 2024年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000百万円、取得原価2,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(貸借対照表計上額113,458百万円、取得原価113,990百万円)を含めています。
2025年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額3,000百万円、取得原価3,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(貸借対照表計上額62,403百万円、取得原価62,459百万円)を含めています。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年度			2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	267,610	118	51,265	40,575	45	1,932
株式	922,472	822,457	331	748,279	670,475	174
外国証券	21,515	3,749	573	10,811	341	111
その他(注)	—	—	—	—	—	—
合計	1,211,598	826,324	52,170	799,666	670,862	2,218

- (注) 1. 2024年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーは該当ありません。
2. 2025年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーは該当ありません。

経理の状況

7. 減損処理を行った有価証券

2024年度	2025年度
その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について123百万円(うち、株式123百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について335百万円(うち、株式335百万円)減損処理を行っています。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。	その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について118百万円(うち、株式57百万円、外国証券60百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について3,576百万円(うち、株式1,064百万円、外国証券2,512百万円)減損処理を行っています。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	7	－	7	－

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	年度 種類	2024年度				2025年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	503,361	－	△623	△623	603,141	－	△12,554	△12,554
	買建	20,096	－	△889	△889	25,636	－	3,282	3,282
合計		－	－	△1,512	△1,512	－	－	△9,272	△9,272

(注) 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分 種類		年度	2024年度				2025年度			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動	756,222	674,006	△53,209	△53,209	760,530	686,432	△98,601	△98,601	
	受取変動支払固定	762,965	680,647	64,570	64,570	767,570	688,191	108,921	108,921	
	受取変動支払変動	3,820	3,820	△33	△33	3,526	3,526	1	1	
	受取固定支払固定	27	(-)	0	0	(-)	(-)	(-)	(-)	
合計		—	—	11,327	11,327	—	—	10,321	10,321	

(注) 金利スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価格によっています。

経理の状況

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	年度 種類	2024年度				2025年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	2,054	－	2	2	2,139	－	73	73
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	2	2	－	－	73	73

(注) 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	年度 種類	2024年度				2025年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引								
	売建	99	－	△0	△0	1,445	－	25	25
	買建	10,656	－	0	0	－	－	－	－
合計		－	－	0	0	－	－	25	25

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

(5) その他

(単位：百万円)

区分	年度 種類	2024年度				2025年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	24,848 (2,192)	3,939 (289)	644	1,548	20,989 (1,334)	15,200 (981)	506	828
	買建	18,200 (1,021)	3,600 (110)	118	△902	18,200 (575)	14,600 (440)	124	△450
	合計	—	—	762	645	—	—	631	377

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。

2. 自然災害デリバティブ取引については、契約額の下に()でオプション料を示しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度			2025年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	子会社株式	180,165	－	3,144	175,647	－	△3,797
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	716,221	－	1,635	761,709	－	△25,142
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	5,184	3,916	△1,644	3,916	3,916	△1,724
合計			－	－	3,135	－	－	△30,665

(注) 1. 為替予約取引の繰延ヘッジによるものの時価は、先物相場を用いて算定しています。

2. 通貨スワップ取引の時価ヘッジによるものの時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価格によっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度			2025年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	76,982	37,542	△2,024	14,500	14,500	△956
合計			—	—	△2,024	—	—	△956

(注) 金利スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価格によっています。

事業の状況(連結)

主要な経営指標等の推移

回次 項目	国際財務報告基準 (IFRS)		
	移行日	第82期	第83期
連結会計年度	2024年4月1日	2024年度	2025年度
保険収益 (百万円)	—	6,935,368	7,226,708
税引前利益 (百万円)	—	683,658	1,023,528
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	517,045	723,594
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	166,245	1,500,513
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	6,626,973	6,107,216	7,001,641
総資産額 (百万円)	22,959,216	22,980,868	25,600,126
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	4,276.31	3,940.92	4,518.08
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	333.64	466.92
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	—	—	別時期での開示
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.86	26.58	27.35
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	8.12	11.04
株価収益率 (倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	1,530,269	742,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△102,996	△239,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△929,439	△614,024
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,061,201	1,561,397	1,492,990
従業員数 (人)	36,360	36,930	48,838

(注) 1. 第83期より国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載していません。
4. 従業員数は、就業人員数です。
5. 移行日および第82期の従業員数は、日本基準による連結範囲に基づくものです。
6. 連結ソルベンシー・マージン比率については、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2026年10月末までに開示します。

回次 連結会計年度 項目	日本基準				
	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益 (百万円)	4,911,505	5,685,005	6,555,274	7,917,258	8,137,650
正味収入保険料 (百万円)	3,708,819	4,295,259	4,649,855	5,117,693	5,371,052
経常利益 (百万円)	467,246	433,784	782,822	1,402,833	1,332,631
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	345,258	325,379	652,865	1,013,520	964,330
包括利益 (百万円)	585,502	△30,594	1,868,476	396,577	979,598
純資産額 (百万円)	3,650,612	3,409,657	5,094,058	4,794,351	5,179,046
総資産額 (百万円)	17,357,791	18,318,077	21,536,779	22,820,558	24,217,972
1株当たり純資産額 (円)	2,234.57	2,088.11	3,178.44	2,985.75	3,228.89
1株当たり当期純利益 (円)	222.79	209.96	421.28	654.01	622.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.95	17.67	22.87	20.28	20.66
自己資本利益率 (%)	10.50	9.71	16.00	21.22	20.03
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	757,226	776,648	877,829	1,488,079	902,439
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△699,953	△627,486	△686,005	△394,144	△144,244
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△139,264	△90,479	△188,938	△888,284	△623,492
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	674,379	789,616	855,704	1,122,273	1,271,759
従業員数 (人)	35,739	35,868	36,360	36,930	37,041

- (注) 1. IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を第81期の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、第80期については遡及適用後の数値となっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載していません。
4. 従業員数は、就業人員数です。
5. 第83期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項に規定する監査を受けていません。

事業の状況(連結)

経営成績等の状況の概要

当社グループは、当連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っています。当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、経営成績等)の状況の概要は、次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国の通商政策による悪影響が限定的に留まり、全体として緩やかに持ち直しました。米国はAI関連の設備投資や個人消費を中心に底堅さを維持した一方で、わが国経済は、物価上昇等を背景とした内需の弱さがみられ回復のペースは緩やかなものに留まりました。東京海上グループを取り巻く環境は、先行きの不透明感が増す昨今の地政学リスク、気候変動による災害の激甚化、サイバーリスクの増大等もあり、一層複雑化しています。

このような情勢のもと当社グループの当連結会計年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2兆6,192億円増加し、25兆6,001億円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べて1兆6,446億円増加し、18兆3,478億円となりました。資本合計は、前連結会計年度末に比べて9,745億円増加し、7兆2,522億円となりました。

保険サービス損益は、保険収益が7兆2,267億円、保険サービス費用が5兆7,439億円、再保険損益が△4,407億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,862億円増加し、1兆419億円となりました。また金融損益は投資損益が9,054億円、保険金融損益が△4,876億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,765億円増加し、4,178億円となりました。

これらの結果、保険サービス損益、金融損益にその他の損益を加減した当連結会計年度の税引前利益は、前連結会計年度に比べて3,398億円増加し、1兆235億円となりました。税引前利益に法人所得税費用などを加減した親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて2,065億円増加し、7,235億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

<国内損害保険事業>

国内損害保険事業においては、保険収益は、2024年度に比べて981億円増加し、2兆8,392億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べて1,047億円増加し、2,357億円となりました。

(単位：百万円、%)

区分	2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		2025年度 [2025年4月1日から2026年3月31日まで]	
	金額	対前年増減(△)率	金額	対前年増減(△)率
保険収益	2,741,117	—	2,839,251	3.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	131,073	—	235,793	79.9

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. IFRSへの移行日を2024年4月1日とし、2026年3月期よりIFRSを適用しているため2024年度の対前年増減(△)率は記載していません。

<海外保険事業>

海外保険事業においては、保険収益は、2024年度に比べて1,992億円増加し、4兆4,483億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べて1,142億円増加し、5,048億円となりました。

(単位：百万円、%)

区分	2024年度 [2024年4月1日から2025年3月31日まで]		2025年度 [2025年4月1日から2026年3月31日まで]	
	金額	対前年増減(△)率	金額	対前年増減(△)率
保険収益	4,249,062	—	4,448,332	4.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	390,583	—	504,811	29.3

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. IFRSへの移行日を2024年4月1日とし、2026年3月期よりIFRSを適用しているため2024年度の対前年増減(△)率は記載していません。

② キャッシュ・フロー

2025年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払額の増加等により、2024年度に比べて7,881億円収入が減少し、7,421億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出の増加等により、2024年度に比べて1,364億円支出が増加し、2,394億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の純増減額の増加等により、2024年度に比べて3,154億円支出が減少し、6,140億円の支出となりました。

これらの結果、2025年度末の現金及び現金同等物の残高は、2024年度末より684億円減少し、1兆4,929億円となりました。

事業の状況(連結)

連結ソルベンシー・マージン比率

※連結ソルベンシー・マージン比率は、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2025年度の数値を2026年10月末までに開示します。

保険会社の子会社等である少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率

Tokio Marine X 少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
(A) ソルベンシー・マージン総額	253	769
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	252	768
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	0	1
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	—	—
土地の含み損益	—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$	19	30
保険リスク相当額	5	9
一般保険リスク相当額 (R ₁)	0	2
巨大災害リスク相当額 (R ₄)	4	6
資産運用リスク相当額 (R ₂)	13	23
経営管理リスク相当額 (R ₃)	0	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B) × (1/2)] × 100	2,617.9%	5,020.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

〈少額短期保険業者における単体ソルベンシー・マージン比率〉

- ・少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク)：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 資産運用上の危険(資産運用リスク)：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ③ 経営管理上の危険(経営管理リスク)：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～②および④以外のもの
 - ④ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「少額短期保険業者が保有している資本・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、少額短期保険業者の純資産、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・少額短期保険業者における単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に活用する客観的な判断指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況(連結)

2025年度よりIFRSにより連結財務諸表を作成しています。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
資産				
現金及び現金同等物	11	1,061,201	1,561,397	1,492,990
デリバティブ資産	8	114,901	131,160	182,266
投資有価証券	8,33	14,997,506	14,606,656	16,408,651
貸付金	8	2,890,712	2,772,670	2,982,423
その他の金融資産	8,22	820,493	776,186	907,029
再保険契約資産	7,22	1,128,407	1,125,985	1,156,922
保険契約資産	7,22	6,121	5,503	18,842
持分法で会計処理されている投資	12	130,431	130,124	144,272
投資不動産	13	53,500	56,064	54,602
有形固定資産	14	210,891	210,151	228,470
使用権資産	16	114,505	104,752	100,275
無形資産	15	1,158,531	1,144,129	1,335,596
退職給付に係る資産	20	1,726	1,614	—
未収法人所得税等		29,016	16,492	16,069
繰延税金資産	18	43,944	39,078	43,464
その他の資産	22	144,559	172,021	217,810
売却目的保有資産	17	52,764	126,878	310,437
資産合計		22,959,216	22,980,868	25,600,126
負債				
レボ取引及び他の類似の担保付借入	8	345,734	63,514	61,648
デリバティブ負債	8	136,164	118,945	179,762
投資契約負債	8,19	744,168	869,021	1,178,840
社債及び借入金	8,19	474,272	553,668	607,113
リース負債	8	120,181	111,652	108,751
その他の金融負債	8,22	487,253	564,208	640,201
保険契約負債	7,22	12,309,834	13,076,365	14,244,503
再保険契約負債	7,22	13,549	12,714	11,048
退職給付に係る負債	20	222,392	205,662	201,681
未払法人所得税等		40,844	205,461	106,156
引当金	21	33,837	32,452	43,188
繰延税金負債	18	960,256	619,040	652,891
その他の負債	22	246,663	270,493	312,073
負債合計		16,135,153	16,703,200	18,347,860
資本				
資本金	23	101,994	101,994	101,994
資本剰余金	23	135,139	130,843	131,040
利益剰余金	23	4,338,867	4,788,951	5,399,608
その他の資本の構成要素		2,050,971	1,085,426	1,368,997
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,626,973	6,107,216	7,001,641
非支配持分		197,089	170,451	250,624
資本合計		6,824,063	6,277,667	7,252,266
負債及び資本合計		22,959,216	22,980,868	25,600,126

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕
保険収益	7	6,935,368	7,226,708
保険サービス費用	7,25	△5,713,760	△5,743,985
再保険損益	7	△365,956	△440,774
保険サービス損益		855,651	1,041,948
金利収益	9	698,714	703,454
その他の投資損益	9	38,678	262,296
投資経費	9,25	△56,281	△60,262
投資損益		681,111	905,488
保険金融費用(純額)	9	△502,258	△511,864
再保険金融収益(純額)	9	62,460	24,238
保険金融損益		△439,797	△487,626
金融損益		241,313	417,862
一般管理費	25	△470,883	△504,956
その他の金融費用		△30,904	△27,439
その他の収益		116,256	142,625
その他の費用	25	△35,314	△56,113
持分法による投資損益	12	7,538	9,602
税引前利益		683,658	1,023,528
法人所得税費用	18	△185,382	△252,519
当期利益		498,276	771,008
当期利益の帰属			
親会社の所有者		517,045	723,594
非支配持分		△18,769	47,413
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	27	333.64	466.92

経理の状況(連結)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
当期利益		498,276	771,008
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
資本性金融商品に対する投資		△326,281	427,836
確定給付制度の再測定		7,451	△3,628
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△93	88
純損益に振り替えられることのない項目合計		△318,923	424,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
負債性金融商品に対する投資		21,033	△13,094
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,877	5,448
在外営業活動体の換算差額		△37,479	348,200
保険契約に係る割引率変動差額		△25,694	20,565
再保険契約に係る割引率変動差額		1,563	△2,234
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		790	845
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△33,908	359,731
その他の包括利益	26	△352,831	784,028
当期包括利益		145,444	1,555,037
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		166,245	1,500,513
非支配持分		△20,801	54,524

連結持分変動計算書

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					資本性 金融商品に 対する投資	確定 給付制度の 再測定	負債性 金融商品に 対する投資	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
期首残高		101,994	135,139	4,338,867	2,343,644	－	△380,042	－
当期包括利益								
当期利益				517,045				
その他の包括利益					△326,854	7,437	18,027	5,877
当期包括利益合計		－	－	517,045	△326,854	7,437	18,027	5,877
所有者との取引額等	24							
剰余金の配当				△681,859				
支配継続子会社に対する持分変動			△4,296					
利益剰余金への振替				614,745	△607,307	△7,437		
その他				152				
所有者との取引額等合計		－	△4,296	△66,961	△607,307	△7,437	－	－
期末残高		101,994	130,843	4,788,951	1,409,481	－	△362,014	5,877

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	保険契約／ 再保険契約 に係る割引率 変動差額	合計			
期首残高		－	87,369	2,050,971	6,626,973	197,089	6,824,063
当期包括利益							
当期利益				－	517,045	△18,769	498,276
その他の包括利益		△31,852	△23,435	△350,799	△350,799	△2,032	△352,831
当期包括利益合計		△31,852	△23,435	△350,799	166,245	△20,801	145,444
所有者との取引額等	24						
剰余金の配当				－	△681,859	△4,927	△686,786
支配継続子会社に対する持分変動				－	△4,296	△5,792	△10,089
利益剰余金への振替				△614,745	－		－
その他				－	152	4,883	5,036
所有者との取引額等合計		－	－	△614,745	△686,003	△5,836	△691,839
期末残高		△31,852	63,933	1,085,426	6,107,216	170,451	6,277,667

経理の状況(連結)

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					資本性 金融商品に 対する投資	確定 給付制度の 再測定	負債性 金融商品に 対する投資	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
期首残高		101,994	130,843	4,788,951	1,409,481	－	△362,014	5,877
当期包括利益								
当期利益				723,594				
その他の包括利益					427,475	△3,517	△14,281	5,448
当期包括利益合計		－	－	723,594	427,475	△3,517	△14,281	5,448
所有者との取引額等	24							
剰余金の配当				△610,873				
支配継続子会社に対する持分変動			196					
企業結合による変動								
利益剰余金への振替				493,346	△496,864	3,517		
その他				4,588				
所有者との取引額等合計		－	196	△112,938	△496,864	3,517	－	－
期末残高		101,994	131,040	5,399,608	1,340,093	－	△376,296	11,326

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	保険契約／ 再保険契約 に係る割引率 変動差額	合計			
期首残高		△31,852	63,933	1,085,426	6,107,216	170,451	6,277,667
当期包括利益							
当期利益				－	723,594	47,413	771,008
その他の包括利益		343,506	18,286	776,918	776,918	7,110	784,028
当期包括利益合計		343,506	18,286	776,918	1,500,513	54,524	1,555,037
所有者との取引額等	24						
剰余金の配当				－	△610,873	△4,947	△615,821
支配継続子会社に対する持分変動				－	196	△1,245	△1,048
企業結合による変動				－	－	20,515	20,515
利益剰余金への振替				△493,346	－		－
その他				－	4,588	11,326	15,914
所有者との取引額等合計		－	－	△493,346	△606,087	25,648	△580,439
期末残高		311,654	82,220	1,368,997	7,001,641	250,624	7,252,266

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		683,658	1,023,528
減価償却費及び償却費		142,075	152,648
減損損失		28	266
金利収益		△698,714	△703,454
配当収益		△84,231	△66,147
金利費用		30,904	27,439
固定資産関係損益		957	1,074
持分法による投資損益		△7,538	△9,602
投資有価証券の増減		△81,205	△376,203
貸付金の増減		110,605	△48,276
デリバティブ資産及び負債の増減		△16,705	△50,585
保険契約負債及び資産の増減		761,488	443,606
再保険契約資産及び負債の増減		△5,196	39,105
投資契約負債の増減		136,925	235,226
退職給付に係る負債及び資産の増減		△9,222	△12,227
引当金の増減		1,420	5,486
その他		17,768	△154,931
小計		983,019	506,954
利息の受取額		658,938	651,740
配当金の受取額		92,764	64,494
利息の支払額		△28,121	△24,008
法人所得税等の支払額		△176,332	△457,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,530,269	742,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△25,020	△38,320
有形固定資産の売却による収入		11,210	11,329
無形資産の取得による支出		△88,654	△91,763
子会社の取得による支出	29	—	△119,970
その他		△531	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,996	△239,462
財務活動によるキャッシュ・フロー			
レポ取引及びその他の類いの担保付借入の純増減額	29	△284,012	△8,359
借入による収入	29	170,645	602,572
借入金の返済による支出	29	△89,443	△599,856
社債の発行による収入	29	2,999	62,886
社債の償還による支出	29	△3,000	△32,950
リース負債の返済による支出	29	△28,372	△27,216
配当金の支払額		△681,818	△610,873
非支配持分への配当金の支払額		△4,927	△4,933
非支配持分からの払込みによる収入		17,944	18,012
非支配持分への払戻による支出		△18,498	△13,306
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△10,956	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△929,439	△614,024
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,363	42,927
現金及び現金同等物の増減額		500,196	△68,407
現金及び現金同等物の期首残高		1,061,201	1,561,397
現金及び現金同等物の期末残高	11	1,561,397	1,492,990

経理の状況(連結)

連結財務諸表注記

1. 報告企業

東京海上日動火災保険株式会社(以下、当社)は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>)で開示しています。本連結財務諸表は当社および子会社ならびに関連会社、共同支配企業に対する持分から構成されています。当社グループは、国内損害保険事業、海外保険事業およびソリューション・その他事業を営んでいます。詳細は、「5.セグメント情報」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

当社は、2026年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2024年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「37.IFRSの初度適用」をご参照ください。

当社の会計方針は、早期適用していないIFRSの規定およびIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、2026年3月31日時点において有効なIFRSに準拠しています。

本連結財務諸表は、2026年6月26日に代表取締役社長 城田 宏明および常務取締役 遠藤 良成によって承認されています。

(2) 表示通貨および単位

本連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満の端数を切捨てています。

(3) 新たに適用を開始した基準書および解釈指針

当社が当連結会計年度より新たに適用を開始した重要な基準書および解釈指針はありません。

(4) 未適用の新たな基準書および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針の新設または改訂は以下のとおりであり、2026年3月31日現在において当社はこれらを適用していません。IFRS第9号・第7号の適用により当社連結財務諸表に与える重要な影響はありません。IFRS第18号の適用により当社連結財務諸表に与える影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期	当社適用年度	新設または改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類および測定に関する修正	2026年1月1日	2027年3月期	・金融資産の分類に関する明確化と関連する開示要求の追加 ・資本性金融商品に係る開示規定の改訂
IFRS第18号	財務諸表における表示および開示	2027年1月1日	2028年3月期	・連結損益計算書の表示および経営者が定義した業績指標に関する開示等の改訂

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

a. 子会社

子会社とは当社グループが支配する企業です。当社グループが、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しています。

なお、子会社には、当社および連結子会社が支配するストラクチャード・エンティティも含まれています。ストラクチャード・エンティティとは、議決権または類似の権利が支配の有無の判定において決定的な要因とならないように設計された事業体です。当社グループは、ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる変動リターンに対するリスクまたは権利を有している場合で、当該投資先に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合、支配を有していると判断し連結しています。なお、一部のストラクチャード・エンティティにおいて、金融商品を他者に移転する義務を含んでいる非支配持分がある場合には、当該非支配持分を償却原価で測定する金融負債に分類し、その他の金融負債に含めて表示しています。

b. 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、当社グループが投資先の財務および経営の方針決定等に対し、重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業です。原則として、当社グループが投資先の議決権の20%以上50%以下を保有する場合には、当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。議決権割合の他にも、財務および経営の方針決定等に重要な影響力を及ぼし得る事実等も総合的に勘案し関連会社としています。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務および経営の方針決定等に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業です。

関連会社および共同支配企業への投資については、持分法を用いて評価しています。

(2) 企業結合およびのれん

企業結合は取得法を用いて会計処理し、取得関連費用は発生時に費用として処理しています。

被取得企業における識別可能資産および負債は、限定的な例外を除き、取得日の公正価値で測定しています。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額および当社グループが従来保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産および負債の正味価額を上回る場合には、その超過額をのれんとして認識し、下回る場合には純利益として認識します。移転された対価は、移転した資産、引受けた負債および発行した資本持分の公正価値の合計で算定されています。非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しています。

また、全ての結合企業または結合事業が企業結合の前後で同じ当事者によって最終的に支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引(共通支配下における企業結合取引)については、帳簿価額に基づき会計処理しています。

企業結合が生じた連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、当該完了していない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しています。取得日から1年以内の測定期間において、測定期間中に入手した新たな情報が、取得日時時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。

のれんは、取得日以降に、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分し、当該資金生成単位グループについては、毎年一定の時期および減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて、機能通貨に換算しています。期末日における外貨建の貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで再換算しています。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日の為替レートで、機能通貨に再換算しています。

外貨建貨幣性資産および負債の換算および決済により生じる為替差額は純損益として認識しています。ただし、非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益に認識される場合は、その他の包括利益として認識しています。

b. 在外営業活動体

当社グループの在外営業活動体の資産および負債は、その在外営業活動体の取得により発生したのれん、識別した資産および負債ならびにその公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しています。在外営業活動体の収益および費用は、その期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで表示通貨である円貨に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体について、支配の喪失または重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分時に純損益に振替えています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資です。

経理の状況(連結)

(5) 金融商品

a. 非デリバティブ金融資産

当社グループは、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

(a) 分類と測定

金融資産の分類および測定モデルの概要は、以下のとおりです。

i. 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の両方の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有している場合
- ・ 契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引コストを加算した金額で当初認識しています。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には損失評価引当金を控除しています。

ii. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVOCI)資本性金融商品

当社グループは、取引関係の強化による企業価値向上等を目的とした資本性金融商品について、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(取消不能)を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(以下、FVOCI)資本性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引コストを加算した金額で当初認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含めています。また、当該金融資産の認識を中止した場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、純損益として認識しています。

iii. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

当社グループは、以下の両方の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品として事後測定しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有している場合
- ・ 契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引コストを加算した金額で当初認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額から為替差損益と減損損失(および戻入)を除いたものを、その他の包括利益として認識しています。また、当該金融資産から生じる実効金利法による金利収益は純損益に認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益累計額は純損益に振替えています。

iv. 純損益を通じて公正価値で測定する指定を行った(FVPL指定)負債性金融商品

当社グループは、次の要件に該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品として指定しています。

- ・ 当該指定により資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合(会計上のミスマッチ)が除去または大幅に低減される場合

当社グループでは、直接連動有配当保険契約に係る保険金融収益または費用を主に当期の純損益として認識しており、会計上のミスマッチを除去、または大幅に軽減するために、これら保険契約の基礎となる項目に属する

負債性金融商品をFVPL指定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する指定を行った(以下、FVPL指定)負債性金融商品は、当初認識時に公正価値で測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。当初認識後は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。

v. 純損益を通じて公正価値で測定する(FVPL)金融資産

当社グループは、上記以外の金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定する(以下、FVPL)金融資産に分類しています。当初認識時に公正価値で測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。当初認識後は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。

(b) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有にかかるリスクおよび経済価値のほとんど全てを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

b. 非デリバティブ金融負債

(a) 当初認識および測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しています。それ以外の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しています。全ての金融負債は、公正価値から取引コストを控除した金額で当初測定しています。

また当初認識時において、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

(b) 事後測定

当初認識後については、実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却については、純損益に認識しています。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となった時に、金融負債の認識を中止しています。

c. デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しています。

デリバティブの公正価値変動額は、ヘッジ会計を適用する場合を除き、純損益として認識しています。

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ならびに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化しています。また、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を全て満たしているかについても、ヘッジ開始時および継続的に評価し文書化しています。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日またはヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っています。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については以下のように会計処理しています。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得および損失のうちヘッジが有効である部分については、公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えた時点でヘッジ対象とともに純損益に認識しています。

ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を純損益に認識しています。

経理の状況(連結)

(b) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

当社グループは、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約等を利用して、在外営業活動体に対する純投資については、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、有効な部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しています。在外営業活動体の処分時には、ヘッジ有効部分として認識していたその他の包括利益の金額を純損益に振替えています。

d. 金融資産および金融負債の表示

金融資産および金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

e. 金融商品の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品およびローン・コミットメントに係る予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。償却原価で測定される金融資産に係る損失評価引当金は帳簿価額から減額しています。一方、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識しています。また、ローン・コミットメントに係る損失評価引当金は負債に認識しています。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しています。当該評価を行う際には、金融商品の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在と比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しています。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

当社グループは、金融商品の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っています。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、期末日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

予想信用損失は、金融商品の予想存続期間にわたる信用損失を確率加重した見積りです。信用損失は、契約に基づいて当社グループが受取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。

金融商品の予想信用損失は、減損損失として、純損益に認識しています。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入れています。

(6) 有形固定資産(使用権資産を除く)

a. 認識および測定

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しています。また、処分時における有形固定資産の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

b. 取得後の支出

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされることが予想される場合にのみ資産計上しており、修繕または維持費は、発生時に純損益で認識しています。

c. 減価償却

有形固定資産項目は、償却可能額(取得原価から残存価額を控除した金額)を定期的にその耐用年数にわたって減価償却しています。当社グループは、資産から得ることができる将来の経済的便益の消費パターンを反映した方法として主

として定額法を適用しています。

有形固定資産項目の減価償却は、資産の稼働が可能になった時より開始し、資産が消滅(減却もしくは売却)または売却目的で保有する資産に分類された日のいずれか早い日に終了します。

重要な有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりです。なお、減価償却方法、耐用年数および残存価額は、必要に応じて見直しています。

- ・建物 3年～60年
- ・その他 2年～50年

(7) 投資不動産

当社グループは、取得に直接関連するコストおよび資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しています。当初認識後の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。投資不動産は、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っており、主な投資不動産の見積耐用年数は、10年～51年です。なお、減価償却方法、耐用年数および残存価額は、必要に応じて見直しています。

(8) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、取得時点の公正価値で測定しています。無形資産のうち、耐用年数が確定できるものについては、見積耐用年数にわたって主として定額法で償却を行っており、主な見積耐用年数は以下のとおりです。なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、必要に応じて見直しています。

- ・ソフトウェア 2年～16年
- ・販売網価値・契約更改権価値 5年～25年
- ・その他の無形資産 3年～42年

(9) リース

当社グループがリース資産の借手である場合、リースの開始日に、使用权資産およびリース負債を認識しています。使用权資産は、以下で構成される取得原価で測定しています。

- ・リース負債の当初測定のコスト
- ・開始日以前に支払ったリース料
- ・当初直接コスト
- ・原状回復費用

リース負債は、リースの開始日時点における未払リース料を、リースの計算利率(当該利率が容易に算定できる場合)または当社グループの追加借入利率を用いて割引いた現在価値で当初測定しています。

リース負債は、以下のリース料の正味現在価値を含みます。

- ・固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から、受領したリース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額(リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合)

開始日後において、使用权資産は、開始日から使用权資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い時点まで、定額法を用いて減価償却しています。使用权資産の見積耐用年数は、有形固定資産の耐用年数と同じ基準で決定しています。

また、リース負債は、リース負債に係る金利、支払われたリース料および該当する場合には、リースの条件変更または見直しを反映するように再測定しています。

なお、当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リースおよび少額資産のリースに係る使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択しています。当社グループは、このようなリースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

経理の状況(連結)

各リース料の支払は、負債の返済分と金利費用に配分しています。金利費用は、各期間において負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間にわたり純損益において費用処理しています。

当社グループがリースの貸手である場合、リース契約時にそれぞれのリースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類します。それぞれのリースを分類するにあたり、当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するか否かを総合的に評価しています。移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類しています。当社グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを別個に会計処理します。サブリースの分類は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して判定します。オペレーティング・リース取引によるリース料については、リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

当社グループの非金融資産について、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。

減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積ります。のれんおよび耐用年数を確定できない、また、未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同時期に見積っています。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額としています。使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りは、貨幣の時間価値および当該資産固有のリスクを反映した割引前割引率を用いて割引いています。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は、全社資産が属する資金生成単位について回収可能価額を算定しています。

減損損失は、資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、純損益として認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって当該資産の帳簿価額を減額するように配分しています。

過去に認識した減損は、減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合に回収可能価額まで戻入れ、減損損失の戻入額を純損益として認識しています。なお、減損損失の戻入額は、過去の期間において減損損失を認識しなかった場合の減損損失戻入時点における帳簿価額を上限としています。ただし、のれんに関連する減損は戻入していません。

(11) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産(または処分グループ)については、売却の可能性が非常に高いと見込まれ、かつ、その帳簿価額を継続的な使用によるよりも主として売却取引によって回収する場合に売却目的保有に分類しています。当該非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、売却目的保有へ分類した後は減価償却または償却を行っていません。

また、当初またはその後に行う売却コスト控除後の公正価値までの評価減については、減損損失を純損益で認識しており、その後、当該非流動資産(または処分グループ)の売却コスト控除後の公正価値が増加した場合には、過去に認識した減損損失累計額を超過しない範囲で利得を認識しています。

(12) 保険契約

a. 分類

当社グループは、個々の保険契約につき、重大な保険リスクを引受けている契約(受再契約を含む)を発行した保険契約として、発行した保険契約に係る重大な保険リスクを移転している契約を保有する再保険契約として、分類しています。

重大な保険リスクの有無は、商業実態のあるシナリオにおける重大な追加支払いの有無や現在価値ベースでの損失の可能性により判定しています。

また、当社グループは、保険契約により金融リスクにも晒されています。

当社グループでは、当初認識時に以下の要件を満たす契約を、直接連動有配当保険契約(変動手数料アプローチ：VFA)として分類しています。

- ・契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
- ・当社グループが、保険契約者に基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を支払うと見込んでいる。
- ・保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると当社グループが見込んでいる。

その他の全ての発行した保険契約および全ての保有する再保険契約は、直接連動有配当保険契約以外の契約に分類しており、これらの契約の一部には、保険料配分アプローチ(以下、PAA)を適用して測定しています。

b. 集約のレベル

保険契約は保険契約グループごとに集約して測定しており、保険契約グループは類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成される保険契約ポートフォリオに基づいて決定しています。

保険契約ポートフォリオは、契約の発行時点およびその収益性に基づき、少なくとも以下の保険契約グループに分割しています。

発行した保険契約に係る保険契約ポートフォリオ

- ・当初認識時に不利である契約のグループ
- ・当初認識時において、その後に不利となる可能性が大きい契約のグループ
- ・ポートフォリオの中の残りの契約のグループ

保有する再保険契約に係る保険契約ポートフォリオ

- ・当初認識時に正味の利得が存在する契約のグループ
- ・当初認識時において、その後に正味の利得が発生する可能性が大きい契約のグループ
- ・ポートフォリオの中の残りの契約のグループ

c. 当初認識

当社グループは、発行した保険契約グループを以下のうちの最も早い日から認識しています。

- ・保険契約グループのカバー期間の開始時
- ・保険契約グループ内の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- ・不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

ただし、契約上の支払期日がない場合には、保険契約者から最初の支払いを受けた日をその支払期日とみなしています。

当社グループは、比例的なカバーを提供する保有する再保険契約グループについては、その保有する再保険契約グループのカバー期間の開始時と基礎となる保険契約の当初認識時のいずれか遅い時点で認識しています。その他の全ての保有する再保険契約グループについては、その保有する再保険契約グループのカバー期間の開始時に認識しています。ただし、カバー期間の開始前から基礎となる不利な契約グループを認識し、関連する再保険契約がそれ以前に締結されていた場合、再保険契約グループは、その保険契約グループの当初認識日に認識しています。

d. 保険契約の境界線

測定においては、保険契約の境界線内の将来キャッシュ・フローの全てを含めています。

キャッシュ・フローが、保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中または保険契約者に保険契約サービスを提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利および義務から生じる場合には、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にあります。

保険契約サービスを提供する実質的な義務は、次のいずれかの時点で終了します。

- ・特定の保険契約者のリスクを再評価する実質上の能力を有していて、その結果、当該リスクを完全に反映する価格または給付水準を設定できる。
- ・次の要件の両方が満たされている。
 - ・当該契約を含んだ保険契約ポートフォリオのリスクを再評価する実質上の能力を有していて、その結果、当該ポートフォリオのリスクを完全に反映する価格または給付水準を設定できる。
 - ・リスクの再評価が行われる日までの保険料のプライシングが、再評価日後の期間に係るリスクを考慮に入れていない。

経理の状況(連結)

e. 測定-PAAを適用せずに測定している保険契約

(a) 当初測定(発行した保険契約)

当初認識時に、当社グループは保険契約グループを、(a)履行キャッシュ・フロー(見積将来キャッシュ・フロー(貨幣の時間価値および関連する金融リスクを反映するように調整)および非金融リスクに係るリスク調整で構成される)および(b) 契約上のサービス・マージン(以下、CSM)の合計額で測定しています。

保険契約グループのCSMは、当社グループがその契約に基づきサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しています。

(b) 事後測定(発行した保険契約)

期末日現在における保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計です。残存カバーに係る負債は、(a)将来の期間において契約に基づき提供されることとなるサービスに係る履行キャッシュ・フローおよび(b)期末日の残存CSMで構成されています。発生保険金に係る負債は、まだ支払われていない発生保険金等(発生しているがまだ報告されていない保険金を含む)および費用に係る履行キャッシュ・フローで構成されています。

保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、期末日時点で、将来キャッシュ・フローに関する現在の見積り、現在の割引率および非金融リスクに係るリスク調整に関する現在の見積りを用いて測定しています。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約

期末日におけるCSMの帳簿価額は、期首における帳簿価額に、以下の項目を調整した金額です。

- ・当連結会計年度にグループに加えられた新契約のCSM
- ・当連結会計年度にCSMの帳簿価額に対して発生し、計上した利息(当初認識時に決定した割引率で測定)
- ・将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動(ただし、以下の場合を除く)
 - ・履行キャッシュ・フローの増加がCSMの帳簿価額を上回り、損失要素が発生した場合(超過額は損失として純損益で認識)
 - ・履行キャッシュ・フローの減少が損失要素に配分される場合(過去に純損益で認識した損失の戻入が発生)
- ・CSMに係る為替換算差額の影響
- ・当連結会計年度にサービスを提供したことにより、保険収益として認識した金額

直接連動有配当保険契約

直接連動有配当保険契約は、当社グループの保険契約者に対する義務が以下の差額となる契約です。

- ・基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払う義務
- ・保険契約で提供される将来のサービスと交換に企業が上記の支払いから差し引く変動手数料

直接連動有配当保険契約のCSMは変動手数料に該当し、下記で構成されます。

- ・基礎となる項目の公正価値に対する企業の持分の金額
- ・減算：基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フロー

直接連動有配当保険契約グループを測定する際に、当社グループは基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払うという義務の変動全体を、履行キャッシュ・フローで調整していますが、このような変動は、将来のサービスに関連しないため、保険金融収益または費用で認識しています。一方、基礎となる項目の公正価値に対する当社グループの持分の変動および基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フローの変動については、将来のサービスに関連するため、CSMを調整しています。

(c) 保有する再保険契約

当社グループは、原則として発行した保険契約と同一の会計方針を適用して保有する再保険契約グループを測定していますが、一部の測定方法については発行した保険契約と異なっています。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいては基礎となる保険契約の見積りに用いた仮定と整合的な仮定を利用していますが、発行した保険契約とは異なり、再保険者の不履行リスクに関する調整を考慮しています。再保険者の不履行リスクの影響は期末日ごとに評価し、その不履行リスクの変動の影響は純損益で認識しています。また、保有する再保険契約は、不利になることはありません。

再保険契約が、基礎となる不利な契約グループの認識以前またはそれと同時に締結されている場合には、その基礎となる保険契約グループの損失要素に対して出再割合に応じた損失回収要素を算定し、保有する再保険契約グループのCSMを調整しています。また損失回収要素を認識した後は、基礎となる不利な契約グループの損失要素のうち保有している再保険契約グループから回収すると企業が見込んでいる部分を超えない範囲で、基礎となる不利な契約グループについての損失要素の変動を反映するように、損失回収要素を修正しています。

なお、当社グループでは、過去の期中連結財務諸表において行った会計上の見積りについては、その後の期中および年次の連結財務諸表において更新する洗替方式を選択しています。

f. 測定-PAAを適用して測定する契約

当社グループでは、以下の保険契約グループには原則としてPAAを適用しています。

- ・ 保険契約グループ内の各契約のカバー期間が1年以内である保険契約グループ
- ・ PAAを適用した残存カバーに係る負債の測定結果が、上記eの会計方針を適用した結果と重要な相違がないと合理的に予想される保険契約グループ

発行した保険契約

各保険契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受取った保険料により測定しており、保険獲得キャッシュ・フロー(新契約費)は残存カバーに係る負債から控除しています。

残存カバーに係る負債の帳簿価額は、事後測定において受取った保険料だけ増加し、提供したカバーについて保険収益として認識した金額(保険獲得キャッシュ・フローの償却により認識した保険収益を除く)、投資要素および当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローにより減少しています。また、重大な金融要素がある場合には、残存カバーに係る負債について貨幣の時間価値および金融リスクの影響を反映するような調整を行っています。

カバー期間中のいずれかの時点で、保険契約グループが不利であることを事実および状況が示している場合には、当社グループは、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積り(非金融リスクに係るリスク調整を含む)が残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で、損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しています。

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しています。その履行キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払われる見込みがない場合には、現在の割引率で割引計算をしています。

保有する再保険契約

当社グループは、原則として発行した保険契約と同一の会計方針を適用して保有する再保険契約グループを測定していますが、PAAを適用せずに測定している再保険契約同様、不利にならない、基礎となる保険契約グループが不利な場合に損失回収要素が発生することがある、等必要に応じて発行した保険契約と異なる特徴を反映するように調整を行っています。

なお、損失回収要素が、PAAを適用して測定した保有する再保険契約グループで発生する場合には、CSMを調整する代わりに、残存カバーに係る資産の帳簿価額を調整しています。

g. 保険契約の認識の中止

当社グループは、保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、免除されるかまたは取消される場合のほか、会計処理を著しく変化させるような契約の条件変更があった場合に、契約の認識の中止を行っています。

経理の状況(連結)

h. 表示

連結財政状態計算書において、発行した保険契約ポートフォリオ、保有する再保険契約ポートフォリオの各々につき、純額で資産となるものと純額で負債となるものを区分して表示しています。

また、連結損益計算書において認識した金額を、(a)保険サービス損益(保険収益と保険サービス費用で構成)および(b)保険金融収益または費用に区分して表示しています。

保有する再保険契約からの収益および費用は、発行した保険契約からの収益および費用と区分して表示しており、保険金融収益または費用を除いて、「再保険損益」として純額で保険サービス損益に表示しています。

(a) 保険収益

保険収益は、投資要素を除外し、以下のように測定しています。

PAAを適用せずに測定している発行した保険契約

当社グループは、保険契約グループに基づくカバーおよびその他のサービスの提供に応じて、保険収益を以下のとおり認識しています。

- ・当期に提供したサービスの量を表すカバー単位をもとに測定したCSMの解放
- ・現在のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動
- ・当期に生じた保険金請求及びその他の保険サービス費用(当期首に見込んでいた金額で測定)
- ・保険獲得キャッシュ・フロー(新契約費)の配分

保険収益は、当社グループが対価を受取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表しています。当社グループは、保険料のうちの保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分しており、配分した金額は保険収益として認識し、同額を保険サービス費用として認識しています。保険収益として認識するCSMの金額は、保険契約グループのカバー単位に基づいており、期末日に残存するCSM(配分前)を当期に提供した各カバー単位と将来の期間に提供することが見込まれる各カバー単位に均等に配分することによって決定しています。カバー単位の数、グループ内の契約によって提供されたサービスの量であり、提供される給付の量およびカバーの予想存続期間を考慮して決定しています。

PAAを適用して測定する発行した保険契約

各期間の保険収益は、当期間のカバーの提供に対して予想される保険料の受取額を、原則として時の経過を基礎として各期間に配分しています。この配分においては、必要に応じて貨幣の時間価値および金融リスクの影響を反映するための調整を行っています。

損失要素

当社グループは、不利な発行した保険契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定しています。損失要素は、保険サービスの提供に関連する残存カバーに係る負債の変動のうち、保険収益から除外される金額を決定するものです。当該除外される金額は、損失要素と損失要素以外の残存カバーに係る負債とに規則的な方法で配分し決定しています。

将来のサービスに係るキャッシュ・フローの見積りの変動および基礎となる項目の公正価値に対する当社グループの持分の変動は、損失要素のみに配分しています。

PAAを適用せずに測定している保険契約の場合、損失要素をゼロまで減額している場合には、損失要素に配分した金額を超過する額によって、保険契約グループの新たなCSMが生じます。

(b) 保険サービス費用

保険サービス費用は、以下により構成されています(投資要素を除く)。

- ・発生保険金およびその他費用
- ・保険獲得キャッシュ・フローの償却
- ・損失要素に係る損益
- ・発生保険金に係る負債の変動

(c) 再保険損益

保有する再保険契約に係る再保険損益は、再保険者から回収した金額から支払再保険料の配分額を差し引いて、単一の金額として表示しています。

当社グループは、保有する再保険契約グループに基づくカバーまたはその他のサービスを受取る際に、支払再保険料の配分を認識しています。PAAを適用せずに測定している保有する再保険契約の場合、各報告期間に受取ったサービスに関連する保有する再保険契約から生じる費用は、当社グループが対価を支払うことを見込んでいるサービスに関連する残存カバーに係る資産の変動の合計(投資要素を除く)を表しています。

PAAを適用して測定する保有する再保険契約の場合、各期間の保有する再保険契約から生じる費用は、当期間のカバーの受取りに対して予想される保険料の支払額(投資要素を除く)です。

また、基礎となる不利な契約グループをカバーする保有する再保険契約グループについては、損失回収要素の設定および変動も加味されています。

(d) 保険金融収益または費用(再保険金融収益または費用を含む)

保険金融収益または費用は、貨幣の時間価値および金融リスクならびにこれらの変動の影響から生じた、保険契約グループの帳簿価額の変動で構成されています。

当社グループでは、運用資産から生じる純損益とのミスマッチを低減するために、原則として保険金融収益または費用を純損益およびその他の包括利益に分解しており、純損益に認識する金額は、保険金融収益または費用の予想合計額を保険契約グループの存続期間にわたり規則的に配分することにより算定しています。対象となる保険契約グループの一部を除き、金融リスクに関連する仮定の変更が保険契約者に支払われる金額に相当な影響を与えないことから、この規則的な配分額の算定には、原則として当該保険契約グループの当初認識日(PAA適用契約の発生保険金に係る負債については事故発生日)現在で決定した割引率を使用しています。

また、一部の年金商品については、契約者に対し当期に付与される金額および将来の期間に付与されると見込まれる金額に基づく配分を使用しています。

また、直接連動有配当保険契約については、基礎となる項目から生じる損益額に相当する金額を当期の純損益として認識しています。

(13) 従業員給付

a. 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用および過去勤務費用は予測単位積増方式に基づき、制度ごとに算定しています。割引率は、制度ごとの将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、当該割引期間に対応した決算期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき設定しています。退職給付に係る負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値(必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する)を控除して算定しています。

退職給付に係る負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、発生した期において直ちに利益剰余金に振替えています。再測定は、数理計算上の差異、ならびに純利息費用に含まれる部分を除く、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動で構成されます。また、勤務費用および純利息費用は発生した期に純損益として認識しています。

b. 確定拠出制度

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けています。確定拠出年金は、雇用主が一定額の掛金を定期的に従業員の個人口座に拠出し、その拠出額以上の支払については法的または推定的債務を負わない退職後給付制度となっています。このため、従業員が勤務を提供した期間に応じて、確定拠出年金への拠出額を費用として処理しています。

c. 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しています。賞与および有給休暇費用については、従業員から過年度および当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しています。

経理の状況(連結)

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しています。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しています。

現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しています。

貨幣の時間的価値の影響を反映した引当金の増加額は、その他の金融費用として認識しています。

(15) 資本

a. 普通株式

普通株式は資本に分類しています。当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金および資本剰余金に認識し、直接発行費用は資本剰余金から控除しています。

b. 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引コストを含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しています。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、その他の包括利益または資本に直接認識される項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しています。税額の算定に使用する税率および税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものです。

繰延税金資産および負債は、資産と負債の帳簿価額と税務基準額との間の一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について、将来それらを利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。繰延税金資産および負債は、期末日において制定、または実質的に制定されている税法に基づいて、繰延税金資産が回収される期または繰延税金負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に基づいて算定しています。

子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には繰延税金負債を認識していません。また、将来減算一時差異について、一時差異が予測し得る期間内に解消し、将来それらを利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産および負債は、当社グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、またはこれら税金資産および税金負債が同時に実現することを意図している場合には、連結財政状態計算書において相殺して表示しています。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

(18) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。

セグメント情報は、事業セグメントの資源配分および業績評価について責任を負う最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。当社グループでは、戦略的意思決定を行う当社の取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられています。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積りおよびその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間および将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は以下のとおりです。

- ・金融商品の分類(3.重要性がある会計方針 (5)金融商品 a.非デリバティブ金融資産)
- ・保険契約負債の測定(3.重要性がある会計方針 (12)保険契約、7.保険契約)

連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積りおよび仮定に関する情報は、以下のとおりです。

- ・のれんの減損(3.重要性がある会計方針 (2)企業結合およびのれん、15.無形資産)
- ・保険契約負債の測定(3.重要性がある会計方針 (12)保険契約、7.保険契約)
- ・償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損(3.重要性がある会計方針 (5)金融商品 e.金融商品の減損、8.金融商品 (4)予想信用損失)
- ・金融商品の公正価値の測定(3.重要性がある会計方針 (5)金融商品、8.金融商品 (3)公正価値測定)

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する情報

a. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために経営成績を定期的に検討している構成単位です。

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション・その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、自動車保険、火災保険、新種保険等の日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、超過額労働者災害補償保険やメディカルストップロス保険等のスペシャルティ分野をはじめとする海外の損害保険・生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「ソリューション・その他事業」は、介護事業を中心に事業を行っています。

b. 報告セグメントごとの収益費用(純額)、利益その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要性がある会計方針」における記載と同一です。当社グループでは、親会社の所有者に帰属する当期利益を基礎として経営資源の配分の決定および業績評価を行っています。セグメント間の内部取引金額は、市場実勢価格に基づいています。

経理の状況(連結)

c. 報告セグメントごとの損益等に関する情報

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	ソリューション・ その他事業	計		
保険収益	2,741,117	4,249,062	－	6,990,179	△54,810	6,935,368
保険サービス費用	△2,377,238	△3,415,676	－	△5,792,914	79,154	△5,713,760
再保険損益	△208,998	△132,614	－	△341,612	△24,343	△365,956
保険サービス損益	154,880	700,771	－	855,651	－	855,651
金利収益	85,796	612,662	1	698,459	254	698,714
その他の投資損益	△30,098	72,771	－	42,673	△3,994	38,678
投資経費	△18,844	△42,123	－	△60,968	4,686	△56,281
投資損益	36,853	643,310	1	680,164	947	681,111
保険金融費用(純額)	△22,896	△481,147	－	△504,043	1,785	△502,258
再保険金融収益(純額)	36	64,209	－	64,245	△1,785	62,460
保険金融損益	△22,859	△416,937	－	△439,797	－	△439,797
金融損益	13,993	226,372	1	240,366	947	241,313
一般管理費	△12,593	△449,516	△9,449	△471,559	675	△470,883
その他の金融費用 (注)2	△3,945	△36,866	－	△40,812	9,907	△30,904
その他の収益	19,704	91,843	9,810	121,358	△5,101	116,256
その他の費用	△4,472	△30,778	△63	△35,314	－	△35,314
持分法による投資損益	424	7,114	－	7,538	－	7,538
税引前利益(△は損失)	167,991	508,940	297	677,230	6,428	683,658
法人所得税費用	△36,162	△137,882	△20	△174,065	△11,317	△185,382
当期利益(△は損失)	131,828	371,058	277	503,164	△4,888	498,276
非支配持分に帰属する当期利益(△は損失)	755	△19,524	－	△18,769	－	△18,769
セグメント利益(△は損失) (注)3	131,073	390,583	277	521,934	△4,888	517,045
その他の項目						
減価償却費及び償却費	61,039	80,728	307	142,075	－	142,075

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去額および各報告セグメントに帰属しない損益が含まれています。

2. その他の金融費用には金利費用が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社の所有者に帰属する当期利益です。

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	ソリューション・ その他事業	計		
保険収益	2,839,251	4,448,332	－	7,287,584	△60,875	7,226,708
保険サービス費用	△2,398,158	△3,401,688	－	△5,799,847	55,861	△5,743,985
再保険損益	△182,794	△262,994	－	△445,788	5,014	△440,774
保険サービス損益	258,299	783,649	－	1,041,948	－	1,041,948
金利収益	81,624	621,728	－	703,352	102	703,454
その他の投資損益	65,958	203,425	－	269,384	△7,088	262,296
投資経費	△18,236	△45,955	－	△64,192	3,929	△60,262
投資損益	129,346	779,198	－	908,544	△3,056	905,488
保険金融費用(純額)	△45,728	△483,714	－	△529,443	17,578	△511,864
再保険金融収益(純額)	1,256	40,560	－	41,817	△17,578	24,238
保険金融損益	△44,471	△443,154	－	△487,626	－	△487,626
金融損益	84,874	336,044	－	420,918	△3,056	417,862
一般管理費	△18,397	△477,719	△9,939	△506,056	1,100	△504,956
その他の金融費用 (注)2	△5,002	△31,049	－	△36,051	8,612	△27,439
その他の収益	19,092	117,599	10,285	146,977	△4,352	142,625
その他の費用	△6,951	△49,220	－	△56,172	58	△56,113
持分法による投資損益	535	9,066	－	9,602	－	9,602
税引前利益 (△は損失)	332,450	688,370	345	1,021,166	2,361	1,023,528
法人所得税費用	△90,476	△141,905	△21	△232,403	△20,115	△252,519
当期利益 (△は損失)	241,974	546,464	324	788,762	△17,753	771,008
非支配持分に帰属する当期利益 (△は損失)	6,180	41,652	－	47,832	△419	47,413
セグメント利益 (△は損失) (注)3	235,793	504,811	324	740,929	△17,334	723,594
その他の項目						
減価償却費及び償却費	70,527	82,121	－	152,648	－	152,648

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去額および各報告セグメントに帰属しない損益が含まれています。

2. その他の金融費用には金利費用が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社の所有者に帰属する当期利益です。

経理の状況(連結)

(2) 外部顧客からの収益(純額)の製品およびサービス別の内訳

保険収益

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕
損害保険	6,094,646	6,325,024
生命保険	840,722	901,684
合計	6,935,368	7,226,708

(3) 外部顧客からの収益(純額)の地域別の内訳

保険収益

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕
日本	2,659,419	2,749,016
米国	2,721,809	2,876,105
その他	1,554,140	1,601,586
合計	6,935,368	7,226,708

(注) 保険を引受けた事業所の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(4) 非流動資産の保有地域別の内訳

(単位：百万円)

	移行日 〔2024年4月1日〕	2024年度 〔2025年3月31日現在〕	2025年度 〔2026年3月31日現在〕
日本	399,188	415,523	433,305
米国	1,023,827	974,752	1,148,959
その他	114,412	124,821	136,681
合計	1,537,428	1,515,097	1,718,946

(5) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

6. 企業結合

2024年度〔2024年4月1日から2025年3月31日まで〕

該当事項はありません。

2025年度〔2025年4月1日から2026年3月31日まで〕

当社は、当社の子会社であるPhiladelphia Insuranceグループ(以下、PHLY社)傘下の保険会社であるPhiladelphia Indemnity Insurance Companyを通じて、カーライルグループのRiser Topco III, LLC他3社の全ての持分を取得することによって、Ignyte Insuranceの米国におけるコレクターカー向けの保険代理店事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称

Riser Topco III, LLC他3社

b. 事業の内容

コレクターカーの愛好者を主に顧客とした個人向け自動車保険を取り扱う代理店事業

c. 企業結合を行った主な理由

今後も継続して高い成長性が見込まれている米国コレクターカー向けの保険市場において優れたマーケティング手法

および収益性の高い優良な顧客基盤を有しているIgnyte Insuranceと、既にコレクターカー向けの自動車保険の引受を行っているPHLY社とのシナジーを発揮することにより、同保険市場の成長を取り込むことを目的とするものです。

d. 取得日

2025年10月31日

e. 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

f. 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(2) 連結損益計算書に含まれる取得日以降の被取得企業の収益および純損益

取得日以降における被取得企業の収益および純損益は影響が軽微であるため、記載を省略しています。

(3) 取得対価の公正価値

現金(未払金を含む)	102,829百万円
取得対価	102,829百万円

(4) 主要な取得関連費用

アドバイザリー費用等563百万円を連結損益計算書の「一般管理費」に計上しています。

(5) 取得日時点における資産・負債の公正価値およびのれん

(単位：百万円)

資産合計	52,611
うち無形資産	43,929
うちその他の金融資産	3,622
負債合計	4,240
うちその他の金融負債	3,552
純資産	48,371
取得対価の公正価値	102,829
のれん	54,458

(注) 認識したのれんは、当社グループとのシナジーを含む今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入可能と見込まれるものはありません。

経理の状況(連結)

7. 保険契約

(1) 保険契約に関する重要な判断

当社グループが、IFRS第17号「保険契約」(以下、IFRS第17号)を適用する際に行った重要な判断は以下のとおりです。

a. 将来キャッシュ・フローの見積り

保険契約の境界線内にある将来キャッシュ・フローの金額、時期および不確実性に関しては、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、全ての合理的で裏付け可能な情報を、偏りのない方法で織り込み、また一部の契約については、確率加重平均、即ち期待値とすることで保証とオプションのコストも反映し、見積りを行っています。

残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローは、保険種目別・経過年度別に損害率・死亡率・罹患率・解約率・維持費率等に一定の前提を置いて見積りを行っています。

これらの前提は、過去データを基に、必要に応じて過去データの異常値の除去、商品改定等による影響および予想される将来トレンドやインフレーションの反映、といった調整を行い、算定しています。

また巨大自然災害等、過去のデータを使用するのが適切でない前提については、自然災害モデルや大口損害モデルといったモデルを活用した見積りも行っています。

発生保険金に係る負債の将来キャッシュ・フローは、既報告の個々の保険金請求の調査に加え、チェーンラダー法やボーンフュッター・ファーガソン法といった統計的手法を活用し、保険種目別に既発生既報告(OS)、既発生未報告(IBNR)、最終損害額等を見積りを行っています。

併せて、大口損害や巨大自然災害に係るIBNRについては、個別の見積りも行っています。

また、未払損害調査費用は、過去の実績等により見積っています。

b. 非金融リスクに係るリスク調整

非金融リスクに係るリスク調整は、保険契約を履行するにつれて非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の負担に対して当社グループが要求する対価です。

IFRS第17号は非金融リスクに係るリスク調整の算出手法を特定しておらず、当社グループでは原則として資本コスト法を用いています。具体的にはグループ全体の分散効果を反映した99.5%信頼水準のリスク量に相当する必要資本に、6%の資本コスト率を乗じることにより算出しています。

また、非金融リスクに係るリスク調整の変動は、保険サービス損益と保険金融損益に分解しており、IFRS第17号第81項にある、非金融リスクに係るリスク調整の変動全体を保険サービス損益とする処理は行っていません。

なお、移行日、2024年度および2025年度において、資本コスト法により計算されたリスク調整額は、それぞれ70～75%、72.5～77.5%および72.5～77.5%の信頼水準に対応します。

c. 割引率

IFRS第17号では、見積られた将来キャッシュ・フローを、報告日時点の割引率(イールド・カーブ)により割引いて保険負債を算出します。

割引率は、国債金利に基づく無リスク金利(イールド・カーブ)に、保険負債の流動性を反映した非流動性プレミアムを加えて作成しています。

非流動性プレミアムは、原則としてボトムアップアプローチで測定しており、一部の商品(年金商品等)については、保有資産を参照ポートフォリオとするトップダウンアプローチも使用しています。

また、市場で観察できない超長期の割引率に関しては、主に市場で観察されるイールド・カーブに基づき生成しています。

主要通貨の将来のキャッシュ・フローを割引くために使用されたイールド・カーブは以下のとおりです。

移行日[2024年4月1日]

	1年	5年	10年	20年	30年
JPY	0.05%	0.36%	0.76%	1.54%	1.85%
USD(年金)	6.46%	5.60%	5.60%	5.95%	5.73%
USD(年金以外)	5.50%	4.68%	4.67%	5.05%	4.79%
	5.59%	4.77%	4.76%	5.14%	4.88%
GBP	5.19%	4.36%	4.53%	5.11%	5.13%

2024年度[2025年3月31日現在]

	1年	5年	10年	20年	30年
JPY	0.65%	1.11%	1.52%	2.27%	2.59%
USD(年金)	5.22%	5.15%	5.46%	5.99%	5.88%
USD(年金以外)	4.38%	4.31%	4.60%	5.12%	4.95%
	4.68%	4.61%	4.90%	5.42%	5.25%
GBP	4.56%	4.76%	5.22%	5.91%	5.98%

2025年度[2026年3月31日現在]

	1年	5年	10年	20年	30年
JPY	1.17%	1.84%	2.43%	3.41%	3.88%
USD(年金)	4.95%	5.21%	5.64%	6.45%	6.36%
USD(年金以外)	3.90%	4.19%	4.62%	5.40%	5.24%
	4.17%	4.46%	4.89%	5.67%	5.51%
GBP	4.86%	4.93%	5.56%	6.18%	6.25%

d. 投資要素

投資要素とは、保険契約が、保険事故が発生するかどうかに関わらず、全ての状況において保険契約者に返済することを企業に要求している金額のことであり、保険要素との相互関連性等により、保険負債から分離されIFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)等が適用される投資要素と、保険負債から分離されずIFRS第17号が適用される投資要素の2種類に分類されます。

当社グループでは全ての投資要素は分離されない投資要素となっており、主として以下のものがあります。

- ・養老保険、変額商品、終身保険、積立型損保商品といった貯蓄要素を持つ商品における貯蓄部分(満期返戻金や解約返戻金等)
- ・当該契約の支払損害額により定まる優良戻しや無事故戻し

投資要素は、保険収益および保険サービス費用から除外しています。

e. 保険カバーと投資リターン・サービスまたは投資関連サービスとの配分

保険カバーと投資リターン・サービスまたは投資関連サービスを提供する契約が提供するサービスの量については、保険カバーおよび投資リターン・サービスまたは投資関連サービス各々のサービスの量を評価し、両者を合算して決定しています。

このうち保険カバーについては、損害保険契約では保険金額や既経過保険料等、生命保険契約では危険保険金額(保険金額から契約者の持分である貯蓄部分を除いたもの：実質的なカバー額)や年換算保険料等により評価しています。

また、投資リターン・サービスまたは投資関連サービスについては貯蓄部分の金額により評価しています。

経理の状況(連結)

(2) 保険収益、保険サービス費用および再保険損益

以下は、保険収益、保険サービス費用および再保険損益の内訳です。連結調整には、国内損害保険事業から海外保険事業への再保険と海外保険事業から国内損害保険事業への再保険が含まれています。

a. 保険収益

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結調整	合計
PAAを適用せずに測定している保険契約に係る収益	673,144	167,300	—	840,445
残存カバーに係る負債の変動額	571,029	146,675	—	717,704
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	78,886	34,237	—	113,123
非金融リスクに係るリスク調整の解放	9,642	7,590	—	17,233
予想発生保険金及び維持費	464,876	104,615	—	569,491
その他	17,623	232	—	17,855
保険獲得キャッシュ・フローの回収	102,115	20,625	—	122,741
PAAを適用して測定している保険契約に係る収益	2,067,972	4,081,761	△54,810	6,094,922
保険収益合計	2,741,117	4,249,062	△54,810	6,935,368

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結調整	合計
PAAを適用せずに測定している保険契約に係る収益	710,651	172,222	—	882,873
残存カバーに係る負債の変動額	582,478	146,639	—	729,117
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	75,547	31,552	—	107,099
非金融リスクに係るリスク調整の解放	10,948	4,637	—	15,586
予想発生保険金及び維持費	476,822	109,643	—	586,466
その他	19,159	805	—	19,964
保険獲得キャッシュ・フローの回収	128,173	25,583	—	153,756
PAAを適用して測定している保険契約に係る収益	2,128,600	4,276,110	△60,875	6,343,834
保険収益合計	2,839,251	4,448,332	△60,875	7,226,708

b. 保険サービス費用

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結調整	合計
発生保険金及び維持費	△1,756,691	△2,633,340	43,250	△4,346,782
保険獲得キャッシュ・フローの償却	△576,844	△738,745	—	△1,315,589
過年度の発生保険金に係る負債の変動	△42,669	△17,769	35,832	△24,605
不利な契約グループに係る損失及び損失の戻入	△1,033	△25,568	71	△26,530
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	—	△252	—	△252
保険サービス費用合計	△2,377,238	△3,415,676	79,154	△5,713,760

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結調整	合計
発生保険金及び維持費	△1,763,297	△2,587,995	51,988	△4,299,303
保険獲得キャッシュ・フローの償却	△607,137	△783,057	—	△1,390,195
過年度の発生保険金に係る負債の変動	△28,452	△23,398	3,960	△47,889
不利な契約グループに係る損失及び損失の戻入	728	△6,902	△87	△6,261
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	—	△335	—	△335
保険サービス費用合計	△2,398,158	△3,401,688	55,861	△5,743,985

c. 再保険損益

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結調整	合計
支払った再保険料のうち損益認識した金額	△292,850	△668,930	54,810	△906,970
再保険者からの回収額	83,852	536,316	△79,154	541,014
再保険損益合計	△208,998	△132,614	△24,343	△365,956

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結調整	合計
支払った再保険料のうち損益認識した金額	△275,054	△693,834	60,875	△908,013
再保険者からの回収額	92,260	430,840	△55,861	467,238
再保険損益合計	△182,794	△262,994	5,014	△440,774

(3) 保険契約の調整表

以下は、発行した保険契約および保有する再保険契約の帳簿価額の変動と、キャッシュ・フローや収益および費用との関連を示す調整表です。

a. 残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債の変動

以下は、発行した保険契約および保有する再保険契約の帳簿価額の変動を、残存カバーに係る負債(損失要素を除く)、損失要素および発生保険金に係る負債の変動ごとに示しています。なお、(a) 連結合計の残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債の変動は、(b) 国内損保事業および(c) 海外保険事業の保険契約の調整表の数値(各セグメントの数値)の合計から、セグメント間の内部取引を控除した数値となっています。セグメント間の内部取引には国内損害保険事業から海外保険事業への再保険と海外保険事業から国内損害保険事業への再保険が含まれています。

経理の状況(連結)

(a) 連結合計

i. 発行した保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
保険契約資産	△8,240	786	88	1,215	28	△6,121
保険契約負債	6,705,873	34,786	255,498	5,200,994	112,681	12,309,834
期首残高純額(△は資産)	6,697,632	35,573	255,587	5,202,210	112,709	12,303,712
保険収益	△6,935,368	－	－	－	－	△6,935,368
保険サービス費用	1,315,842	24,374	513,648	3,853,980	5,913	5,713,760
発生保険金及び維持費	－	△2,155	513,984	3,810,558	24,394	4,346,782
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	1,315,589	－	－	－	－	1,315,589
過年度の発生保険金に係 る負債の変動	－	－	△335	43,421	△18,480	24,605
不利な契約に係る損失及 び損失の戻入	－	26,530	－	－	－	26,530
保険契約グループ認識前の保険 獲得キャッシュ・フローに係る 資産の減損損失とその戻入	252	－	－	－	－	252
保険サービス損益	△5,619,526	24,374	513,648	3,853,980	5,913	△1,221,608
保険金融収益または費用	318,573	1,828	△1,148	203,206	5,719	528,179
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	△5,300,953	26,203	512,500	4,057,186	11,633	△693,429
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	△571,922	－	543,179	28,742	－	－
キャッシュ・フロー	6,330,996	－	△1,046,930	△3,827,150	－	1,456,915
保険料の受取額	7,732,863	－	－	－	－	7,732,863
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△1,401,866	－	－	－	－	△1,401,866
保険金および維持費の支払	－	－	△1,046,930	△3,827,150	－	△4,874,081
その他	30,777	△3,304	△3,641	△46	△0	23,784
為替換算差額	7,882	△95	4,968	△36,455	3,597	△20,102
期末残高純額(△は資産)	7,194,413	58,376	265,664	5,424,468	127,940	13,070,862
保険契約資産	△89,525	621	89	83,255	55	△5,503
保険契約負債	7,283,939	57,754	265,574	5,341,212	127,884	13,076,365

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
保険契約資産	△89,525	621	89	83,255	55	△5,503
保険契約負債	7,283,939	57,754	265,574	5,341,212	127,884	13,076,365
期首残高純額(△は資産)	7,194,413	58,376	265,664	5,424,468	127,940	13,070,862
保険収益	△7,226,708	－	－	－	－	△7,226,708
保険サービス費用	1,390,530	294	495,664	3,855,257	2,238	5,743,985
発生保険金及び維持費	－	△5,967	498,694	3,781,112	25,463	4,299,303
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	1,390,195	－	－	－	－	1,390,195
過年度の発生保険金に係 る負債の変動	－	－	△3,030	74,144	△23,224	47,889
不利な契約に係る損失及 び損失の戻入	－	6,261	－	－	－	6,261
保険契約グループ認識前の保険 獲得キャッシュ・フローに係る 資産の減損損失とその戻入	335	－	－	－	－	335
保険サービス損益	△5,836,177	294	495,664	3,855,257	2,238	△1,482,723
保険金融収益または費用	272,702	2,527	△637	196,732	6,099	477,423
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	△5,563,475	2,821	495,026	4,051,989	8,338	△1,005,299
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	△579,125	－	551,618	27,506	－	－
キャッシュ・フロー	6,303,207	－	△1,043,630	△3,847,883	－	1,411,692
保険料の受取額	7,721,170	－	－	－	－	7,721,170
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△1,417,963	－	－	－	－	△1,417,963
保険金および維持費の支払	－	－	△1,043,630	△3,847,883	－	△4,891,514
その他	24,943	△934	△18,632	858	△1,420	4,814
為替換算差額	411,084	4,324	7,925	309,375	10,879	743,590
期末残高純額(△は資産)	7,791,047	64,588	257,972	5,966,314	145,737	14,225,660
保険契約資産	△87,400	654	86	67,730	85	△18,842
保険契約負債	7,878,448	63,933	257,885	5,898,583	145,652	14,244,503

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

ii. 保有する再保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失回収要素 以外	損失回収要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
再保険契約資産	△17,798	△1,242	△12,097	△1,066,875	△30,394	△1,128,407
再保険契約負債	36,147	－	△55	△21,981	△560	13,549
期首残高純額(△は資産)	18,349	△1,242	△12,152	△1,088,857	△30,955	△1,114,858
支払った再保険料のうち損 益認識した金額	906,970	－	－	－	－	906,970
再保険者からの回収額	△0	△5,964	△18,095	△509,429	△7,524	△541,014
発生保険金及び維持費の回収	－	－	△18,166	△507,904	△10,619	△536,690
過年度の発生保険金に係 る期待回収額の変動	－	－	70	△1,689	3,095	1,475
PAA適用契約に係る損失 回収要素の変動	－	△1,617	－	－	－	△1,617
PAA適用契約以外に係る 不利な契約に起因する損 失回収要素の認識	－	△1,499	－	－	－	△1,499
PAA適用契約以外に係る 損失回収要素の戻入	－	11	－	－	－	11
PAA適用契約以外に係る不 利な契約に起因する履行キ ャッシュ・フローの変動	－	△2,859	－	－	－	△2,859
再保険者の不履行リスク の変動の影響	△0	－	1	164	－	164
再保険損益	906,969	△5,964	△18,095	△509,429	△7,524	365,956
再保険金融収益または費用	△1,379	△130	△92	△60,400	△1,870	△63,872
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	905,590	△6,094	△18,187	△569,829	△9,394	302,083
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	6,193	－	△380	△5,813	－	－
キャッシュ・フロー	△921,075	－	18,253	598,193	－	△304,628
再保険料の支払額	△921,075	－	－	－	－	△921,075
再保険回収額	－	－	18,253	598,193	－	616,447
その他	△962	21	－	△2,244	0	△3,185
為替換算差額	2,303	60	△356	7,806	△2,496	7,317
期末残高純額(△は資産)	10,398	△7,255	△12,824	△1,060,744	△42,845	△1,113,270
再保険契約資産	△19,114	△7,253	△12,790	△1,044,074	△42,751	△1,125,985
再保険契約負債	29,513	△1	△33	△16,669	△94	12,714

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失回収要素 以外	損失回収要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
再保険契約資産	△19,114	△7,253	△12,790	△1,044,074	△42,751	△1,125,985
再保険契約負債	29,513	△1	△33	△16,669	△94	12,714
期首残高純額(△は資産)	10,398	△7,255	△12,824	△1,060,744	△42,845	△1,113,270
支払った再保険料のうち損 益認識した金額	908,013	－	－	－	－	908,013
再保険者からの回収額	0	1,354	△12,464	△461,771	5,642	△467,238
発生保険金及び維持費の回収	－	－	△12,534	△450,170	△9,956	△472,662
過年度の発生保険金に係 る期待回収額の変動	－	－	70	△11,711	15,599	3,958
PAA適用契約に係る損失 回収要素の変動	－	1,250	－	－	－	1,250
PAA適用契約以外に係る 不利な契約に起因する損 失回収要素の認識	－	△1,967	－	－	－	△1,967
PAA適用契約以外に係る 損失回収要素の戻入	－	2,221	－	－	－	2,221
PAA適用契約以外に係る不 利な契約に起因する履行キ ャッシュ・フローの変動	－	△151	－	－	－	△151
再保険者の不履行リスク の変動の影響	0	－	△0	111	－	111
再保険損益	908,013	1,354	△12,464	△461,771	5,642	440,774
再保険金融収益または費用	△2,860	△235	141	△15,686	△2,303	△20,945
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	905,153	1,118	△12,323	△477,457	3,339	419,829
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	3,252	－	△312	△2,940	－	－
キャッシュ・フロー	△936,852	－	13,061	560,389	－	△363,401
再保険料の支払額	△936,852	－	－	－	－	△936,852
再保険回収額	－	－	13,061	560,389	－	573,450
その他	5,485	△13	0	△10,430	1,420	△3,538
為替換算差額	△4,367	△640	△1,199	△74,947	△4,338	△85,492
期末残高純額(△は資産)	△16,929	△6,790	△13,597	△1,066,131	△42,424	△1,145,873
再保険契約資産	△44,526	△6,755	△13,386	△1,050,094	△42,159	△1,156,922
再保険契約負債	27,597	△35	△211	△16,037	△264	11,048

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

(b) 国内損保事業

i. 発行した保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
保険契約資産	－	－	－	－	－	－
保険契約負債	2,630,882	829	182,685	1,046,455	2,972	3,863,825
期首残高純額(△は資産)	2,630,882	829	182,685	1,046,455	2,972	3,863,825
保険収益	△2,741,117	－	－	－	－	△2,741,117
保険サービス費用	576,844	1,033	405,238	1,394,222	△99	2,377,238
発生保険金及び維持費	－	－	404,799	1,351,992	△99	1,756,691
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	576,844	－	－	－	－	576,844
過年度の発生保険金に係 る負債の変動	－	－	439	42,229	－	42,669
不利な契約に係る損失及 び損失の戻入	－	1,033	－	－	－	1,033
保険契約グループ認識前の保険 獲得キャッシュ・フローに係る 資産の減損損失とその戻入	－	－	－	－	－	－
保険サービス損益	△2,164,273	1,033	405,238	1,394,222	△99	△363,878
保険金融収益または費用	△33,607	－	△1,109	△1,895	31	△36,581
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	△2,197,880	1,033	404,129	1,392,326	△68	△400,459
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	△212,694	－	184,046	28,648	－	－
キャッシュ・フロー	2,202,512	－	△589,546	△1,396,328	－	216,637
保険料の受取額	2,852,823	－	－	－	－	2,852,823
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△650,311	－	－	－	－	△650,311
保険金および維持費の支払	－	－	△589,546	△1,396,328	－	△1,985,874
その他	800	－	－	－	－	800
為替換算差額	－	－	－	－	－	－
期末残高純額(△は資産)	2,423,620	1,863	181,314	1,071,083	2,903	3,680,785
保険契約資産	－	－	－	－	－	－
保険契約負債	2,423,620	1,863	181,314	1,071,083	2,903	3,680,785

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
保険契約資産	－	－	－	－	－	－
保険契約負債	2,423,620	1,863	181,314	1,071,083	2,903	3,680,785
期首残高純額(△は資産)	2,423,620	1,863	181,314	1,071,083	2,903	3,680,785
保険収益	△2,839,251	－	－	－	－	△2,839,251
保険サービス費用	607,137	△731	382,168	1,409,996	△414	2,398,158
発生保険金及び維持費	－	△2	384,718	1,378,994	△414	1,763,297
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	607,137	－	－	－	－	607,137
過年度の発生保険金に係 る負債の変動	－	－	△2,549	31,002	－	28,452
不利な契約に係る損失及 び損失の戻入	－	△728	－	－	－	△728
保険契約グループ認識前の保険 獲得キャッシュ・フローに係る 資産の減損損失とその戻入	－	－	－	－	－	－
保険サービス損益	△2,232,113	△731	382,168	1,409,996	△414	△441,093
保険金融収益または費用	△29,449	△0	△612	13,598	215	△16,248
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	△2,261,562	△731	381,556	1,423,595	△198	△457,341
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	△205,603	－	178,108	27,494	－	－
キャッシュ・フロー	2,254,652	－	△569,095	△1,392,812	－	292,744
保険料の受取額	2,913,142	－	－	－	－	2,913,142
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△658,489	－	－	－	－	△658,489
保険金および維持費の支払	－	－	△569,095	△1,392,812	－	△1,961,907
その他	718	－	－	－	－	718
為替換算差額	－	－	－	－	－	－
期末残高純額(△は資産)	2,211,824	1,131	171,883	1,129,361	2,705	3,516,906
保険契約資産	－	－	－	－	－	－
保険契約負債	2,211,824	1,131	171,883	1,129,361	2,705	3,516,906

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

ii. 保有する再保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失回収要素 以外	損失回収要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
再保険契約資産	41,224	—	—	△168,317	△326	△127,418
再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期首残高純額(△は資産)	41,224	—	—	△168,317	△326	△127,418
支払った再保険料のうち損 益認識した金額	292,850	—	—	—	—	292,850
再保険者からの回収額	—	—	—	△83,865	12	△83,852
発生保険金及び維持費の回収	—	—	—	△78,951	12	△78,939
過年度の発生保険金に係 る期待回収額の変動	—	—	—	△4,913	—	△4,913
PAA適用契約に係る損失 回収要素の変動	—	—	—	—	—	—
PAA適用契約以外に係る 不利な契約に起因する損 失回収要素の認識	—	—	—	—	—	—
PAA適用契約以外に係る 損失回収要素の戻入	—	—	—	—	—	—
PAA適用契約以外に係る不 利な契約に起因する履行キ ャッシュ・フローの変動	—	—	—	—	—	—
再保険者の不履行リスク の変動の影響	—	—	—	—	—	—
再保険損益	292,850	—	—	△83,865	12	208,998
再保険金融収益または費用	153	—	—	73	0	227
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	293,004	—	—	△83,791	13	209,225
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	769	—	—	△769	—	—
キャッシュ・フロー	△292,390	—	—	126,420	—	△165,970
再保険料の支払額	△292,390	—	—	—	—	△292,390
再保険回収額	—	—	—	126,420	—	126,420
その他	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	—	—	—	—	—	—
期末残高純額(△は資産)	42,608	—	—	△126,458	△312	△84,163
再保険契約資産	42,608	—	—	△126,458	△312	△84,163
再保険契約負債	—	—	—	—	—	—

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失回収要素 以外	損失回収要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
再保険契約資産	42,608	—	—	△126,458	△312	△84,163
再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期首残高純額(△は資産)	42,608	—	—	△126,458	△312	△84,163
支払った再保険料のうち損 益認識した金額	275,054	—	—	—	—	275,054
再保険者からの回収額	—	—	—	△92,309	49	△92,260
発生保険金及び維持費の回収	—	—	—	△88,333	49	△88,284
過年度の発生保険金に係 る期待回収額の変動	—	—	—	△3,976	—	△3,976
PAA適用契約に係る損失 回収要素の変動	—	—	—	—	—	—
PAA適用契約以外に係る 不利な契約に起因する損 失回収要素の認識	—	—	—	—	—	—
PAA適用契約以外に係る 損失回収要素の戻入	—	—	—	—	—	—
PAA適用契約以外に係る不 利な契約に起因する履行キ ャッシュ・フローの変動	—	—	—	—	—	—
再保険者の不履行リスク の変動の影響	—	—	—	—	—	—
再保険損益	275,054	—	—	△92,309	49	182,794
再保険金融収益または費用	△274	—	—	△648	△0	△923
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	274,780	—	—	△92,958	48	181,870
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	833	—	—	△833	—	—
キャッシュ・フロー	△292,795	—	—	99,641	—	△193,154
再保険料の支払額	△292,795	—	—	—	—	△292,795
再保険回収額	—	—	—	99,641	—	99,641
その他	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	—	—	—	—	—	—
期末残高純額(△は資産)	25,426	—	—	△120,609	△264	△95,447
再保険契約資産	25,426	—	—	△120,609	△264	△95,447
再保険契約負債	—	—	—	—	—	—

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

(c) 海外保険事業

i. 発行した保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
保険契約資産	△8,240	786	88	1,215	28	△6,121
保険契約負債	4,098,803	34,044	72,813	4,311,586	110,910	8,628,158
期首残高純額(△は資産)	4,090,563	34,831	72,901	4,312,802	110,938	8,622,037
保険収益	△4,249,062	－	－	－	－	△4,249,062
保険サービス費用	738,998	23,412	108,410	2,538,984	5,870	3,415,676
発生保険金及び維持費	－	△2,155	109,185	2,501,831	24,479	2,633,340
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	738,745	－	－	－	－	738,745
過年度の発生保険金に係 る負債の変動	－	－	△775	37,152	△18,608	17,769
不利な契約に係る損失及 び損失の戻入	－	25,568	－	－	－	25,568
保険契約グループ認識前の保険 獲得キャッシュ・フローに係る 資産の減損損失とその戻入	252	－	－	－	－	252
保険サービス損益	△3,510,064	23,412	108,410	2,538,984	5,870	△833,385
保険金融収益または費用	352,180	1,828	△38	205,085	5,702	564,757
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	△3,157,883	25,241	108,371	2,744,069	11,573	△268,628
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	△359,227	－	359,133	94	－	－
キャッシュ・フロー	4,173,889	－	△457,384	△2,492,326	－	1,224,179
保険料の受取額	4,925,444	－	－	－	－	4,925,444
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△751,554	－	－	－	－	△751,554
保険金および維持費の支払	－	－	△457,384	△2,492,326	－	△2,949,710
その他	29,977	△3,304	△3,641	△46	△0	22,983
為替換算差額	7,900	△95	4,968	△37,490	3,599	△21,117
期末残高純額(△は資産)	4,785,219	56,672	84,349	4,527,102	126,111	9,579,455
保険契約資産	△89,525	621	89	83,255	55	△5,503
保険契約負債	4,874,745	56,050	84,260	4,443,846	126,055	9,584,958

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
保険契約資産	△89,525	621	89	83,255	55	△5,503
保険契約負債	4,874,745	56,050	84,260	4,443,846	126,055	9,584,958
期首残高純額(△は資産)	4,785,219	56,672	84,349	4,527,102	126,111	9,579,455
保険収益	△4,448,332	－	－	－	－	△4,448,332
保険サービス費用	783,392	937	113,495	2,501,400	2,461	3,401,688
発生保険金及び維持費	－	△5,964	113,976	2,454,301	25,682	2,587,995
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	783,057	－	－	－	－	783,057
過年度の発生保険金に係 る負債の変動	－	－	△480	47,099	△23,220	23,398
不利な契約に係る損失及 び損失の戻入	－	6,902	－	－	－	6,902
保険契約グループ認識前の保険 獲得キャッシュ・フローに係る 資産の減損損失とその戻入	335	－	－	－	－	335
保険サービス損益	△3,664,939	937	113,495	2,501,400	2,461	△1,046,643
保険金融収益または費用	302,151	2,527	△25	194,080	6,007	504,741
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	△3,362,788	3,465	113,470	2,695,481	8,469	△541,901
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	△373,522	－	373,510	12	－	－
キャッシュ・フロー	4,102,261	－	△474,534	△2,501,215	－	1,126,512
保険料の受取額	4,861,735	－	－	－	－	4,861,735
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△759,473	－	－	－	－	△759,473
保険金および維持費の支払	－	－	△474,534	△2,501,215	－	△2,975,749
その他	24,225	△934	△18,632	858	△1,420	4,096
為替換算差額	411,206	4,324	7,925	309,430	10,894	743,781
期末残高純額(△は資産)	5,586,602	63,528	86,088	5,031,669	144,054	10,911,942
保険契約資産	△87,400	654	86	67,730	85	△18,842
保険契約負債	5,674,002	62,873	86,001	4,963,938	143,968	10,930,785

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

ii. 保有する再保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失回収要素 以外	損失回収要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約 将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
再保険契約資産	△82,836	△1,329	△12,097	△1,055,605	△31,270	△1,183,139
再保険契約負債	36,147	－	△55	△21,981	△560	13,549
期首残高純額(△は資産)	△46,688	△1,329	△12,152	△1,077,587	△31,830	△1,169,589
支払った再保険料のうち損 益認識した金額	668,930	－	－	－	－	668,930
再保険者からの回収額	△0	△6,036	△18,095	△504,790	△7,393	△536,316
発生保険金及び維持費の回収	－	－	△18,166	△472,217	△10,616	△501,000
過年度の発生保険金に係 る期待回収額の変動	－	－	70	△32,737	3,222	△29,444
PAA適用契約に係る損失 回収要素の変動	－	△1,688	－	－	－	△1,688
PAA適用契約以外に係る 不利な契約に起因する損 失回収要素の認識	－	△1,499	－	－	－	△1,499
PAA適用契約以外に係る 損失回収要素の戻入	－	11	－	－	－	11
PAA適用契約以外に係る不 利な契約に起因する履行キ ャッシュ・フローの変動	－	△2,859	－	－	－	△2,859
再保険者の不履行リスク の変動の影響	△0	－	1	164	－	164
再保険損益	668,929	△6,036	△18,095	△504,790	△7,393	132,614
再保険金融収益または費用	△1,533	△130	△92	△62,414	△1,884	△66,056
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	667,396	△6,166	△18,187	△567,205	△9,278	66,558
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	5,424	－	△380	△5,043	－	－
キャッシュ・フロー	△674,090	－	18,253	535,235	－	△120,600
再保険料の支払額	△674,090	－	－	－	－	△674,090
再保険回収額	－	－	18,253	535,235	－	553,489
その他	△962	21	－	△2,244	0	△3,185
為替換算差額	2,284	60	△356	8,841	△2,498	8,332
期末残高純額(△は資産)	△46,635	△7,414	△12,824	△1,108,003	△43,607	△1,218,485
再保険契約資産	△76,149	△7,412	△12,790	△1,091,334	△43,513	△1,231,200
再保険契約負債	29,513	△1	△33	△16,669	△94	12,714

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失回収要素 以外	損失回収要素	PAA適用契約 以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フ ローの期待現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	
再保険契約資産	△76,149	△7,412	△12,790	△1,091,334	△43,513	△1,231,200
再保険契約負債	29,513	△1	△33	△16,669	△94	12,714
期首残高純額(△は資産)	△46,635	△7,414	△12,824	△1,108,003	△43,607	△1,218,485
支払った再保険料のうち損 益認識した金額	693,834	－	－	－	－	693,834
再保険者からの回収額	0	1,441	△12,464	△425,601	5,784	△430,840
発生保険金及び維持費の回収	－	－	△12,534	△414,020	△9,810	△436,366
過年度の発生保険金に係 る期待回収額の変動	－	－	70	△11,692	15,595	3,973
PAA適用契約に係る損失 回収要素の変動	－	1,338	－	－	－	1,338
PAA適用契約以外に係る 不利な契約に起因する損 失回収要素の認識	－	△1,967	－	－	－	△1,967
PAA適用契約以外に係る 損失回収要素の戻入	－	2,221	－	－	－	2,221
PAA適用契約以外に係る不 利な契約に起因する履行キ ャッシュ・フローの変動	－	△151	－	－	－	△151
再保険者の不履行リスク の変動の影響	0	－	△0	111	－	111
再保険損益	693,834	1,441	△12,464	△425,601	5,784	262,994
再保険金融収益または費用	△2,585	△235	141	△33,283	△2,426	△38,390
純損益及びその他の包括利益 で認識される変動合計	691,248	1,206	△12,323	△458,885	3,358	224,603
保険サービス損益から控除された 投資要素および保険料の払戻	2,419	－	△312	△2,107	－	－
キャッシュ・フロー	△697,764	－	13,061	514,190	－	△170,511
再保険料の支払額	△697,764	－	－	－	－	△697,764
再保険回収額	－	－	13,061	514,190	－	527,252
その他	5,485	△13	0	△10,430	1,420	△3,538
為替換算差額	△4,488	△640	△1,199	△75,002	△4,353	△85,683
期末残高純額(△は資産)	△49,735	△6,862	△13,597	△1,140,238	△43,181	△1,253,615
再保険契約資産	△77,332	△6,827	△13,386	△1,124,201	△42,916	△1,264,664
再保険契約負債	27,597	△35	△211	△16,037	△264	11,048

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

b. PAAを適用せずに測定している保険契約の測定要素別の変動

以下は、PAAを適用せずに測定している発行した保険契約および保有している再保険契約の変動について、測定要素(将来キャッシュ・フローの期待現在価値、非金融リスクに係るリスク調整、CSM)別に示しています。

(a) 連結合計

i. 発行した保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正選及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	△493	35	111	8	4	98	△346
保険契約負債	5,520,172	81,423	480,639	39,584	384,508	56,547	6,082,235
期首残高純額(△は資産)	5,519,678	81,459	480,751	39,592	384,512	56,645	6,081,888
将来のサービスに関する変動額	△101,275	13,177	107,295	845	12,530	93,920	19,197
CSMを調整する見積りの変更	△25,786	△3,155	28,941	845	12,530	15,566	△0
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	380	△455	—	—	—	—	△74
当期に当初認識した契約の影響	△75,869	16,787	78,353	—	—	78,353	19,271
現在のサービスに関する変動額	△75,978	△16,997	△113,123	△5,565	△77,051	△30,507	△206,099
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△113,123	△5,565	△77,051	△30,507	△113,123
非金融リスクに係るリスク調整の変動	—	△16,997	—	—	—	—	△16,997
実績調整	△75,978	—	—	—	—	—	△75,978
過去のサービスに関する変動額	△191	△144	—	—	—	—	△335
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△191	△144	—	—	—	—	△335
保険金融費用(収益)	314,787	2,795	5,445	1,451	1,564	2,429	323,028
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△736	—	—	—	—	—	△736
キャッシュ・フロー	273,588	—	—	—	—	—	273,588
保険料の受取額	1,519,580	—	—	—	—	—	1,519,580
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△199,060	—	—	—	—	—	△199,060
保険金および維持費の支払	△1,046,930	—	—	—	—	—	△1,046,930
その他	△13,276	0	0	—	0	—	△13,276
為替換算差額	7,832	2,830	6,627	2,352	2,902	1,372	17,290
期末残高純額(△は資産)	5,924,429	83,120	486,995	38,676	324,458	123,860	6,494,545
保険契約資産	△411	28	38	4	3	30	△345
保険契約負債	5,924,840	83,092	486,957	38,672	324,454	123,830	6,494,890

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正選及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	△411	28	38	4	3	30	△345
保険契約負債	5,924,840	83,092	486,957	38,672	324,454	123,830	6,494,890
期首残高純額(△は資産)	5,924,429	83,120	486,995	38,676	324,458	123,860	6,494,545
将来のサービスに関する変動額	△61,791	22,887	50,197	△2,251	△42,402	94,852	11,293
CSMを調整する見積りの変更	30,169	3,924	△34,093	△2,251	△42,402	10,560	－
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	5,954	803	－	－	－	－	6,757
当期に当初認識した契約の影響	△97,915	18,160	84,291	－	－	84,291	4,535
現在のサービスに関する変動額	△110,674	△18,615	△107,099	△5,439	△41,542	△60,118	△236,390
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	－	－	△107,099	△5,439	△41,542	△60,118	△107,099
非金融リスクに係るリスク調整の変動	－	△18,615	－	－	－	－	△18,615
実績調整	△110,674	－	－	－	－	－	△110,674
過去のサービスに関する変動額	△2,764	△265	－	－	－	－	△3,030
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△2,764	△265	－	－	－	－	△3,030
保険金融費用(収益)	255,505	4,197	7,372	1,315	2,487	3,569	267,075
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△491	－	－	－	－	－	△491
キャッシュ・フロー	95,057	－	－	－	－	－	95,057
保険料の受取額	1,336,070	－	－	－	－	－	1,336,070
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△197,382	－	－	－	－	－	△197,382
保険金および維持費の支払	△1,043,630	－	－	－	－	－	△1,043,630
その他	△24,373	2	95	△102	57	140	△24,275
為替換算差額	341,502	5,700	23,466	2,532	13,515	7,418	370,668
期末残高純額(△は資産)	6,416,397	97,027	461,028	34,731	256,573	169,723	6,974,453
保険契約資産	△546	28	3	－	3	△0	△514
保険契約負債	6,416,944	96,998	461,024	34,731	256,569	169,723	6,974,967

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

ii. 保有する再保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正選及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	△31,633	△4,571	△11,560	2	△4,375	△7,188	△47,765
再保険契約負債	116	△10	△13	－	△13	－	92
期首残高純額(△は資産)	△31,517	△4,582	△11,573	2	△4,388	△7,188	△47,673
将来のサービスに関する変動額	△1,834	△2,631	106	46	729	△668	△4,358
CSMを調整する見積りの変更	△3,369	△941	4,310	46	3,033	1,230	－
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	△72	－	△2,787	－	△2,304	△482	△2,859
当期に当初認識した契約の影響	1,607	△1,690	△1,416	－	－	△1,416	△1,499
現在のサービスに関する変動額	△3,841	2,008	5,052	△7	736	4,324	3,219
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	－	－	5,166	△7	760	4,413	5,166
非金融リスクに係るリスク調整の変動	－	2,008	－	－	－	－	2,008
実績調整	△3,841	－	△113	－	△24	△88	△3,955
過去のサービスに関する変動額	70	－	－	－	－	－	70
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	70	－	－	－	－	－	70
再保険者の不履行リスクの変動の影響	0	－	－	－	－	－	0
再保険金融費用(収益)	△1,418	△353	△650	0	△268	△382	△2,421
キャッシュ・フロー	3,258	－	－	－	－	－	3,258
再保険料の支払額	△14,994	－	－	－	－	－	△14,994
再保険回収額	18,253	－	－	－	－	－	18,253
その他	－	－	－	－	6	△6	－
為替換算差額	326	△332	△9	0	△158	149	△14
期末残高純額(△は資産)	△34,955	△5,890	△7,074	42	△3,344	△3,772	△47,920
再保険契約資産	△35,063	△5,879	△7,181	42	△3,467	△3,756	△48,125
再保険契約負債	108	△10	107	0	122	△15	204

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正選及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	△35,063	△5,879	△7,181	42	△3,467	△3,756	△48,125
再保険契約負債	108	△10	107	0	122	△15	204
期首残高純額(△は資産)	△34,955	△5,890	△7,074	42	△3,344	△3,772	△47,920
将来のサービスに関する変動額	3,789	△2,628	△3,279	64	△2,195	△1,149	△2,118
CSMを調整する見積りの変更	2,917	△521	△2,396	47	△2,139	△303	—
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	—	—	△151	17	△55	△113	△151
当期に当初認識した契約の影響	872	△2,107	△732	—	—	△732	△1,967
現在のサービスに関する変動額	2,958	2,233	1,957	△7	599	1,365	7,149
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	2,194	△7	731	1,471	2,194
非金融リスクに係るリスク調整の変動	—	2,233	—	—	—	—	2,233
実績調整	2,958	—	△237	—	△131	△105	2,720
過去のサービスに関する変動額	70	—	—	—	—	—	70
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	70	—	—	—	—	—	70
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△0	—	—	—	—	—	△0
再保険金融費用(収益)	△6	△736	△404	1	△243	△162	△1,148
キャッシュ・フロー	△2,903	—	—	—	—	—	△2,903
再保険料の支払額	△15,965	—	—	—	—	—	△15,965
再保険回収額	13,061	—	—	—	—	—	13,061
その他	228	△5	△182	△36	△127	△18	41
為替換算差額	△2,348	△594	△653	△0	△431	△220	△3,596
期末残高純額(△は資産)	△33,167	△7,622	△9,637	63	△5,742	△3,957	△50,426
再保険契約資産	△33,370	△7,573	△9,845	△5	△5,862	△3,977	△50,788
再保険契約負債	202	△48	207	68	119	19	361

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

(b) 国内損保事業

i. 発行した保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正過及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	—	—	—	—	—	—	—
保険契約負債	2,175,058	23,014	247,041	—	247,041	—	2,445,114
期首残高純額(△は資産)	2,175,058	23,014	247,041	—	247,041	—	2,445,114
将来のサービスに関する変動額	△55,437	13,636	41,800	—	△14,498	56,298	—
CSMを調整する見積りの変更	6,757	3,938	△10,696	—	△14,498	3,801	—
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	—	—	—	—	—	—	—
当期に当初認識した契約の影響	△62,195	9,698	52,497	—	—	52,497	—
現在のサービスに関する変動額	△77,896	△9,447	△78,886	—	△62,282	△16,603	△166,229
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△78,886	—	△62,282	△16,603	△78,886
非金融リスクに係るリスク調整の変動	—	△9,447	—	—	—	—	△9,447
実績調整	△77,896	—	—	—	—	—	△77,896
過去のサービスに関する変動額	504	△65	—	—	—	—	439
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	504	△65	—	—	—	—	439
保険金融費用(収益)	△35,381	△448	186	—	131	54	△35,643
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	—	—	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー	△31,930	—	—	—	—	—	△31,930
保険料の受取額	709,402	—	—	—	—	—	709,402
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△151,787	—	—	—	—	—	△151,787
保険金および維持費の支払	△589,546	—	—	—	—	—	△589,546
その他	800	—	—	—	—	—	800
為替換算差額	—	—	—	—	—	—	—
期末残高純額(△は資産)	1,975,718	26,690	210,141	—	170,392	39,749	2,212,550
保険契約資産	—	—	—	—	—	—	—
保険契約負債	1,975,718	26,690	210,141	—	170,392	39,749	2,212,550

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正選及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	—	—	—	—	—	—	—
保険契約負債	1,975,718	26,690	210,141	—	170,392	39,749	2,212,550
期首残高純額(△は資産)	1,975,718	26,690	210,141	—	170,392	39,749	2,212,550
将来のサービスに関する変動額	△51,040	8,156	42,898	—	△25,552	68,450	14
CSMを調整する見積りの変更	22,371	△2,802	△19,569	—	△25,552	5,982	—
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	2	△0	—	—	—	—	2
当期に当初認識した契約の影響	△73,414	10,958	62,467	—	—	62,467	12
現在のサービスに関する変動額	△111,411	△10,803	△75,547	—	△29,986	△45,560	△197,761
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△75,547	—	△29,986	△45,560	△75,547
非金融リスクに係るリスク調整の変動	—	△10,803	—	—	—	—	△10,803
実績調整	△111,411	—	—	—	—	—	△111,411
過去のサービスに関する変動額	△2,346	△203	—	—	—	—	△2,549
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△2,346	△203	—	—	—	—	△2,549
保険金融費用(収益)	△36,160	△134	1,005	—	580	425	△35,289
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	—	—	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー	41,672	—	—	—	—	—	41,672
保険料の受取額	768,491	—	—	—	—	—	768,491
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△157,722	—	—	—	—	—	△157,722
保険金および維持費の支払	△569,095	—	—	—	—	—	△569,095
その他	718	—	—	—	—	—	718
為替換算差額	—	—	—	—	—	—	—
期末残高純額(△は資産)	1,817,151	23,704	178,498	—	115,433	63,064	2,019,354
保険契約資産	—	—	—	—	—	—	—
保険契約負債	1,817,151	23,704	178,498	—	115,433	63,064	2,019,354

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

(c) 海外保険事業

i. 発行した保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正過及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	△493	35	111	8	4	98	△346
保険契約負債	3,345,113	58,408	233,598	39,584	137,467	56,547	3,637,121
期首残高純額(△は資産)	3,344,620	58,444	233,709	39,592	137,471	56,645	3,636,774
将来のサービスに関する変動額	△45,838	△459	65,495	845	27,028	37,621	19,197
CSMを調整する見積りの変更	△32,544	△7,094	39,638	845	27,028	11,764	△0
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	380	△455	—	—	—	—	△74
当期に当初認識した契約の影響	△13,674	7,089	25,856	—	—	25,856	19,271
現在のサービスに関する変動額	1,918	△7,550	△34,237	△5,565	△14,768	△13,903	△39,869
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△34,237	△5,565	△14,768	△13,903	△34,237
非金融リスクに係るリスク調整の変動	—	△7,550	—	—	—	—	△7,550
実績調整	1,918	—	—	—	—	—	1,918
過去のサービスに関する変動額	△696	△78	—	—	—	—	△775
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△696	△78	—	—	—	—	△775
保険金融費用(収益)	350,168	3,244	5,259	1,451	1,432	2,375	358,672
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△736	—	—	—	—	—	△736
キャッシュ・フロー	305,519	—	—	—	—	—	305,519
保険料の受取額	810,177	—	—	—	—	—	810,177
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△47,273	—	—	—	—	—	△47,273
保険金および維持費の支払	△457,384	—	—	—	—	—	△457,384
その他	△14,077	0	0	—	0	—	△14,077
為替換算差額	7,832	2,830	6,627	2,352	2,902	1,372	17,290
期末残高純額(△は資産)	3,948,710	56,430	276,854	38,676	154,066	84,111	4,281,995
保険契約資産	△411	28	38	4	3	30	△345
保険契約負債	3,949,122	56,402	276,816	38,672	154,062	84,080	4,282,340

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正選及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	△411	28	38	4	3	30	△345
保険契約負債	3,949,122	56,402	276,816	38,672	154,062	84,080	4,282,340
期首残高純額(△は資産)	3,948,710	56,430	276,854	38,676	154,066	84,111	4,281,995
将来のサービスに関する変動額	△10,751	14,730	7,299	△2,251	△16,850	26,402	11,278
CSMを調整する見積りの変更	7,797	6,726	△14,523	△2,251	△16,850	4,578	—
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	5,951	803	—	—	—	—	6,754
当期に当初認識した契約の影響	△24,500	7,201	21,823	—	—	21,823	4,523
現在のサービスに関する変動額	736	△7,812	△31,552	△5,439	△11,555	△14,558	△38,628
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△31,552	△5,439	△11,555	△14,558	△31,552
非金融リスクに係るリスク調整の変動	—	△7,812	—	—	—	—	△7,812
実績調整	736	—	—	—	—	—	736
過去のサービスに関する変動額	△418	△62	—	—	—	—	△480
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△418	△62	—	—	—	—	△480
保険金融費用(収益)	291,665	4,332	6,367	1,315	1,906	3,144	302,365
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△491	—	—	—	—	—	△491
キャッシュ・フロー	53,384	—	—	—	—	—	53,384
保険料の受取額	567,579	—	—	—	—	—	567,579
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△39,659	—	—	—	—	—	△39,659
保険金および維持費の支払	△474,534	—	—	—	—	—	△474,534
その他	△25,091	2	95	△102	57	140	△24,993
為替換算差額	341,502	5,700	23,466	2,532	13,515	7,418	370,668
期末残高純額(△は資産)	4,599,246	73,322	282,530	34,731	141,139	106,659	4,955,099
保険契約資産	△546	28	3	—	3	△0	△514
保険契約負債	4,599,792	73,293	282,526	34,731	141,135	106,659	4,955,613

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

ii. 保有する再保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正選及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	△31,633	△4,571	△11,560	2	△4,375	△7,188	△47,765
再保険契約負債	116	△10	△13	－	△13	－	92
期首残高純額(△は資産)	△31,517	△4,582	△11,573	2	△4,388	△7,188	△47,673
将来のサービスに関する変動額	△1,834	△2,631	106	46	729	△668	△4,358
CSMを調整する見積りの変更	△3,369	△941	4,310	46	3,033	1,230	－
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	△72	－	△2,787	－	△2,304	△482	△2,859
当期に当初認識した契約の影響	1,607	△1,690	△1,416	－	－	△1,416	△1,499
現在のサービスに関する変動額	△3,841	2,008	5,052	△7	736	4,324	3,219
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	－	－	5,166	△7	760	4,413	5,166
非金融リスクに係るリスク調整の変動	－	2,008	－	－	－	－	2,008
実績調整	△3,841	－	△113	－	△24	△88	△3,955
過去のサービスに関する変動額	70	－	－	－	－	－	70
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	70	－	－	－	－	－	70
再保険者の不履行リスクの変動の影響	0	－	－	－	－	－	0
再保険金融費用(収益)	△1,418	△353	△650	0	△268	△382	△2,421
キャッシュ・フロー	3,258	－	－	－	－	－	3,258
再保険料の支払額	△14,994	－	－	－	－	－	△14,994
再保険回収額	18,253	－	－	－	－	－	18,253
その他	－	－	－	－	6	△6	－
為替換算差額	326	△332	△9	0	△158	149	△14
期末残高純額(△は資産)	△34,955	△5,890	△7,074	42	△3,344	△3,772	△47,920
再保険契約資産	△35,063	△5,879	△7,181	42	△3,467	△3,756	△48,125
再保険契約負債	108	△10	107	0	122	△15	204

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正選及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	△35,063	△5,879	△7,181	42	△3,467	△3,756	△48,125
再保険契約負債	108	△10	107	0	122	△15	204
期首残高純額(△は資産)	△34,955	△5,890	△7,074	42	△3,344	△3,772	△47,920
将来のサービスに関する変動額	3,789	△2,628	△3,279	64	△2,195	△1,149	△2,118
CSMを調整する見積りの変更	2,917	△521	△2,396	47	△2,139	△303	—
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	—	—	△151	17	△55	△113	△151
当期に当初認識した契約の影響	872	△2,107	△732	—	—	△732	△1,967
現在のサービスに関する変動額	2,958	2,233	1,957	△7	599	1,365	7,149
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	2,194	△7	731	1,471	2,194
非金融リスクに係るリスク調整の変動	—	2,233	—	—	—	—	2,233
実績調整	2,958	—	△237	—	△131	△105	2,720
過去のサービスに関する変動額	70	—	—	—	—	—	70
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	70	—	—	—	—	—	70
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△0	—	—	—	—	—	△0
再保険金融費用(収益)	△6	△736	△404	1	△243	△162	△1,148
キャッシュ・フロー	△2,903	—	—	—	—	—	△2,903
再保険料の支払額	△15,965	—	—	—	—	—	△15,965
再保険回収額	13,061	—	—	—	—	—	13,061
その他	228	△5	△182	△36	△127	△18	41
為替換算差額	△2,348	△594	△653	△0	△431	△220	△3,596
期末残高純額(△は資産)	△33,167	△7,622	△9,637	63	△5,742	△3,957	△50,426
再保険契約資産	△33,370	△7,573	△9,845	△5	△5,862	△3,977	△50,788
再保険契約負債	202	△48	207	68	119	19	361

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

(4) 当期に当初認識した契約の影響

以下は、当期に当初認識したPAAを適用せずに測定している発行した保険契約および保有する再保険契約の当初認識から生じる測定要素に対する影響を要約したものです。

a. 発行した保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業		海外保険事業		連結合計	
	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約
予想発生保険金及び維持費	369,226	－	103,913	563,236	473,140	563,236
保険獲得キャッシュ・フロー	113,951	－	19,311	25,385	133,263	25,385
予想受取保険料	△545,373	－	△152,596	△572,925	△697,970	△572,925
非金融リスクに係るリスク調整	9,698	－	3,515	3,574	13,213	3,574
CSM	52,497	－	25,856	－	78,353	－
当初認識時における損失	－	－	－	19,271	－	19,271

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業		海外保険事業		連結合計	
	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約
予想発生保険金及び維持費	381,626	7,505	389,123	41,832	770,750	49,338
保険獲得キャッシュ・フロー	118,587	22	31,140	9,251	149,728	9,274
予想受取保険料	△573,641	△7,516	△445,456	△50,392	△1,019,098	△57,908
非金融リスクに係るリスク調整	10,958	－	3,369	3,832	14,327	3,832
CSM	62,467	－	21,823	－	84,291	－
当初認識時における損失	－	12	－	4,523	－	4,535

b. 保有する再保険契約

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結合計
予想発生保険金及び維持費の回収	－	△11,363	△11,363
予想支払再保険料	－	12,970	12,970
非金融リスクに係るリスク調整	－	△1,690	△1,690
CSM	－	△1,416	△1,416
当初認識時における損失(△は利益)	－	△1,499	△1,499

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結合計
予想発生保険金及び維持費の回収	－	△12,796	△12,796
予想支払再保険料	－	13,668	13,668
非金融リスクに係るリスク調整	－	△2,107	△2,107
CSM	－	△732	△732
当初認識時における損失(△は利益)	－	△1,967	△1,967

(5) 契約上のサービス・マージンの純損益への認識時期

PAAを適用せずに測定している発行した保険契約および保有する再保険契約について、当社グループがCSMを純損益として認識すると予想している時期は以下のとおりです。

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10-20年	20年超	合計
保険契約	86,163	55,712	46,061	37,815	29,796	94,912	88,222	42,066	480,751
国内損害保険事業	63,745	35,300	27,399	21,181	15,000	40,783	32,742	10,886	247,041
海外保険事業	22,418	20,412	18,661	16,633	14,795	54,129	55,479	31,179	233,709
再保険契約	△1,117	△841	△842	△803	△761	△3,137	△3,036	△1,033	△11,573

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10-20年	20年超	合計
保険契約	85,722	55,657	45,907	36,620	29,124	95,780	92,471	45,710	486,995
国内損害保険事業	57,897	31,090	24,132	17,371	12,080	31,879	26,738	8,949	210,141
海外保険事業	27,824	24,566	21,775	19,249	17,043	63,900	65,732	36,761	276,854
再保険契約	△794	△536	△541	△510	△480	△1,929	△1,809	△471	△7,074

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10-20年	20年超	合計
保険契約	84,623	52,875	42,534	34,249	26,851	88,135	87,560	44,198	461,028
国内損害保険事業	56,100	28,114	20,771	15,061	9,707	22,742	19,540	6,460	178,498
海外保険事業	28,523	24,760	21,762	19,187	17,144	65,392	68,020	37,738	282,530
再保険契約	△1,061	△683	△719	△664	△608	△2,385	△2,458	△1,055	△9,637

(6) 保険獲得キャッシュ・フローに係る資産

a. 保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の調整表

当社グループが認識している保険獲得キャッシュ・フローに係る資産について、その帳簿価額と連結会計年度中の変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 [2024年4月1日から 2025年3月31日まで]	2025年度 [2025年4月1日から 2026年3月31日まで]
期首残高	1,141	1,548
当期中に資産として認識した保険獲得キャッシュ・フロー	2,149	25,497
保険契約グループの当初認識に伴い認識を中止した金額	△1,448	△1,335
当期に認識した減損損失	△252	△335
為替換算差額	△40	2,540
期末残高	1,548	27,915

経理の状況(連結)

b. 保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の予想認識中止時期

当社グループは、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の認識を中止し保険契約負債の測定に含める時期を以下のように見込んでいます。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
1年以内	813	823	1,583
1-2年	114	388	1,147
2-3年	111	260	976
3年超	102	76	24,208
合計	1,141	1,548	27,915

(7) 直接連動有配当保険契約の基礎となる項目

直接連動有配当保険契約の基礎となる項目の構成と公正価値の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
現金及び現金同等物	29,547	44,461	34,835
デリバティブ資産および負債	△4,575	△5,906	4,688
負債性金融商品	769,455	782,942	827,572
資本性金融商品	422,508	492,215	609,949
その他 (注)	△130,947	△62,877	15,933
合計	1,085,988	1,250,836	1,492,978

(注) 移行日および2024年度の「その他」には、レボ取引がそれぞれ、△146,700百万円、△63,157百万円含まれています。

(8) 発生保険金に係る負債のクレーム・ディベロップメントに関する情報

以下は、保険金の実際支払額とその従前の見積額(割引前)を比較したものであり、開示金額は保有する再保険契約グループの影響を考慮した後の純額となっています。なお、移行措置の適用により、事故発生年度が2020年度以前となるものについてはクレーム・ディベロップメントに関する開示を行っていません。

(単位：百万円)

	事故年度					合計
	2021	2022	2023	2024	2025	
最終損害額見積り						
事故発生年度末残高	2,728,477	3,329,713	3,242,205	3,487,126	3,459,802	—
1年後	2,730,672	3,350,246	3,228,614	3,456,830	—	—
2年後	2,731,186	3,322,587	3,223,756	—	—	—
3年後	2,718,767	3,317,927	—	—	—	—
4年後	2,713,702	—	—	—	—	—
最終損害額見積り	2,713,702	3,317,927	3,223,756	3,456,830	3,459,802	16,172,016
保険金支払額						
事故発生年度	1,153,916	1,578,409	1,425,967	1,531,426	1,508,021	—
1年後	1,792,540	2,376,924	2,202,009	2,379,185	—	—
2年後	2,015,159	2,636,938	2,467,743	—	—	—
3年後	2,199,126	2,798,067	—	—	—	—
4年後	2,310,611	—	—	—	—	—
保険金支払累計額	2,310,611	2,798,067	2,467,743	2,379,185	1,508,021	11,463,627
期待キャッシュ・フロー(割引前)	403,091	519,860	756,013	1,077,645	1,951,780	4,708,389
2020年度以前の影響額(割引前)						1,431,288
割引の影響						△997,522
その他(注)						105,715
発生保険金に係る負債残高						5,247,871

(注) 保険金支払の金額および時期に関する不確実性が通常は1年以内に解消するためトライアングルに含めていない金額やリスク調整の金額等が含まれています。

(9) 移行に関する開示

当社グループは、IFRS第17号への移行において、実務上可能な限り完全遡及アプローチを適用しています。

ただし、一部の契約については、IFRS第17号を遡及適用するための合理的かつ裏付けのある情報を有していないこと等から、以下のとおり、修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを適用しています。

国内損害保険事業

完全遡及アプローチが適用できない場合は、公正価値アプローチを適用しています。

海外保険事業

完全遡及アプローチが適用できない場合は、データの利用可能性等を踏まえ、修正遡及アプローチと公正価値アプローチを選択しています。

修正遡及アプローチを適用している保険契約グループについては、移行日現在の残存カバーに係る負債のCSMまたは損失要素について、合理的で裏付け可能な情報を有している範囲で遡及的に測定するとともに、遡及的な測定を行えない要素については、移行日現在で利用可能な合理的で裏付け可能なキャッシュ・フローの仮定および見積りに基づいて測定しています。

公正価値アプローチを適用している保険契約グループについては、移行日現在の残存カバーに係る負債のCSMまたは損失要素について、移行日現在で利用可能な合理的で裏付け可能な情報に基づいて、保険契約グループの公正価値と履行キャッシュ・フローの差額として測定しています。また、公正価値アプローチを適用して測定する全ての保険契約グループにおいて、移行日におけるその他の包括利益に累積する保険金融損益または費用の金額は、ゼロとしています。

経理の状況(連結)

a. 移行アプローチごとの保険収益の金額

当社グループは、移行日において修正遡及アプローチおよび公正価値アプローチを適用しています。移行日においてそれらのアプローチを適用した保険契約およびその他の全ての保険契約(すなわち、移行日においてIFRS第17号を遡及適用した保険契約および移行日以降に認識した保険契約)に係る保険収益は以下のとおりです。連結調整には、国内損害保険事業から海外保険事業への再保険と海外保険事業から国内損害保険事業への再保険が含まれています。

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結調整	合計
保険収益	2,741,117	4,249,062	△54,810	6,935,368
移行日において修正遡及アプローチを適用した保険契約	—	36,938	—	36,938
移行日において公正価値アプローチを適用した保険契約	62,282	46,931	—	109,214
その他の全ての保険契約	2,678,834	4,165,192	△54,810	6,789,216

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損保事業	海外保険事業	連結調整	合計
保険収益	2,839,251	4,448,332	△60,875	7,226,708
移行日において修正遡及アプローチを適用した保険契約	—	35,081	—	35,081
移行日において公正価値アプローチを適用した保険契約	29,986	40,509	—	70,495
その他の全ての保険契約	2,809,265	4,372,742	△60,875	7,121,131

b. FVOCI金融資産に関するその他の包括利益累計額の変動

当社グループは、原則として、保険金融収益または費用を純損益とその他の包括利益に分解する会計方針を採用していますが、当該会計方針を採用している保険契約グループのうち、修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを適用し、その他の包括利益累計額を移行日時点においてゼロにした場合等の保険契約グループに関連するFVOCI金融資産について、その他の包括利益累計額の期首から期末までの調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 [2024年4月1日から 2025年3月31日まで]	2025年度 [2025年4月1日から 2026年3月31日まで]
期首残高	△142,277	△143,076
当期発生額	△35,479	△21,153
組替調整額(税効果調整後)	34,680	2,172
期末残高	△143,076	△162,057

(10) 保険契約から生じるリスク

a. リスクの性質に関する基礎的な情報

保険契約から生じるリスクとして、以下のとおり発生要因を認識しています。

損害保険リスク

保険会社は、巨大なリスクや長期のリスク等様々なリスクを引受けています。当社グループは、適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転していますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。特に、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

生命保険リスク

生命保険において、保険期間が長期にわたることによる保険事故発生率・解約の動向、金利や株価水準等の前提条件の不確実性により、事前の想定と大きく異なる保険金や事業費が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

再保険リスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社グループも他の損害保険会社・生命保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨た事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しています。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

以上のようなリスクに対し、当社グループでは以下のとおり管理を行っています。

損害保険リスク

商品の開発・改定や個別契約の引受条件設定にあたり、統計等の情報および合理的な手法等に基づいて適正な保険約款、保険料率、リスク評価基準等を設定しています。そして商品の開発・改定後の販売環境や収支の状況等を踏まえ、必要に応じて商品・保険料率および引受方針等を見直す等、適切な対策を実施しています。またこれらの活動については、定期的に確認・検証しています。

生命保険リスク

商品の開発または商品の改定を行うに際して、適切な保険料率・保険負債算出方法および保有方針を設定し、保険契約の引受を行うにあたり、適切な引受方針の設定・引受方針に則った引受および適切な診査もしくはアンダーライティングの実施により保険引受リスクを管理しています。また、経済情勢または支払事由の発生率等が商品開発等を行う時点において評価したものとの相違、または評価したものからの変動を踏まえ、商品・保険料率および引受方針等を見直す等、適切な対策を実施しています。

再保険リスク

地震や台風といった巨大損害に対しては、先端的な分析技術を駆使したリスクの定量評価に基づきスキームを決定し、安定的・継続的に再保険を手配しています。加えて、保有するリスクの状況を勘案して保有方針を定め、出再を行っており、再保険の手配にあたっては、主要格付会社による格付をベースに信用度の高い出再先を選定して行っています。また、出再先への集中管理の基準を定め、特定の出再先に再保険が集中しないよう管理しています。

当社グループは、「リスク」、「資本」および「リターン」の関係を常に意識し、リスク対比での健全性と収益性を両立しながら高いROEをめざす「リスクベース経営(Enterprise Risk Management。以下、ERM)」を行っています。

具体的には、リスクアペタイト・フレームワークを起点に、事業計画の策定および検証ならびに事業計画に基づいた資本配分計画を決定するERMサイクルにより「リスク」、「資本」および「リターン」を適切にコントロールし、企業価値の持続的な拡大をめざしています。

定性的リスク管理

事業運営を行う中で直面する様々なリスクを網羅的に把握して対応するため、エマージングリスクの洗出しならびに重要なリスクの特定、評価および対応策のPDCAを実施し、毎年取締役会に報告しています。

定量的リスク管理

格付けの維持および倒産の防止を目的として、保有しているリスク対比で実質純資産が十分な水準にあることを多角的に検証し、財務の健全性が確保されていることを、取締役会において確認しています。

具体的には、99.5%バリュー・アット・リスク(以下、VaR)で定量評価し、実質純資産をリスク量で除したエコノミック・ソルベンシー・レシオ(以下、ESR)の水準により、資本の十分性を確認しています。

また、重要なリスクのうち、経済・金融危機、巨大地震および新ウイルスのまん延については、経済的損失が極めて大きいと想定されるシナリオならびに複数の重要なリスクが同時期に発現するシナリオに基づき、資本十分性および資金流動性に関するストレステストを実施しています。また、巨大風水災についても資金流動性に関するストレステスト

経理の状況(連結)

を実施しています。その結果、いずれも問題がないことを確認しています。

危機管理

定性的リスク管理および定量的リスク管理を行っていても、全てのリスクを完全にコントロールすることは困難であり、また、自然災害のように発生を抑えることが不可能なリスクも存在します。

そのため、有事に際して被る経済的損失等を極小化し、迅速に通常業務へ復旧するため、危機管理態勢や緊急事態時アクション等を整備しています。

また、当社はグループ会社に対し支援・指示・指導を行い、グループ会社は当社に対し報告・連絡・相談を行うことで、グループ会社においても平時から危機管理態勢や緊急事態時アクション等の整備を行うとともに、緊急事態時には復旧や事業継続を迅速・的確に対応できるよう努めています。

さらに、自然災害やサイバー攻撃等、緊急事態となり得る事象を想定した模擬訓練を実施し、緊急事態時の実践力・応用力も高めています。

b. リスクの集中

保険契約から生じるリスクの集中は、主として自然災害リスク、生命保険リスク、自然災害以外の損害保険の集積リスクにおいて生じていますが、リスク分散によるリスク軽減効果が得られるリスクポートフォリオとなっています。なお、セグメントごとの各エクスポージャーについては、「5. セグメント情報 (1) 報告セグメントに関する情報」および「7. 保険契約 (3) 保険契約の調整表」をご参照ください。

c. 保険リスクおよび市場リスクの感応度分析

以下の表は、単一のリスク変数が合理的に想定し得る範囲で変化したと仮定した場合の税引前利益、その他の包括利益(税引前)および資本に与える影響額です。それ以外のリスク変数は変化しないと仮定していますが、実際には、リスク変数と他のリスク変数には相関関係があります。また、リスク変数が変化した場合の影響額は直線的ではなく内挿または外挿した結果よりも大きくまたは小さくなります。

移行日[2024年4月1日]
・保険リスク

(単位：百万円)

		発生保険金に係る負債	損害率	死亡率		罹患率	解約失効率		経費率
				死亡リスク	長寿リスク				
		×105%	+5%	×105%	×95%	×105%	×105%	×95%	×110%
資本	再保険考慮前	△200,459	△22,432	△1,692	△106	△205	△1,407	1,486	△5,086
	再保険考慮後	△159,691	△21,283	△751	△106	△179	△1,561	1,686	△4,212

・金利リスク

(単位：百万円)

		保険契約および金融商品のネットの感応度					
				内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
		+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%
資本		△87,577	81,634	177,556	△195,606	△265,133	277,240

・株価リスク

(単位：百万円)

		保険契約および金融商品のネットの感応度					
				内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
		+10%	△10%	+10%	△10%	+10%	△10%
資本		261,590	△266,660	△28,268	28,632	289,859	△295,292

(注) 参照する株価指数や保有上場株式等の公正価値に係る感応度を示しています。

2024年度[2025年3月31日現在]

・保険リスク

(単位：百万円)

		発生保険金 に係る負債	損害率	死亡率		罹患率	解約失効率		経費率
				死亡リスク	長寿リスク		×105%	×95%	
				×105%	×95%		×105%	×95%	
税引前利益	再保険考慮前	△275,995	△34,990	△2,375	△1,256	△1,572	△76	20	△6,833
	再保険考慮後	△223,992	△33,915	△1,426	△1,256	△1,496	△219	204	△6,273
その他の包括 利益(税引前)	再保険考慮前	4,097	1,089	△179	1,430	647	△1,704	1,825	115
	再保険考慮後	3,827	1,087	△220	1,430	710	△1,704	1,825	116
資本	再保険考慮前	△209,068	△25,846	△2,066	106	△738	△1,381	1,429	△5,348
	再保険考慮後	△168,909	△25,013	△1,321	105	△627	△1,498	1,580	△4,884

・金利リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%
税引前利益	△109	△704	44,268	△53,277	△44,377	52,573
その他の包括利益(税引前)	△131,949	129,225	175,444	△185,974	△307,393	315,199
資本	△106,684	104,167	172,617	△188,342	△279,301	292,509

・株価リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+10%	△10%	+10%	△10%	+10%	△10%
税引前利益	△2,445	△4,660	△47,111	46,797	44,665	△51,457
その他の包括利益(税引前)	217,547	△217,535	△3	15	217,550	△217,550
資本	153,695	△159,297	△39,814	39,578	193,510	△198,875

(注) 参照する株価指数や保有上場株式等の公正価値に係る感応度を示しています。

経理の状況(連結)

2025年度[2026年3月31日現在]

・保険リスク

(単位：百万円)

		発生保険金に係る負債	損害率	死亡率		罹患率	解約失効率		経費率
				死亡リスク	長寿リスク		×105%	×95%	
				×105%	×95%		×105%	×95%	
税引前利益	再保険考慮前	△315,542	△38,515	△2,908	△1,303	△1,895	△469	487	△8,213
	再保険考慮後	△259,502	△37,542	△1,766	△1,303	△1,821	△596	646	△7,131
その他の包括利益(税引前)	再保険考慮前	1,147	1,693	△367	3,418	1,691	△2,385	2,561	182
	再保険考慮後	487	1,697	9	3,418	1,768	△2,372	2,557	192
資本	再保険考慮前	△236,829	△28,113	△2,630	1,504	△272	△2,177	2,327	△6,422
	再保険考慮後	△195,112	△27,357	△1,388	1,504	△151	△2,271	2,454	△5,519

・金利リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%
税引前利益	△9,188	7,757	47,372	△57,416	△56,560	65,173
その他の包括利益(税引前)	△169,131	169,369	180,272	△192,119	△349,403	361,488
資本	△145,070	144,657	178,059	△195,488	△323,129	340,145

・株価リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+10%	△10%	+10%	△10%	+10%	△10%
税引前利益	24,385	△38,996	△45,573	38,224	69,958	△77,220
その他の包括利益(税引前)	194,013	△194,015	47	△49	193,966	△193,966
資本	159,328	△170,877	△37,253	31,441	196,581	△202,318

(注) 参照する株価指数や保有上場株式等の公正価値に係る感応度を示しています。

d. 信用リスク格付けごとの信用リスク・エクスポージャー(保険契約)

(a) 報告期間の末日現在の信用リスクへの最大エクスポージャー

IFRS第17号の範囲に含まれる契約から生じる、報告期間の末日現在の信用リスクへの最大エクスポージャー(発行した保険契約に係る金額、再保険考慮前)は以下のとおりです。保険契約者や代理店等からの未回収の保険料が含まれます。

(単位：百万円)

移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
673,456	667,221	683,935

(b) 資産である保有する再保険契約の信用度に関する情報

期末日時点において保有する再保険契約資産の信用リスクに対する最大エクスポージャー(帳簿価額)は以下のとおりであり、当社グループの信用リスク格付に基づき分類しています。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
AAA	66,642	87,585	97,101
AA	557,985	533,338	592,695
A	396,431	402,502	353,032
BBB	7,205	1,739	1,017
BBB未満	2,927	7,287	3,627
格付なし	97,216	93,530	109,448
帳簿価額計	1,128,407	1,125,985	1,156,922

e. 流動性リスク(保険契約の満期分析と要求払である金額)

(a) 流動性の管理方針

財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量または大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるリスク(流動性リスク)に対して、資金繰りの安定性および業務の適切性を確保するために、十分な規模のキャッシュ・国債・流動性が高い債券等を保有する方針としています。また、資金ストレステストや資金繰りの状況をモニタリングすること等によりグループ全体の資金流動性を検証・確認することとしています。

(b) 保険契約の満期分析

以下は、発行した保険契約および保有する再保険契約に関する満期分析であり、契約上の割引前正味キャッシュ・フローを、その発生が予想される時期に配分しています。

なお、本満期分析には、PAAを適用している発行した保険契約および保有する再保険契約の残存カバーに係る資産・負債は含まれていません。また、連結調整には、国内損害保険事業・海外保険事業間の再保険取引が含まれています。

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
保険契約負債	14,798,718	2,724,707	1,643,996	1,237,763	1,050,213	942,241	7,199,795
うち国内損保	3,551,259	963,634	592,854	416,755	293,610	225,473	1,058,930
うち海外保険	11,426,578	1,804,903	1,079,871	841,815	772,556	729,260	6,198,170
連結調整	△179,119	△43,830	△28,729	△20,807	△15,953	△12,492	△57,305
再保険契約負債	△19,637	△5,316	△4,176	△2,842	△1,916	△1,475	△3,912
合計	14,779,081	2,719,390	1,639,819	1,234,921	1,048,296	940,766	7,195,882

経理の状況(連結)

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
保険契約負債	15,694,943	2,681,575	1,669,169	1,303,982	1,140,848	1,024,626	7,874,741
うち国内損保	3,468,681	960,841	577,242	396,696	276,130	217,157	1,040,611
うち海外保険	12,435,292	1,769,250	1,124,793	931,650	883,441	821,855	6,904,300
連結調整	△209,030	△48,516	△32,866	△24,364	△18,723	△14,386	△70,170
再保険契約負債	△13,225	△291	△3,275	△2,255	△1,776	△1,508	△4,117
合計	15,681,718	2,681,284	1,665,894	1,301,727	1,139,072	1,023,118	7,870,624

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
保険契約負債	17,116,420	3,009,790	1,858,380	1,528,218	1,304,938	1,021,874	8,390,226
うち国内損保	3,512,906	1,036,475	573,443	383,462	276,569	214,520	1,028,434
うち海外保険	13,835,655	2,027,271	1,321,097	1,172,156	1,049,232	822,683	7,440,222
連結調整	△232,141	△53,956	△36,160	△27,400	△20,863	△15,329	△78,430
再保険契約負債	△16,099	△906	△11,136	△1,940	△1,020	△311	△784
合計	17,100,321	3,008,884	1,847,244	1,526,278	1,303,918	1,021,563	8,389,442

(c) 要求払である金額

発行した保険契約に係る要求払である金額と、それに関連する帳簿金額は以下のとおりです。要求払である金額は、期末時点で保有している契約が全て解約された場合に必要な解約返戻金相当額を示しています。

(単位：百万円)

移行日 [2024年4月1日]		2024年度 [2025年3月31日現在]		2025年度 [2026年3月31日現在]	
要求払である金額	帳簿価額	要求払である金額	帳簿価額	要求払である金額	帳簿価額
5,430,139	12,303,712	5,912,508	13,070,862	6,520,583	14,225,660

- f. 報告期間の末日現在の企業のリスクに対するエクスポージャーに関して開示される情報で、2025年度のリスクに対するエクスポージャーを表していないものではありません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の内訳

a. 種類別内訳

金融商品(現金及び現金同等物を除く)に含まれる投資の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
投資有価証券			
負債性			
国債・政府保証債・地方債	4,507,718	4,646,020	5,131,918
日本	1,091,501	998,986	945,689
米国	2,357,543	2,449,428	2,693,426
その他	1,058,673	1,197,606	1,492,802
社債	2,800,449	3,095,807	3,501,343
証券化商品	2,852,047	3,276,570	4,053,105
その他	529,824	594,765	727,616
投資有価証券(負債性)合計	10,690,040	11,613,163	13,413,985
資本性			
株式	4,260,342	2,938,469	2,909,211
その他	47,124	55,023	85,454
投資有価証券(資本性)合計	4,307,466	2,993,493	2,994,665
投資有価証券合計	14,997,506	14,606,656	16,408,651
貸付金			
不動産担保付貸付金	2,033,983	1,992,317	2,065,113
その他	856,729	780,353	917,309
貸付金合計	2,890,712	2,772,670	2,982,423
デリバティブ			
デリバティブ資産			
通貨	10,760	21,309	25,010
金利	59,595	73,100	111,098
株式	29,145	13,723	18,440
その他	15,399	23,027	27,716
デリバティブ資産合計	114,901	131,160	182,266
デリバティブ負債			
通貨	46,077	20,946	52,965
金利	68,028	77,262	107,563
株式	44	3	—
その他	22,013	20,732	19,232
デリバティブ負債合計	136,164	118,945	179,762
デリバティブ(純額)	△21,262	12,215	2,503

経理の状況(連結)

b. 分類別内訳

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下のとおりです。

金融資産

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
FVPL			
デリバティブ資産	114,901	131,160	182,266
投資有価証券(負債性)	1,453,093	1,680,036	2,217,639
投資有価証券(資本性)	527,306	597,936	774,425
FVPL指定			
投資有価証券(負債性)(注)	674,178	681,216	723,606
貸付金	8,255	4,937	3,424
FVOCI			
投資有価証券(負債性)	8,502,731	9,186,300	10,395,077
投資有価証券(資本性)	3,780,159	2,395,557	2,220,240
償却原価で測定			
投資有価証券(負債性)	60,036	65,610	77,662
貸付金	2,882,457	2,767,733	2,978,999
その他の金融資産	820,493	776,186	907,029
金融資産合計	18,823,614	18,286,674	20,480,370

(注) 当社グループでは、直接連動有配当保険契約に係る保険金融収益または費用を主に当期の純損益として認識しており、会計上のミスマッチを除去、または大幅に軽減するために、これら保険契約の基礎となる項目に属する負債性金融商品をFVPL指定しています。

金融負債

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
FVPL			
デリバティブ負債	136,164	118,945	179,762
償却原価で測定			
レポ取引及び他の類似の担保付借入	345,734	63,514	61,648
投資契約負債(注)	744,168	869,021	1,178,840
社債及び借入金	474,272	553,668	607,113
その他の金融負債	487,253	564,208	640,201
金融負債合計	2,187,593	2,169,357	2,667,566

(注) 投資契約負債は、保険契約の法的形態を有しているが、重大な保険リスクを発行者に移転しない投資契約に係る金融負債です。主に機関投資家および米国連邦住宅貸付銀行に対して発行したFunding Agreementに係るものです。

c. FVOCI指定した資本性金融商品

当社グループは、取引関係の強化による企業価値向上等を目的として保有することが想定される資本性金融商品について、当初認識時にFVOCI指定しています。

移行日、2024年度末および2025年度末におけるFVOCI指定した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄名	移行日 [2024年4月1日]
トヨタ自動車株式会社	968,186
三菱商事株式会社	375,947
本田技研工業株式会社	160,939
スズキ株式会社	112,518
信越化学工業株式会社	90,252
伊藤忠商事株式会社	76,938
SAMSUNG FIRE & MARINE Insurance Co Ltd	51,229
第一三共株式会社	37,503
イオン株式会社	36,171
富士フイルムホールディングス株式会社	36,109

(単位：百万円)

銘柄名	2024年度 [2025年3月31日現在]
トヨタ自動車株式会社	445,284
三菱商事株式会社	225,489
スズキ株式会社	117,040
伊藤忠商事株式会社	82,114
SAMSUNG FIRE & MARINE Insurance Co Ltd	54,105
信越化学工業株式会社	46,291
イオン株式会社	37,731
富士フイルムホールディングス株式会社	30,478
丸紅株式会社	29,660
三菱地所株式会社	29,621

(単位：百万円)

銘柄名	2025年度 [2026年3月31日現在]
トヨタ自動車株式会社	403,666
伊藤忠商事株式会社	117,472
丸紅株式会社	70,028
SAMSUNG FIRE & MARINE Insurance Co Ltd	68,699
トア再保険株式会社	57,265
イオン株式会社	56,883
三菱地所株式会社	52,629
信越化学工業株式会社	49,402
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,844
三菱電機株式会社	34,263

経理の状況(連結)

FVOCI指定した資本性金融商品について、適正な競争を阻害する要因となりうる政策株式の削減や財務健全性の維持・向上および資本効率の向上等を目的として一部を期中に処分しています。認識中止時の公正価値、処分に係る利得または損失の累計額および配当収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
認識中止時の公正価値	939,907	761,845
処分に係る利得または損失の累計額(損失は△)	806,222	658,054
期末日現在で保有する資本性金融商品からの配当収益	75,194	57,936
期中に認識を中止した資本性金融商品からの配当収益	9,037	8,210

FVOCI指定した資本性金融商品については、売却等により認識の中止を行った場合に、その他の資本の構成要素に認識されていた利得または損失の累計額(税効果考慮後)を利益剰余金に振替えています。2024年度および2025年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へと振替えた金額は、それぞれ607,307百万円(利得)および496,864百万円(利得)です。

d. 認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡

当社グループは、保有している債券の一部について債券貸借取引や買戻条件付債券売却取引を行っています。債券貸借取引では、債券を貸し出す一方で、担保として現金を受け入れています。債券から生じる利息を受取る権利は当社グループにあり、債券の価格変動リスクは当社グループが負っています。買戻条件付債券売却取引では、債券を売却する一方で、将来一定の価格で買い戻すことにしていることから、債券の価格変動リスクは当社グループが負っています。これらのような債券について、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、当該資産の認識の中止を行っていません。また、一部は債券貸借取引および買戻条件付債券売却取引の期間中、これらの債券を売却または担保に供することを制限されています。

当該譲渡金融資産および関連負債の帳簿価額は以下のとおりであり、それぞれ連結財政状態計算書の「投資有価証券」および「レポ取引及び他の類似の担保付借入」に含まれています。なお、当該債券は公正価値で測定されています。

(単位：百万円)

	移行日 〔2024年4月1日〕		2024年度 〔2025年3月31日現在〕		2025年度 〔2026年3月31日現在〕	
	譲渡金融資産 の帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡金融資産 の帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡金融資産 の帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
債券貸借取引および買戻条件付債券売却取引	343,548	345,734	65,084	63,514	57,515	61,648
合計	343,548	345,734	65,084	63,514	57,515	61,648

e. 金融資産と金融負債の相殺

移行日、2024年度末および2025年度末における、連結財政状態計算書上での表示額、マスター・ネットティング契約および類似の契約における連結財政状態計算書上相殺されない金額、および純額は、以下のとおりです。マスター・ネットティング契約および類似の契約における相殺権の発動条件は、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行およびその他の所定状況の発生であり、「金融商品」および「受取／差入財務担保」は、当該状況が発生した場合にのみ相殺の強制力が発生します。

なお、連結財政状態計算書において、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って、既に相殺している金額に重要性はありません。

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

連結財政状態計算書科目名	連結財政状態計算書に表示した金融資産 および金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺表示の 要件を満たさない相殺権の額		純額
		金融商品	受取／差入財務担保 (現金担保を含む)	
金融資産				
デリバティブ資産	114,901	5,580	38,313	71,008
金融負債				
デリバティブ負債	136,164	5,580	67,247	63,336
レポ取引及び他の類似の担保付借入	345,734	－	343,548	2,185

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

連結財政状態計算書科目名	連結財政状態計算書に表示した金融資産 および金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺表示の 要件を満たさない相殺権の額		純額
		金融商品	受取／差入財務担保 (現金担保を含む)	
金融資産				
デリバティブ資産	131,160	5,742	23,692	101,725
金融負債				
デリバティブ負債	118,945	5,742	14,770	98,431
レポ取引及び他の類似の担保付借入	63,514	－	63,514	－

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

連結財政状態計算書科目名	連結財政状態計算書に表示した金融資産 および金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺表示の 要件を満たさない相殺権の額		純額
		金融商品	受取／差入財務担保 (現金担保を含む)	
金融資産				
デリバティブ資産	182,266	4,868	33,891	143,506
金融負債				
デリバティブ負債	179,762	4,868	51,175	123,718
レポ取引及び他の類似の担保付借入	61,648	－	57,515	4,133

経理の状況(連結)

(2) ヘッジ会計

a. キャッシュ・フロー・ヘッジ

(a) リスク管理戦略

当社グループでは「(5) リスク管理」の方針に基づき活動を行う中で、金利変動のリスクについて一部グループ会社において以下のとおりヘッジ会計を適用しています。

変動金利の金融資産から生じる受取利息の変動に伴う純損益の変動を抑制することを目的として、金利スワップを用いたヘッジを行っています。これにより、変動金利資産から生じる受取利息の将来キャッシュ・フローの一部を固定化し、金利変動による純損益の変動を低減しています。

また、将来予定している債券購入取引について、購入時点における債券価格の変動リスク、主として市場金利変動に起因する価格変動リスクを抑制することを目的として、債券先物を利用したヘッジを行っています。これにより、高い発生可能性を有する将来の債券購入価格を固定化し、将来キャッシュ・フローの変動を低減しています。

(b) ヘッジ有効性の評価方針

ヘッジ関係の開始時および継続期間中にわたって、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、およびヘッジ対象とヘッジ手段の価値変動が同一のリスクにより相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。

非有効部分は、実際のヘッジ手段の公正価値変動額と、ヘッジ対象から生じる将来キャッシュ・フローの変動額のうちヘッジ対象リスクに対応する部分との差額として測定し、純損益に認識します。

(c) ヘッジ非有効部分の発生原因

ヘッジ非有効部分は、主として、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に、重要な条件の不一致がある場合に発生が見込まれます。

なお、当社グループでは、有効性の高いヘッジを行っているため、ヘッジの非有効部分に金額的重要性はありません。

(d) ヘッジ手段の満期別内訳

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]		2024年度 [2025年3月31日現在]		2025年度 [2026年3月31日現在]	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
金利リスク-名目金額						
金利スワップ	—	—	—	—	—	159,880
債券先物	11,770	36,525	14,309	40,224	14,258	28,826

(e) ヘッジ手段の帳簿価額等

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる 連結財政状態計算書の表示科目
		資産	負債	
金利リスク				
債券先物	48,296	875	4,834	デリバティブ資産および負債

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる連結 財政状態計算書の表示科目	ヘッジ非有効部分を認識する 基礎として用いたヘッジ手段 の公正価値の変動
		資産	負債		
金利リスク					
債券先物	54,534	5,329	840	デリバティブ資産および負債	7,347

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる連結 財政状態計算書の表示科目	ヘッジ非有効部分を認識する 基礎として用いたヘッジ手段 の公正価値の変動
		資産	負債		
金利リスク					
金利スワップ	159,880	489	—	デリバティブ資産	353
債券先物	43,085	11,052	—	デリバティブ資産	6,233

(f) ヘッジ対象

将来予定している債券購入取引について、移行日において該当事項はありません。また、2024年度および2025年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分はないため、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動等の記載は省略しています。

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分の計算に使用 したヘッジ対象の価値の変動	継続しているヘッジに係るキャ ッシュ・フロー・ヘッジの残高	ヘッジ会計を適用しなくなった ヘッジ関係から生じたキャッシ ュ・フロー・ヘッジの残高
金利リスク			
負債性金融商品	△370	461	—

(g) ヘッジ関係の有効性等に関する情報

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	その他の包括利益 に認識したヘッジ 手段の価値の変動	純損益に認識した 非有効部分	認識したヘッジ非有 効部分を含んでいる 連結損益計算書上の 表示科目	キャッシュ・ フロー・ヘッジ からの組替調整額	組替調整額を含ん でいる連結損益計 算書上の表示科目
金利リスク					
債券先物	7,347	—	—	—	—

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	その他の包括利益 に認識したヘッジ 手段の価値の変動	純損益に認識した 非有効部分	認識したヘッジ非有 効部分を含んでいる 連結損益計算書上の 表示科目	キャッシュ・ フロー・ヘッジ からの組替調整額	組替調整額を含ん でいる連結損益計 算書上の表示科目
金利リスク					
金利スワップ	461	—	—	—	—
債券先物	6,233	—	—	—	—

b. 純投資ヘッジ

(a) リスク管理戦略

当社グループでは「(5) リスク管理」の方針に基づき活動を行う中で、為替変動のリスクについて一部グループ会社において以下の通りヘッジ会計を適用しています。

在外営業活動体に対する純投資から生じる為替変動に伴うその他の包括利益及び純損益の変動を抑制することを目的として、為替予約を用いたヘッジを行っています。これにより、当該純投資に係る為替変動リスクの一部を相殺し、為替相場の変動による資本及び純損益への影響を低減しています。

(b) ヘッジ有効性の評価方針

ヘッジ関係の開始時および継続期間中にわたって、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、およびヘッジ対象とヘッジ手段の価値変動が同一のリスクにより相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。

経理の状況(連結)

非有効部分は、実際のヘッジ手段の公正価値変動額と、ヘッジ対象である在外営業活動体に対する純投資から生じる為替換算差額の変動額のうち、ヘッジ対象リスクに対応する部分との差額として測定し、純損益に認識します。

(c) ヘッジ非有効部分の発生原因
為替予約の直物要素部分のみをヘッジ指定しヘッジ手段とヘッジ対象の金額が一致しているため、重要な非有効部分は生じない見込みです。

(d) ヘッジ手段の満期別内訳

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]		2024年度 [2025年3月31日現在]		2025年度 [2026年3月31日現在]	
	満期		満期		満期	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
為替リスク 為替予約						
名目金額 (JPY/USD)	692,541	－	692,548	－	699,949	－
平均為替レート (JPY/USD)	146.55円		150.29円		153.04円	
名目金額 (JPY/EUR)	175,549	－	165,915	－	193,913	－
平均為替レート (JPY/EUR)	159.86円		159.83円		182.97円	

(e) ヘッジ手段の帳簿価額等

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目
		資産	負債	
為替リスク 為替予約	868,091	367	21,602	デリバティブ資産および負債

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の為替差額の変動
		資産	負債		
為替リスク 為替予約	858,463	9,409	4,296	デリバティブ資産および負債	9,789

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の為替差額の変動
		資産	負債		
為替リスク 為替予約	893,862	304	29,059	デリバティブ資産および負債	△68,129

(f) ヘッジ対象

移行日[2024年4月1日]

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。従って、移行日における「継続しているヘッジに係る在外営業活動体の換算差額の残高」はありません。

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分の計算に使用したヘッジ対象の価値の変動	継続しているヘッジに係る在外営業活動体の換算差額の残高	ヘッジ会計を適用しなくなったヘッジ関係から生じた在外営業活動体の換算差額の残高
為替リスク 在外営業活動体に対する純投資	△9,789	8,481	—

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分の計算に使用したヘッジ対象の価値の変動	継続しているヘッジに係る在外営業活動体の換算差額の残高	ヘッジ会計を適用しなくなったヘッジ関係から生じた在外営業活動体の換算差額の残高
為替リスク 在外営業活動体に対する純投資	68,129	△56,792	—

(g) ヘッジ関係の有効性等に関する情報

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動	純損益に認識した非有効部分	認識したヘッジ非有効部分を含んでいる連結損益計算書上の表示科目	在外営業活動体に対する純投資ヘッジからの組替調整額	組替調整額を含んでいる連結損益計算書上の表示科目
為替リスク 在外営業活動体に対する純投資	9,789	—	—	△662	その他の投資損益

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動	純損益に認識した非有効部分	認識したヘッジ非有効部分を含んでいる連結損益計算書上の表示科目	在外営業活動体に対する純投資ヘッジからの組替調整額	組替調整額を含んでいる連結損益計算書上の表示科目
為替リスク 在外営業活動体に対する純投資	△68,129	—	—	△696	その他の投資損益

経理の状況(連結)

c. その他の資本の構成要素の調整表

2024年度および2025年度における、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジについて、連結財政状態計算書上、その他の資本の構成要素に認識された金額の増減の内訳は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕
期首残高	—	5,877
当期発生額	7,347	6,694
税効果	△1,469	△1,246
期末残高	5,877	11,326

在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕
期首残高	—	8,481
当期発生額	9,789	△68,129
組替調整額	△662	△696
税効果	△645	3,552
期末残高	8,481	△56,792

(注) 組替調整額の主な内容は、ヘッジ対象が当期純損益に影響を与えたことによる組替調整です。

(3) 公正価値測定

a. 公正価値ヒエラルキー

当社グループでは、金融商品の公正価値をその算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。また、レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

レベル1：観察可能なインプットのうち、活発な市場において形成される当該公正価値の算定の対象となる資産または負債に関する無調整の相場価格により算定した公正価値

レベル2：観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外の公正価値の算定に係るインプットを用いて算定した公正価値

レベル3：観察できないインプットを使用して算定した公正価値

b. 経常的に公正価値測定する金融商品

(a) 公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

経常的に公正価値測定する金融商品の種類ごとの公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりです。

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	計
金融資産				
デリバティブ資産	13,212	72,045	29,643	114,901
投資有価証券(負債性)	1,643,141	8,213,686	773,175	10,630,003
投資有価証券(資本性)	3,942,709	132,326	232,429	4,307,466
貸付金	—	—	8,255	8,255
金融資産合計	5,599,063	8,418,058	1,043,504	15,060,627
金融負債				
デリバティブ負債	66	135,325	773	136,164
金融負債合計	66	135,325	773	136,164

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	計
金融資産				
デリバティブ資産	15,756	101,085	14,317	131,160
投資有価証券(負債性)	1,585,654	9,122,792	839,105	11,547,552
投資有価証券(資本性)	2,586,414	161,225	245,852	2,993,493
貸付金	—	—	4,937	4,937
金融資産合計	4,187,825	9,385,104	1,104,213	14,677,143
金融負債				
デリバティブ負債	35	118,190	718	118,945
金融負債合計	35	118,190	718	118,945

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	計
金融資産				
デリバティブ資産	11,192	151,641	19,432	182,266
投資有価証券(負債性)	1,762,897	10,472,809	1,100,616	13,336,322
投資有価証券(資本性)	2,425,595	237,803	331,266	2,994,665
貸付金	—	—	3,424	3,424
金融資産合計	4,199,685	10,862,254	1,454,738	16,516,679
金融負債				
デリバティブ負債	826	178,054	881	179,762
金融負債合計	826	178,054	881	179,762

(b) レベル間の振替

2024年度および2025年度において、重要なレベル間の変動はありません。

(c) 評価技法およびインプット

レベル2またはレベル3の主な商品に係る評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を使用できるものはレベル1の公正価値に分類しています。主に上場株式および一部の債券がこれに含まれます。公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の公正価値に分類しています。

上記以外の債券および証券化商品等、公表された相場価格が入手できない場合には、主に外部の情報ベンダー等の第三者から入手した価格を公正価値として使用しており、当該公正価値は割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定されています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。また、これらの公正価値の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の公正価値に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の公正価値に分類しています。

投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主にレベル2に分類しています。

リミテッド・パートナーシップへの出資金については、出資先の財産の公正価値に対する持分相当額で測定しており、主にレベル3の公正価値に分類しています。

非上場株式については、比較会社評価倍率技法等の適切な評価技法により測定しており、類似会社における株価純資産倍率等の重要な観察できないインプットを使用していることから、レベル3の公正価値に分類しています。

経理の状況(連結)

貸付金

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の公正価値に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって公正価値としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定されており、これには外部の情報ベンダー等の第三者から入手した価格が含まれます。これらの評価技法には、スワップ・レート、フォワードレート、ボラティリティ、ベースス・スワップ・スプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの公正価値の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の公正価値に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の公正価値に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の公正価値に分類しています。

(d) 評価技法の変更

2024年度および2025年度にレベル2またはレベル3に分類した金融商品に関して、重要な評価技法の変更はありません。

c. レベル3の金融商品

(a) 評価技法およびインプット

重要な観察できないインプットに関する情報は、以下のとおりです。

移行日[2024年4月1日]

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式	比較会社評価倍率技法	株価純資産倍率	0.41－5.43

2024年度[2025年3月31日現在]

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式	比較会社評価倍率技法	株価純資産倍率	0.37－4.35

2025年度[2026年3月31日現在]

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式	比較会社評価倍率技法	株価純資産倍率	0.46－4.21

(b) 感応度分析

レベル3に区分された金融資産を測定するための重要な観察不能なインプットの影響は、次のとおりです。

非上場株式

比較会社評価倍率技法で評価される非上場株式の公正価値は、株価純資産倍率の上昇(下落)により増加(減少)します。

(c) レベル3に分類した金融商品の調整表

以下の表は、レベル3の金融商品の残高の変動を要約したものです。この表は利得および損失を示しており、レベル3へ、またレベル3から振替えられた全ての資産および負債の金額を含んでいます。

振替は、振替の原因となった事象または状況変化が発生した日の該当年度期首に実施したものとして反映しています。

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

	投資有価証券		貸付金	デリバティブ資産負債 (注)3
	負債性	資本性		
期首残高	773,175	232,429	8,255	28,870
レベル3への振替	1,321	—	—	—
レベル3からの振替	△2,475	△842	—	△94
利得または損失				
純損益(注)1	△10,536	△649	40	2,640
その他の包括利益(注)2	△6,790	11,966	△36	△58
購入	198,098	13,127	54	18,748
発行	—	—	—	—
売却	△98,894	△10,179	△771	—
決済	△14,792	—	△2,606	△36,508
期末残高	839,105	245,852	4,937	13,599
報告期間末に保有する資産負債について純損益に認識した未実現損益の変動	1,366	△1,257	83	△3,317

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

	投資有価証券		貸付金	デリバティブ資産負債 (注)3
	負債性	資本性		
期首残高	839,105	245,852	4,937	13,599
レベル3への振替	2,755	35	—	—
レベル3からの振替	△11,047	△100	—	—
利得または損失				
純損益(注)1	12,824	△2,725	32	14,731
その他の包括利益(注)2	47,606	70,505	235	1,660
購入	309,378	28,569	52	18,700
発行	—	—	—	△1,024
売却	△80,930	△10,727	△300	—
決済	△19,076	△143	△1,532	△29,116
期末残高	1,100,616	331,266	3,424	18,550
報告期間末に保有する資産負債について純損益に認識した未実現損益の変動	27,801	△2,287	△82	140

(注) 1. 純損益の中の主な表示科目は、「その他の投資損益」です。

2. その他の包括利益の中の主な表示科目は、「資本性金融商品に対する投資」です。

3. 資産および負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利得・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

(d) 評価プロセス

当社グループは、取引部門から独立した部門において公正価値の算定に関する方針および手続を定めています。算定された公正価値およびレベルの分類については、公正価値の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

公正価値の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類いの金融商品の公正価値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

経理の状況(連結)

d. 償却原価で測定する金融商品

(a) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値ヒエラルキーのレベル別分析は、以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表には含めていません。

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値				帳簿価額と公正価値の差額
		レベル1	レベル2	レベル3	計	
金融資産						
投資有価証券(負債性)	60,036	－	45,701	13,830	59,531	△505
貸付金	2,882,457	－	－	2,872,067	2,872,067	△10,389
金融資産合計	2,942,493	－	45,701	2,885,897	2,931,598	△10,895
金融負債						
社債及び借入金	474,272	－	335,882	127,895	463,778	△10,494
投資契約負債	744,168	－	－	724,077	724,077	△20,091
金融負債合計	1,218,441	－	335,882	851,972	1,187,855	△30,586

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値				帳簿価額と公正価値の差額
		レベル1	レベル2	レベル3	計	
金融資産						
投資有価証券(負債性)	65,610	－	52,399	13,093	65,493	△117
貸付金	2,767,733	－	－	2,766,471	2,766,471	△1,262
金融資産合計	2,833,344	－	52,399	2,779,564	2,831,964	△1,379
金融負債						
社債及び借入金	553,668	－	333,813	208,369	542,182	△11,485
投資契約負債	869,021	－	－	858,631	858,631	△10,390
金融負債合計	1,422,690	－	333,813	1,067,001	1,400,814	△21,875

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値				帳簿価額と公正価値の差額
		レベル1	レベル2	レベル3	計	
金融資産						
投資有価証券(負債性)	77,662	－	57,459	20,722	78,181	518
貸付金	2,978,999	－	－	2,983,842	2,983,842	4,843
金融資産合計	3,056,661	－	57,459	3,004,564	3,062,024	5,362
金融負債						
社債及び借入金	607,113	－	392,821	201,318	594,139	△12,973
投資契約負債	1,178,840	－	－	1,139,579	1,139,579	△39,260
金融負債合計	1,785,954	－	392,821	1,340,898	1,733,719	△52,234

(b) 評価技法およびインプット

投資有価証券

公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の公正価値に分類しています。

上記以外の債券等、公表された相場価格が入手できない場合には割引現在価値法等のモデルで算定されており、これには外部の情報ベンダー等の第三者から入手した価格が含まれます。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。また、これらの公正価値の算定に当たり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の公正価値に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の公正価値に分類しています。

貸付金

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の公正価値に分類しています。

社債及び借入金

社債については、公表された相場価格等を公正価値とし、主にレベル2の公正価値に分類しています。

借入金については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、主にレベル3の公正価値に分類しています。

投資契約負債

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、フォワードレート等のインプットを使用しており、レベル3の公正価値に分類しています。

(c) 評価技法の変更

2024年度および2025年度にレベル2またはレベル3に分類した金融商品に関して、重要な評価技法の変更はありません。

(4) 予想信用損失

a. 予想信用損失の認識および測定

当社グループでは、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、12か月の予想信用損失に等しい金額で損失評価引当金を測定し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、全期間の予想信用損失に等しい金額で損失評価引当金を測定しています。なお、一部の子会社では、金融商品の形態、信用格付等に基づき、類似したエクスポージャーごとにグループ化して信用リスクを管理しており、当該グループに基づいて予想信用損失の測定を集合的に行っています。

信用リスクの著しい増大の判定および12か月以内または全期間の予想信用損失の測定にあたっては、合理的で裏付け可能な定量的情報および定性的情報の両方を考慮しています。予想信用損失の測定にあたっては、倒産確率、倒産時損失率および倒産時のエクスポージャーを用いています。当該要素は、過去の信用損失の実績および外部格付と一定の整合性を維持した内部格付等の内部情報や、過去のGDP成長率等の公表データから合理的に算出した将来予測的マクロ経済情報をもとに算定しています。原則として、当初認識時より倒産確率が概ね2倍以上になった場合には、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していると判断しています。なお、金融商品が報告日現在で投資適格である銘柄については信用リスクが低いと判断し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと推定しています。

発行者または債務者の重大な財務的困難や期日経過を含む契約違反等の事象を用いて債務不履行を判断しています。報告日時点で、債務者が法的整理下にある経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合、利息または元本の支払いについて原則として3か月以上の延滞が生じている場合等は債務不履行に該当し、信用減損の客観的な証拠が存在すると判断しています。信用減損金融資産については、信用減損金融資産以外の金融資産に係る損失評価引当金と同様の方法で測定する以外に、最新の情報・事象に基づき、予想される将来のキャッシュ・フローを当初の実効金利で割引いた現在価値もしくは担保や他の信用補完に依存しているものはそれらの公正価値に基づき個別に予想信用損失を見積り、損失評価引当金を算定しています。

法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力等から全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、金融資産の全部または一部を回収できないと合理的に判断される場合は、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しています。

損失評価引当金の繰入額および戻入額は純損益に認識しています。

経理の状況(連結)

b. 予想信用損失から生じた金額に関する定量的情報および定性的情報

(a) 金融商品の帳簿価額(総額)および損失評価引当金の変動

貸付金

(単位: 百万円)

	金融商品の帳簿価額(総額)の変動				損失評価引当金の変動			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または 組成した 信用減損 金融資産	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または 組成した 信用減損 金融資産
	12か月の 予想信用 損失	全期間の 予想信用損失 信用減損 していない 金融資産	信用減損 金融資産		12か月の 予想信用 損失	全期間の 予想信用損失 信用減損 していない 金融資産	信用減損 金融資産	
移行日 [2024年4月1日]	1,748,736	904,634	304,965	—	△9,509	△22,960	△43,409	—
移行								
ステージ1への移行	134,468	△128,919	△5,548	—	△1,602	1,549	53	—
ステージ2への移行	△346,678	385,297	△38,618	—	4,865	△11,537	6,671	—
ステージ3への移行	△139,262	△240,852	380,114	—	2,021	12,797	△14,819	—
期中に認識を中止 した金融商品	△540,093	△130,816	△100,433	—	2,657	2,040	13,380	—
新規に組成または 購入した金融商品	849,012	—	—	—	△8,439	—	—	—
キャッシュ・フロー の条件変更のうち 金融資産の認識の 中止を生じないもの	560	—	—	—	—	—	—	—
モデル及びリスク 変数の変化(注)1	—	—	—	—	△644	△19,950	△64,052	—
為替換算差額	△17,200	△8,892	△8,431	—	140	593	1,735	—
その他の増減(注)2	△88,629	2,100	640	—	0	—	—	—
2024年度 [2025年3月31日 現在]	1,600,913	782,551	532,687	—	△10,509	△37,468	△100,440	—
移行								
ステージ1への移行	172,622	△146,471	△26,151	—	△2,059	1,665	394	—
ステージ2への移行	△182,369	217,762	△35,393	—	2,497	△6,862	4,364	—
ステージ3への移行	△48,390	△45,106	93,496	—	1,853	2,996	△4,849	—
期中に認識を中止 した金融商品	△464,114	△206,336	△213,809	—	2,490	5,647	31,800	—
新規に組成または 購入した金融商品	788,651	—	—	—	△5,990	—	—	—
キャッシュ・フロー の条件変更のうち 金融資産の認識の 中止を生じないもの	—	—	231	—	—	—	—	—
モデル及びリスク 変数の変化	—	—	—	—	△2,069	△5,612	△3,467	—
為替換算差額	119,335	43,182	25,257	—	△978	△2,696	△5,200	—
その他の増減(注)2	113,274	2,137	△10,454	—	△924	501	412	—
2025年度 [2026年3月31日 現在]	2,099,923	647,719	365,863	—	△15,690	△41,829	△76,986	—

(注) 1. 2024年度におけるモデル及びリスク変数の変化の要因は、主に米国における商業用不動産担保貸付金について、担保不動産価値の下落や、金利・インフレの高止まり等の経済環境の変化を反映したことによるものです。

2. その他の増減には、キャッシュプーリング(グループ内の借入および貸付を伴う資金融通)による純増減額が含まれています。

投資有価証券(負債性)

(単位:百万円)

	金融商品の帳簿価額(総額)の変動				損失評価引当金の変動			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または 組成した 信用減損 金融資産	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または 組成した 信用減損 金融資産
	12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用損失			12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損 していない 金融資産	信用減損 金融資産			信用減損 していない 金融資産	信用減損 金融資産	
移行日 [2024年4月1日]	8,805,839	59,706	4,879	110,368	△2,926	△2,361	△157	△1,877
移行								
ステージ1への移行	5,170	△4,988	△181	－	△251	251	－	－
ステージ2への移行	△25,900	25,900	－	－	395	△395	－	－
ステージ3への移行	△949	△11	961	－	0	2	△2	－
期中に認識を中止 した金融商品	△1,990,199	△17,157	△815	△7,203	784	572	12	74
新規に組成または 購入した金融商品	2,871,198	－	－	3,009	△1,359	－	－	△1
キャッシュ・フロー の条件変更のうち 金融資産の認識の 中止を生じないもの	－	－	－	－	－	－	－	－
モデル及びリスク 変数の変化	－	－	－	－	△147	△342	△18	203
為替換算差額	△38,119	△831	△65	△4,517	27	28	2	17
その他の増減	△123,694	3,816	239	△32,082	2	△18	－	－
2024年度 [2025年3月31日 現在]	9,503,344	66,434	5,018	69,575	△3,474	△2,263	△163	△1,584
移行								
ステージ1への移行	10,770	△10,039	△730	－	△117	117	－	－
ステージ2への移行	△36,221	36,255	△33	－	1,681	△1,688	6	－
ステージ3への移行	△1,081	△1,008	2,089	－	63	1	△64	－
期中に認識を中止 した金融商品	△1,903,128	△20,595	△806	△8,651	416	378	18	114
新規に組成または 購入した金融商品	2,489,157	580	－	1,547	△1,174	△40	－	△4
キャッシュ・フロー の条件変更のうち 金融資産の認識の 中止を生じないもの	－	－	－	－	－	－	－	－
モデル及びリスク 変数の変化	－	－	－	－	1,457	△3,968	△105	△243
為替換算差額	640,155	4,811	399	4,381	△230	△338	△20	△117
その他の増減	68,717	△2,580	316	△83	△2,241	2,236	－	－
2025年度 [2026年3月31日 現在]	10,771,713	73,857	6,252	66,768	△3,621	△5,564	△328	△1,834

経理の状況(連結)

(b) 条件変更を行った金融資産

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた間に契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融商品について、条件変更前の償却原価および認識した条件変更による利得または損失は次のとおりです。なお、2024年度において、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた間に契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融商品のうち、重要なものではありません。また、当初認識以降に全期間の予想信用損失で測定されていた時に条件変更され、2024年度および2025年度において、12か月の予想信用損失に等しい金額に変更した金融商品はありません。

(単位：百万円)

	2025年度 [2026年3月31日現在]
条件変更前の償却原価	23,582
条件変更による利得または損失	231

(c) 信用リスク・エクスポージャー

i. 信用リスクに対する最大エクスポージャー

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下のとおりです。

最大信用リスク・エクスポージャーは、保有する担保およびその他信用補完を考慮に入れない信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しています。

なお、当社グループにおける信用リスクに対する最大エクスポージャーの定義は、次のとおりです。

種類	説明	信用リスクに対する 最大エクスポージャーの定義
金融資産 (デリバティブ資産を含む)	金融資産の内訳については、「(1) 金融商品の内訳」に記載しています。	当該金融資産の帳簿価額 (当該金融資産がデリバティブ資産である場合も、当該デリバティブ資産の帳簿価額)
ローン・コミットメント	契約期間にわたり取消不能、または不利となる重要性がある状況が生じた場合のみに取消可能なローン・コミットメント	コミットメント全額

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または 組成した信用 減損金融資産	合計
	12か月の 予想信用損失	信用リスクが著しく増大			
		信用減損して いない金融資産	信用減損 金融資産(注)		
貸付金					
AAA		－	－	－	－
AA	2,000	－	－	－	2,000
A	488,237	33,349	－	－	521,587
BBB	596,891	582,509	－	－	1,179,400
BBB未満又は格付なし	661,606	288,776	304,965	－	1,255,348
帳簿価額(総額)計	1,748,736	904,634	304,965	－	2,958,336
損失評価引当金	△9,509	△22,960	△43,409	－	△75,879
帳簿価額	1,739,226	881,674	261,556	－	2,882,457
投資有価証券(負債性)					
AAA	1,218,395	334	－	－	1,218,729
AA	2,191,849	279	－	0	2,192,128
A	3,037,209	429	－	－	3,037,638
BBB	1,766,684	1,670	－	12	1,768,367
BBB未満又は格付なし	591,700	56,993	4,879	110,356	763,930
帳簿価額(総額)計	8,805,839	59,706	4,879	110,368	8,980,794
損失評価引当金	△2,926	△2,361	△157	△1,877	△7,323
その他の包括利益を通じて認識した公正価値変動額	△408,336	△4,726	303	2,056	△410,703
帳簿価額	8,394,576	52,618	5,025	110,547	8,562,768
ローン・コミットメントーFVPL指定以外					
AAA	－	－	－	－	－
AA	－	－	－	－	－
A	117,795	14,411	－	－	132,206
BBB	51,865	107,709	－	－	159,575
BBB未満又は格付なし	33,539	45,083	14,143	－	92,766
信用リスクに対する最大エクスポージャー計	203,199	167,204	14,143	－	384,548
損失評価引当金	△280	△3,690	△29	－	△4,000
帳簿価額ー引当金	△280	△3,690	△29	－	△4,000

(注) なお、信用減損金融資産となる貸付金については主として当該担保または他の信用補完からの回収を見込んでいます。

経理の状況(連結)

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または 組成した信用 減損金融資産	合計
	12か月の 予想信用損失	信用リスクが著しく増大			
		信用減損して いない金融資産	信用減損 金融資産(注)		
貸付金					
AAA	－	－	－	－	
AA	2,000	－	－	－	2,000
A	651,161	86,862	－	－	738,024
BBB	367,176	547,221	－	－	914,397
BBB未満又は格付なし	580,575	148,467	532,687	－	1,261,730
帳簿価額(総額)計	1,600,913	782,551	532,687	－	2,916,151
損失評価引当金	△10,509	△37,468	△100,440	－	△148,418
帳簿価額	1,590,403	745,083	432,246	－	2,767,733
投資有価証券(負債性)					
AAA	1,499,045	－	－	－	1,499,045
AA	2,427,650	583	－	0	2,428,234
A	3,153,878	4,217	－	2	3,158,098
BBB	1,954,575	2,971	－	12	1,957,560
BBB未満又は格付なし	468,194	58,662	5,018	69,559	601,434
帳簿価額(総額)計	9,503,344	66,434	5,018	69,575	9,644,372
損失評価引当金	△3,474	△2,263	△163	△1,584	△7,486
その他の包括利益を通じて認識した公正価値変動額	△383,096	△3,921	307	1,734	△384,975
帳簿価額	9,116,773	60,249	5,162	69,725	9,251,911
ローン・コミットメントーFVPL指定以外					
AAA	－	－	－	－	－
AA	－	－	－	－	－
A	250,925	3,172	2	－	254,101
BBB	56,412	70,134	2,735	－	129,282
BBB未満又は格付なし	32,257	37,766	28,169	－	98,193
信用リスクに対する最大エクスポージャー計	339,596	111,073	30,906	－	481,576
損失評価引当金	△51	△473	△9	－	△534
帳簿価額－引当金	△51	△473	△9	－	△534

(注) なお、信用減損金融資産となる貸付金については主として当該担保または他の信用補完からの回収を見込んでいます。

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または 組成した信用 減損金融資産	合計
	12か月の 予想信用損失	信用リスクが著しく増大 信用減損して いない金融資産	信用減損 金融資産(注)		
貸付金					
AAA	—	—	—	—	—
AA	—	—	—	—	—
A	1,088,401	104,453	—	—	1,192,854
BBB	413,347	355,696	—	—	769,043
BBB未満又は格付なし	598,174	187,570	365,863	—	1,151,607
帳簿価額(総額)計	2,099,923	647,719	365,863	—	3,113,506
損失評価引当金	△15,690	△41,829	△76,986	—	△134,506
帳簿価額	2,084,232	605,890	288,876	—	2,978,999
投資有価証券(負債性)					
AAA	1,826,254	—	—	8	1,826,262
AA	2,779,981	—	—	4	2,779,986
A	3,350,609	4,715	—	4	3,355,330
BBB	2,246,979	2,545	—	11	2,249,537
BBB未満又は格付なし	567,888	66,595	6,252	66,739	707,476
帳簿価額(総額)計	10,771,713	73,857	6,252	66,768	10,918,593
損失評価引当金	△3,621	△5,564	△328	△1,834	△11,348
その他の包括利益を通じて認識した公正価値変動額	△433,027	△4,891	△136	3,550	△434,504
帳簿価額	10,335,065	63,401	5,788	68,484	10,472,740
ローン・コミットメントーFVPL指定以外					
AAA	—	—	—	—	—
AA	—	—	—	—	—
A	355,501	1,375	—	—	356,876
BBB	84,691	30,457	—	—	115,149
BBB未満又は格付なし	35,213	31,508	14,238	—	80,959
信用リスクに対する最大エクスポージャー計	475,406	63,340	14,238	—	552,985
損失評価引当金	△760	△3,596	△122	—	△4,478
帳簿価額ー引当金	△760	△3,596	△122	—	△4,478

(注) なお、信用減損金融資産となる貸付金については主として当該担保または他の信用補完からの回収を見込んでいます。

経理の状況(連結)

ii. 保証として保有している担保および他の信用補完の説明的な記述

当社は、信用エクスポージャーの一部に対して担保およびその他の信用補完を有しています。貸付金は、主に海外連結子会社において組成された米国の商業用不動産担保付貸付金であり、原則として裏付け不動産に対する第一抵当権によって担保されています。担保の引受プロセスは厳格であり、エクスポージャーは個別のポートフォリオに集中しないように管理されています。裏付け担保の重要性を考慮し、当該担保について独立した外部評価が委託されています。海外連結子会社は、報告された不動産価値を定期的にレビューしています。投資有価証券(負債性)では金融保証保険を主な担保または他の信用補完として受け入れています。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]		2024年度 [2025年3月31日現在]		2025年度 [2026年3月31日現在]	
	帳簿価額 (総額)	うち、保有担保 または他の信用 補完の対象金融 資産の帳簿価額 (総額)	帳簿価額 (総額)	うち、保有担保 または他の信用 補完の対象金融 資産の帳簿価額 (総額)	帳簿価額 (総額)	うち、保有担保 または他の信用 補完の対象金融 資産の帳簿価額 (総額)
貸付金	2,958,336	2,659,904	2,916,151	2,629,530	3,113,506	2,717,039
投資有価証券 (負債性)	8,980,794	65,787	9,644,372	70,447	10,918,593	78,590

iii. 入手した担保およびその他の信用補完

2024年度および2025年度において、当社グループが、担保として保有する物件を所有するかまたはその他の信用補完を要求することにより獲得した資産は不動産であり、帳簿価額はそれぞれ74,776百万円および189,344百万円です。

(5) リスク管理

当社グループにおける金融商品に関するリスクについて、財務諸表の利用者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しています。なお、保険契約に関するリスクについては、「7. 保険契約」に記載しています。

a. 金融商品に係るリスク管理の概要

当社グループは、「リスク」、「資本」および「リターン」の関係を常に意識し、リスク対比での健全性と収益性を両立しながら高いROEをめざすERMを行っています。

具体的には、リスクアペタイト・フレームワークを起点に、事業計画の策定および検証ならびに事業計画に基づいた資本配分計画を決定するERMサイクルにより「リスク」、「資本」および「リターン」を適切にコントロールし、企業価値の持続的な拡大をめざしています。

こうした中、当社グループは財務の健全性を確保するために、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク、流動性リスク等について、各社の業態・規模・所在地・リスクの特性および状況等に応じた適切な方法でリスク管理を実施し、当社グループ全体のリスク量を適切にコントロールしています。

b. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、ALMを軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理をめざした取組を行っています。

具体的には、超長期債券や金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保をめざしています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取組によって、投資損益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることをめざしています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達

が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

c. 金融商品に係るリスクの概要

当社グループが保有する金融商品は、金利・為替・株価等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

(a) 市場リスク

i. 金利変動のリスク

当社グループは、債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っていますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の金融商品の公正価値が下落または将来キャッシュ・フローが減少すること等により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利の上昇により債券等の公正価値が下落しても、積立保険や長期の生損保契約等の有利子負債の公正価値もまた下落するため、金利上昇による影響の評価に際しては、資産・負債両方の公正価値の変動を考慮する必要があります。

ii. 為替変動のリスク

当社グループは、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建資産・負債を保有していますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、または負債価値が増加した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。

iii. 株価変動のリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有していますが、株価が下落した場合には、金融商品の公正価値が下落または将来キャッシュ・フローが減少すること等により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) 信用リスク

当社グループは、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っていますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり、社債や貸付金等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、金融商品の価値が下落すること等により当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(c) 流動性リスク

i. 資金繰りリスク

当社グループは、財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量または大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることが等により損失を被る可能性があります。

ii. 市場流動性リスク

当社グループは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすること等により損失を被る可能性があります。

d. 金融商品に係るリスクの管理体制

当社は、リスク管理部・各主管部を通じ、国内外のグループ会社に対して、リスク管理に関わる基本方針の提示や指示・指導・モニタリング等を実施しています。グループ会社においては、グループ全体の方針に沿ってリスク管理方針を制定するとともに、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した運用ガイドラインを制定しています。また、取引部門から独立した管理部門等が、取引部門が策定する資産運用計画の検証や運用ガイドラインの遵守状況のモニタリング等を通じて、リスク管理を主体的に行っています。

こうした一連の取組により、グループ全体として定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を適切に管理し、財務の健全性の確保を図っています。

経理の状況(連結)

市場リスク、信用リスク等の資産運用リスク量はVaRの考え方をを用いて計測しており、リスク・リターンの状況を管理しています。信用リスクについては、上記に加えて大口与信状況やカントリーリスク先への与信額の定期的なモニタリング等を通じて、適切な管理を実施しています。資金繰りリスクについては、巨額の保険金支払や金融市場の大幅な変動等が流動性に与える影響を踏まえた資金管理を行うとともに、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

これらのリスク管理の状況については、当社およびグループ各社において定期的に担当役員へ報告するとともに、重要度に応じて取締役会に報告しています。

e. 市場リスクに対するリスク・エクスポージャー

市場リスクに関する感応度分析

以下の表は、単一のリスク変数が合理的に想定し得る範囲で変化したと仮定した場合の税引前利益、その他の包括利益(税引前)および資本に与える影響額です。それ以外のリスク変数は変化しないと仮定していますが、実際には、リスク変数と他のリスク変数には相関関係があります。また、リスク変数が変化した場合の影響額は直線的ではなく内挿または外挿した結果よりも大きくまたは小さくなります。影響額は、次の仮定に基づき算出しています。

金利

- ・金利が0.5%上昇した場合の影響額
- ・金利が0.5%下落した場合の影響額

為替

- ・外国通貨に対して、機能通貨が5%高くなった場合の影響額

なお、主要な連結子会社においては、為替変動のリスク・エクスポージャーについてALMによりコントロールしており、他の連結子会社においてもこれと同様の管理を実施しています。このため、為替レートの感応度分析は、保険契約に係る感応度と金融商品に係る感応度の合算で記載しています。

株式

- ・参照する株価指数や保有上場株式等の公正価値が10%下落した場合の影響額

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	税引前利益	その他の包括利益 (税引前)	資本
金利			
+0.5%	△46,936	△287,464	△265,133
△0.5%	56,481	292,569	277,240
為替			
米ドル			
+5%	9,037	31,761	29,153
英ポンド			
+5%	△4,733	5,165	308
ユーロ			
+5%	△3,679	12,601	6,429
株式			
△10%	△46,943	△356,796	△295,292

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	税引前利益	その他の包括利益 (税引前)	資本
金利			
+0.5%	△44,377	△307,393	△279,301
△0.5%	52,573	315,199	292,509
為替			
米ドル			
+5%	10,155	31,011	29,379
英ポンド			
+5%	△4,271	5,602	1,068
ユーロ			
+5%	△5,318	11,506	4,024
株式			
△10%	△51,457	△217,550	△198,875

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	税引前利益	その他の包括利益 (税引前)	資本
金利			
+0.5%	△56,560	△349,403	△323,129
△0.5%	65,173	361,488	340,145
為替			
米ドル			
+5%	8,812	33,546	30,244
英ポンド			
+5%	△4,651	6,429	1,406
ユーロ			
+5%	△5,009	14,378	6,688
株式			
△10%	△77,220	△193,966	△202,318

経理の状況(連結)

f. 流動性リスク

金融商品の満期分析

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	帳簿価額	割引前 キャッシュ・フロー 合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ	△21,262							
純額で決済するデリバティブ契約		23,825	27,550	△1,480	△65	△1,027	△4,014	2,863
総額で決済するデリバティブ契約(支出)		1,504,686	1,496,994	1,837	198	198	4,651	805
総額で決済するデリバティブ契約(収入)		1,447,237	1,441,963	1,296	22	22	3,339	592
連結財政状態計算書上に表示されている負債								
レポ取引及び他の類似の担保付借入	345,734	345,734	345,734	—	—	—	—	—
社債及び借入金	474,272	687,521	69,713	3,710	159,672	1,920	4,236	448,268
投資契約負債	744,168	806,695	257,902	233,704	119,346	92,207	95,496	8,037
リース負債	120,181	133,992	27,485	24,842	20,296	17,725	15,216	28,425
連結財政状態計算書上に表示されている資産								
貸付金	2,890,712	3,160,957	1,257,510	554,559	283,049	190,297	165,475	710,065
投資有価証券(負債性)	10,690,040	11,457,137	702,467	557,756	515,884	607,166	910,333	8,163,529

- (注) 1. デリバティブの帳簿価額は、デリバティブ資産・負債の純額で表示しています。
 2. 純額で決済するデリバティブ契約は、収入を正の値、支出を負の値で表示しています。
 3. 上記の他、連結財政状態計算書に表示されていない主な項目としてローン・コミットメントがあり、支払を要求される可能性のある最も早い期間は1年以内です。なお、ローン・コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーについては、「(4) 予想信用損失」に記載しています。

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	帳簿価額	割引前 キャッシュ・フロー 合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ	12,215							
純額で決済するデリバティブ契約		13,995	4,174	1,676	1,783	△688	1,667	5,382
総額で決済するデリバティブ契約(支出)		1,451,362	1,445,581	196	196	4,593	19	776
総額で決済するデリバティブ契約(収入)		1,441,475	1,437,497	22	22	3,339	1	591
連結財政状態計算書上に表示されている負債								
レポ取引及び他の類似の担保付借入	63,514	63,514	63,514	—	—	—	—	—
社債及び借入金	553,668	856,435	86,220	169,929	74,252	6,274	4,806	514,952
投資契約負債	869,021	944,536	383,577	208,698	98,045	101,280	143,252	9,681
リース負債	111,652	124,604	27,533	24,356	20,498	16,838	9,859	25,518
連結財政状態計算書上に表示されている資産								
貸付金	2,772,670	3,008,587	1,110,989	443,470	457,231	275,796	322,864	398,234
投資有価証券(負債性)	11,613,163	12,474,508	762,554	528,830	619,730	801,682	681,246	9,080,464

(注) 1. デリバティブの帳簿価額は、デリバティブ資産・負債の純額で表示しています。

2. 純額で決済するデリバティブ契約は、収入を正の値、支出を負の値で表示しています。

3. 上記の他、連結財政状態計算書に表示されていない主な項目としてローン・コミットメントがあり、支払を要求される可能性のある最も早い期間は1年以内です。なお、ローン・コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーについては、「(4) 予想信用損失」に記載しています。

経理の状況(連結)

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	帳簿価額	割引前 キャッシュ・フロー 合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ	2,503							
純額で決済するデリバティブ契約		57,252	22,529	5,108	1,264	3,393	1,540	23,416
総額で決済するデリバティブ契約(支出)		1,638,670	1,632,698	209	4,911	20	20	809
総額で決済するデリバティブ契約(収入)		1,589,549	1,585,591	26	3,339	1	1	589
連結財政状態計算書上に表示されている負債								
レポ取引及び他の類似の担保付借入	61,648	61,648	61,648	—	—	—	—	—
社債及び借入金	607,113	927,208	250,051	74,657	7,252	3,902	18,463	572,880
投資契約負債	1,178,840	1,256,213	596,321	116,114	198,906	160,112	88,851	95,906
リース負債	108,751	121,706	29,282	26,100	21,056	12,679	10,086	22,502
連結財政状態計算書上に表示されている資産								
貸付金	2,982,423	3,123,611	1,016,005	507,429	441,190	451,003	262,140	445,842
投資有価証券(負債性)	13,413,985	14,445,951	852,833	643,893	796,361	777,130	776,845	10,598,887

(注) 1. デリバティブの帳簿価額は、デリバティブ資産・負債の純額で表示しています。

2. 純額で決済するデリバティブ契約は、収入を正の値、支出を負の値で表示しています。

3. 上記の他、連結財政状態計算書に表示されていない主な項目としてローン・コミットメントがあり、支払を要求される可能性のある最も早い期間は1年以内です。なお、ローン・コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーについては、「(4) 予想信用損失」に記載しています。

g. 信用リスクに対するエクスポージャー

IFRS第9号の減損の要求事項が適用されない金融商品(FVPL及びFVPL指定)に係る信用リスクに対する最大エクスポージャー

移行日(2024年4月1日)、2024年度(2025年3月31日)および2025年度(2026年3月31日)における、IFRS第9号の減損の要求事項が適用されない金融商品(FVPL及びFVPL指定)に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下のとおりです。IFRS第9号の減損の要求事項が適用される金融商品に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーについては、「(4) 予想信用損失」に記載しています。

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	信用リスクに対する 最大エクスポージャー	担保として保有する物件 およびその他の信用補完の 財務的影響	信用リスクに対する エクスポージャー(正味)
金融資産			
デリバティブ資産	114,901	38,313	76,588
投資有価証券(負債性)	2,127,271	—	2,127,271
貸付金	8,255	—	8,255
計	2,250,429	38,313	2,212,116

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	信用リスクに対する 最大エクスポージャー	担保として保有する物件 およびその他の信用補完の 財務的影響	信用リスクに対する エクスポージャー(正味)
金融資産			
デリバティブ資産	131,160	33,660	97,499
投資有価証券(負債性)	2,361,252	－	2,361,252
貸付金	4,937	－	4,937
計	2,497,349	33,660	2,463,689

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	信用リスクに対する 最大エクスポージャー	担保として保有する物件 およびその他の信用補完の 財務的影響	信用リスクに対する エクスポージャー(正味)
金融資産			
デリバティブ資産	182,266	43,301	138,964
投資有価証券(負債性)	2,941,245	1,017	2,940,228
貸付金	3,424	－	3,424
計	3,126,935	44,318	3,082,616

9. 金融損益

(1) 投資損益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 [2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで]	2025年度 [2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで]
金利収益		
金利収益(償却原価で測定する金融資産)	296,748	266,787
金利収益(FVOCI金融資産)	401,966	436,666
金利収益合計	698,714	703,454
その他の投資損益		
配当収益	84,231	66,147
投資有価証券損益(FVPL金融資産)	192,184	199,458
投資有価証券損益(FVPL指定金融資産)	48,400	47,907
投資有価証券損益(償却原価で測定する金融資産およびFVOCI金融資産)	△66,706	△6,236
償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じた利得又は損失	△7,477	△5,895
FVOCI金融資産の認識の中止から生じた利得又は損失	△59,229	△341
信用減損損失	△135,931	△26,325
デリバティブ損益	△64,940	△68,272
その他	△18,560	49,617
その他の投資損益合計	38,678	262,296
投資経費	△56,281	△60,262
投資損益合計	681,111	905,488

(注) FVPLおよびFVPL指定の投資有価証券損益は、金利収益および配当収益を含んでいます。

経理の状況(連結)

(2) 保険金融損益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕		2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕	
	発行した 保険契約	保有する 再保険契約	発行した 保険契約	保有する 再保険契約
保険金融費用(純額)および再保険金融収益(純額)のうち純損益に認識する金額	△502,258	62,460	△511,864	24,238
発生計上した利息	△356,211	55,558	△373,451	40,456
基礎となる項目の変動ならびに金利およびその他金融リスクに関する仮定の変動による影響	△151,266	△1,097	△118,435	335
為替換算差額	5,220	7,999	△19,977	△16,553
保険金融費用(純額)および再保険金融収益(純額)のうちその他の包括利益に認識する金額	△25,920	1,412	34,441	△3,293

(3) 投資損益および保険金融損益

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕		2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕	
純損益に認識する金額				
投資損益	681,111		905,488	
保険金融費用(純額)	△502,258		△511,864	
再保険金融収益(純額)	62,460		24,238	
その他の包括利益に認識する金額				
投資損益	△445,468		542,723	
保険金融費用(純額)	△25,920		34,441	
再保険金融収益(純額)	1,412		△3,293	

10. 自己資本の管理

(1) 自己資本

当社は、経営戦略を推進していくための経営基盤として「リスクベース経営(ERM)」に取り組んでいます。当社を含む東京海上グループにおいて、このERMの仕組みに基づき、リスク対比での資本の十分性や高い収益性を確保することで、資本効率の向上と財務の健全性の維持を実現し、企業価値の持続的な拡大を図っています。資本の十分性については、統合リスク管理や、資本の十分性検証を補完することを目的としたストレステストにより、財務の健全性を確保するとともに資本規制を遵守しています。

東京海上グループは、企業価値の持続的拡大を図るにあたり、東京海上グループの業績を示す経営指標として修正ROE(=修正純利益÷修正純資産)を用いており、規律ある資本政策を通じて、「ROEをグローバルピア水準まで引き上げる」という明確なアスピレーションを掲げています。東京海上グループは、修正ROEへの影響を考慮した上で事業投資や株主還元といった資本政策を決定しており、修正純資産はその一環で管理されています。

修正純資産は、東京海上グループの会計上の純資産から金融資産や保険負債に係る含み損益を除いて算出しています。

(2) 規制資本

当社グループは、保険業法で定められている資本規制の適用を受け、規制当局である金融庁によりモニタリングを受けています。

当社および当社グループの子会社では、国内外で損害保険事業を、国外で生命保険事業を営んでいます。保険会社グループは、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

連結ソルベンシー・マージン比率および単体ソルベンシー・マージン比率は、行政監督上の健全性を示す指標の一つで、こうした「通常の予測を超える危険」を示すリスクの合計額に対する「保有している資本金や利益剰余金等」の支払い余力の合計を除いて求められ、同比率が100%以上であれば健全性についての一つの基準を満たしているとされています。

当社は、連結ソルベンシー・マージン比率および単体ソルベンシー・マージン比率について定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を通じて財務の健全性を確保しています。

海外保険子会社は、現地の規制当局の監督のもと、所在国における資本規制の適用を受けており、当社はその遵守状況をモニタリングすることを通じて財務の健全性を確保しています。

経理の状況(連結)

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
現金及び預貯金	670,274	687,285	856,670
マネー・マーケット・ファンド	380,747	451,310	563,344
その他短期投資	10,178	422,801	72,975
合計	1,061,201	1,561,397	1,492,990

その他短期投資は、リバースレポ取引及び他の類似の担保付貸付と負債性金融商品で、いずれも現金同等物の定義を満たしています。

12. 持分法で会計処理されている投資

(1) 個々に重要性のある関連会社および共同支配企業

該当事項はありません。

(2) 個々に重要性がない関連会社および共同支配企業

持分法を用いて会計処理している個々に重要でない関連会社および共同支配企業の帳簿価額および当社グループの持分合計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
関連会社	82,284	89,981	96,720
共同支配企業	48,146	40,142	47,552
合計	130,431	130,124	144,272

当社グループの持分合計額

(単位：百万円)

	2024年度 [2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで]	2025年度 [2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで]
関連会社		
当期利益	3,791	4,058
その他の包括利益	696	934
包括利益合計	4,487	4,992
共同支配企業		
当期利益	3,747	5,544
その他の包括利益	—	—
包括利益合計	3,747	5,544

(3) 資金移動に関する重大な制限等

関連会社のうち、保険会社は所在国における法令や規制の対象となっており、当該国における規制当局の監督を受けていることが通常であることから、配当規制等の適用により資金移動が制限される場合があります。

13. 投資不動産

(1) 投資不動産の増減

投資不動産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額、ならびに帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
取得原価	55,281	59,024	58,368
減価償却累計額および減損損失累計額	△1,781	△2,960	△3,766
帳簿価額	53,500	56,064	54,602

2024年度および2025年度における投資不動産の帳簿価額の期中増減に重要性があるものではありません。

(2) 投資不動産の公正価値

投資不動産の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
公正価値	120,022	128,495	123,644

投資不動産の公正価値は主に社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を用いており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しています。その評価は、各物件の予想賃料、割引率等の重大な観察可能でないインプットを基に主にインカム・アプローチにより算定されており、当該不動産の所在する国の評価基準に基づいています。

経理の状況(連結)

14. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額、ならびに帳簿価額の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	土地	建物	建設仮勘定	その他	合計
移行日[2024年4月1日]					
取得原価	87,716	96,440	6,998	123,208	314,363
減価償却累計額および減損損失累計額	△3,187	△23,550	－	△76,733	△103,471
帳簿価額	84,528	72,889	6,998	46,474	210,891
帳簿価額の増減					
取得	－	7,444	3,352	12,346	23,143
売却または処分	△261	△439	－	△8,179	△8,881
科目振替	－	1,913	△1,974	53	△7
減価償却費(注)1	－	△6,161	－	△10,369	△16,531
減損損失(注)2	△1	△2	－	△10	△13
為替換算差額	994	424	△0	28	1,447
その他	117	19	－	△33	102
増減額合計	849	3,197	1,377	△6,164	△740
2024年度[2025年3月31日現在]					
取得原価	88,566	102,996	8,376	118,644	318,583
減価償却累計額および減損損失累計額	△3,188	△26,909	－	△78,333	△108,431
帳簿価額	85,377	76,087	8,376	40,310	210,151
帳簿価額の増減					
取得	7	6,396	23,668	8,411	38,483
企業結合による取得	－	52	－	129	181
売却または処分	△9	△587	△80	△2,518	△3,196
科目振替	4,018	1,589	△2,984	1,157	3,780
減価償却費(注)1	－	△6,023	－	△9,267	△15,290
減損損失(注)2	△45	△200	－	－	△245
為替換算差額	1,070	1,634	18	1,289	4,013
その他	△4,842	△3,704	△4	△854	△9,405
増減額合計	198	△843	20,617	△1,652	18,319
2025年度[2026年3月31日現在]					
取得原価	85,621	98,262	28,993	120,730	333,608
減価償却累計額および減損損失累計額	△45	△23,019	－	△82,073	△105,137
帳簿価額	85,576	75,243	28,993	38,657	228,470

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書上、保険サービス費用、投資経費、一般管理費として表示しています。

2. 減損損失は、連結損益計算書上、その他の費用として表示しています。

15. 無形資産

(1) 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額、ならびに帳簿価額の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	販売網価値・ 契約更改権価値	その他	合計
移行日[2024年4月1日]					
取得原価	395,395	426,197	802,421	120,942	1,744,957
償却累計額および減損損失累計額	－	△170,268	△375,937	△40,220	△586,426
帳簿価額	395,395	255,929	426,484	80,722	1,158,531
帳簿価額の増減					
取得	－	24,576	－	3,051	27,627
内部開発による増加	－	56,285	－	－	56,285
売却または処分	－	△1,261	－	△67	△1,329
償却費(注)2	－	△49,790	△41,891	△3,598	△95,280
減損損失(注)3	－	－	－	△1	△1
為替換算差額	△3,105	△83	△4,471	△160	△7,820
その他	－	△50	－	6,167	6,116
増減額合計	△3,105	29,673	△46,362	5,391	△14,402
2024年度[2025年3月31日現在]					
取得原価	392,290	505,031	792,586	130,031	1,819,940
償却累計額および減損損失累計額	－	△219,428	△412,464	△43,917	△675,810
帳簿価額	392,290	285,602	380,121	86,114	1,144,129
帳簿価額の増減					
取得	－	23,835	－	4,786	28,622
内部開発による増加	－	60,676	－	－	60,676
企業結合による取得	85,432	969	35,652	10,749	140,868
売却または処分	－	△1,346	－	－	△1,346
償却費(注)2	－	△61,357	△42,976	△3,359	△107,692
減損損失(注)3	－	－	－	△3	△3
為替換算差額	32,454	7,582	26,063	5,468	63,504
その他	－	△406	3,268	3,976	6,838
増減額合計	117,886	29,954	22,008	21,617	191,467
2025年度[2026年3月31日現在]					
取得原価	510,177	601,922	897,573	158,289	2,167,962
償却累計額および減損損失累計額	－	△286,365	△495,443	△50,557	△832,365
帳簿価額	510,177	315,557	402,130	107,731	1,335,596

- (注) 1. 無形資産のうち耐用年数を確定できない資産の帳簿価額は、移行日、2024年度および2025年度において、それぞれ42,834百万円、45,227百万円および54,191百万円です。主なものは保険営業免許および英国ロイズ保険市場におけるシンジケート・キャパシティであり、事業が継続する限り存続するため、耐用年数を確定できないと判断しています。
2. 償却費は、連結損益計算書上、保険サービス費用、投資経費、一般管理費、その他の費用として表示しています。
3. 減損損失は、連結損益計算書上、その他の費用として表示しています。

経理の状況(連結)

(2) のれん

当社グループの連結財政状態計算書に認識されている主要なのれんの帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
Privilege Underwriters, Inc.	161,013	159,003	170,020
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	84,175	83,124	88,884
HCC Insurance Holdings, Inc.	74,493	73,563	78,660

のれんは資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能価額を比較して減損テストを行っており、回収可能価額として使用価値を用いています。使用価値は、マネジメントが承認した事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引くことにより算定しています。割引率(税引前)は、資金生成単位の株主資本コストを基礎に算定しています。なお、いずれの資金生成単位においても回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、回収可能価額の算定に用いた主要な仮定について合理的な範囲での変動があっても、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しています。

Privilege Underwriters, Inc.(以下、Pure社)の企業結合に係るのれんの減損テストにおいては、使用価値の算定に用いる事業計画は業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価や過去の実績および企業内外からの情報に基づき作成しています。事業計画における主要な仮定には、保険契約者同士の互助関係を基礎とした組織であるレシプロカルの業務運営対価として受領するフィー収入が含まれています。Pure社が属する保険市場の高い成長率と事業環境を踏まえて策定された買収時の事業計画に鑑み、事業計画の対象期間は7年(2024年度8年、移行日9年)とし、対象期間を超えて発生すると見込まれるキャッシュ・フローは、米国のインフレ率2.2%(2024年度2.2%、移行日2.1%)を基礎とした永久成長率を用いてターミナル・バリュを算出しています。これらキャッシュ・フローの見積額を割引率(税引前)11.2%(2024年度12.0%、移行日12.4%)により現在価値に割引いています。

Philadelphia Consolidated Holding Corp.の企業結合に係るのれんの減損テストにおいては、使用価値の算定に用いる事業計画は業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価や過去の実績および企業内外からの情報に基づき作成しています。事業計画における主要な仮定には、保険料増収率、損害率、経費率、資産運用損益が含まれています。事業計画の対象期間は原則3年とし、対象期間を超えて発生すると見込まれるキャッシュ・フローは、米国のインフレ率を基礎とした永久成長率を用いてターミナル・バリュを算出しています。これらキャッシュ・フローの見積額を割引率(税引前)14.8%(2024年度15.6%、移行日15.9%)により現在価値に割引いています。

HCC Insurance Holdings, Inc.の企業結合に係るのれんの減損テストにおいては、使用価値の算定に用いる事業計画は業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価や過去の実績および企業内外からの情報に基づき作成しています。事業計画における主要な仮定には、保険料増収率、損害率、経費率、資産運用損益が含まれています。事業計画の対象期間は原則3年とし、対象期間を超えて発生すると見込まれるキャッシュ・フローは、米国のインフレ率を基礎とした永久成長率を用いてターミナル・バリュを算出しています。これらキャッシュ・フローの見積額を割引率(税引前)14.7%(2024年度15.6%、移行日16.0%)により現在価値に割引いています。

16. リース

(1) 借手側

当社グループは、オフィスビルや従業員の住居施設等を賃借しています。延長オプションまたは解約オプションは、主に不動産のリースに含まれ、それらの不動産を事業に活用する上で、必要に応じて行使しています。

a. 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	不動産	動産	合計
移行日[2024年4月1日]	110,949	3,555	114,505
取得	26,427	2,125	28,552
減価償却費	△27,614	△1,653	△29,267
為替換算差額	103	△1	101
その他(注)	△8,889	△249	△9,139
2024年度[2025年3月31日現在]	100,976	3,776	104,752
取得	23,077	1,567	24,644
企業結合による取得	244	—	244
減価償却費	△27,208	△1,563	△28,772
為替換算差額	4,061	92	4,153
その他(注)	△4,592	△155	△4,748
2025年度[2026年3月31日現在]	96,558	3,717	100,275

(注) その他は、リース契約の期間短縮や解約等に伴う減少等です。

b. リース取引に係る損益の内訳

リース取引に係る損益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 [2024年4月1日から 2025年3月31日まで]	2025年度 [2025年4月1日から 2026年3月31日まで]
リースに係る費用		
リース負債に係る支払利息	2,907	2,963
短期リース料	157	140
少額リース料	7,449	7,462
リースに係る収益		
使用権資産のサブリースによる収益	2,003	1,920

c. リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、2024年度および2025年度において、それぞれ39,394百万円および40,528百万円です。

d. リース負債の満期分析は「8. 金融商品 (5) リスク管理」に記載しています。

経理の状況(連結)

(2) 貸手側

当社グループは、オペレーティング・リースとして不動産等(有形固定資産および投資不動産)を賃貸しています。オペレーティング・リースに係る収益は、2024年度および2025年度において、それぞれ9,841百万円および9,560百万円です。なお、指数またはレートに基づかない変動リース料に係る収益はありません。

将来の受取リース料の満期分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
1年以内	9,652	8,921	9,794
1年超2年以内	8,811	8,304	9,253
2年超3年以内	8,388	7,930	8,430
3年超4年以内	8,064	7,489	7,012
4年超5年以内	2,105	944	977
5年超	7,601	6,921	6,753
合計	44,624	40,513	42,221

オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
土地	14,618	14,166	14,059
建物	8,915	9,181	9,756
その他	6,292	—	—
合計	29,826	23,348	23,816

17. 売却目的保有に分類した資産および処分グループ

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
売却目的で保有する資産			
有形固定資産	52,764	126,878	310,437
合計	52,764	126,878	310,437

移行日、2024年度および2025年度において売却目的で保有する資産のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・海外保険事業の子会社であるDelphi Financial Group, Inc.における、商業用不動産担保付貸付金の担保取得
貸付金の担保として商業用不動産を取得したものであり、当連結会計年度末において1年以内の売却が見込まれることから、当該資産を売却目的保有に分類しています。当該資産は公正価値から売却コストを控除した額により測定しておりレベル3に分類しています。公正価値は社外機関による鑑定評価額を用いており、その評価は同一地域の類似不動産の取引事例や物件の収益性の観点等を踏まえて算定されています。当該公正価値の測定に使用される重大な観察可能でないインプットは、予想賃料および費用のスケジュール、購入意向表明書における提示金額等です。なお、鑑定評価額は、その妥当性を社内分析しています。

なお、売却目的で保有する資産における減損損失は連結損益計算書上、その他の費用として表示しており、2024年度において2,696百万円、2025年度において3,956百万円を認識しています。

18. 法人所得税

(1) 法人所得税費用の内訳

連結損益計算書上の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
当期税金費用	385,333	366,908
繰延税金費用		
一時差異の発生および解消	△196,460	△119,927
税率変更による影響	△4,089	856
繰越欠損金の増減	△3,171	4,903
未認識の繰延税金資産の増減	3,622	△250
その他	149	29
繰延税金費用 小計	△199,951	△114,388
法人所得税費用	185,382	252,519

(2) 法人所得税費用と会計上の利益との関係

わが国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税費用の平均実際負担税率との関係は、以下のとおりです。

(単位：%)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
国内の法定実効税率	27.9	27.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.4
連結子会社に適用される税率の影響	△2.5	△3.1
未認識の繰延税金資産の増減	3.4	△0.6
海外関係会社の未分配利益	1.1	2.4
その他	△0.7	△0.2
平均実際負担税率	27.1	24.7

当社および国内子会社は、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、2024年度および2025年度においてそれぞれ27.9%です。ただし、海外子会社については、その所在地における法人税等が課されています。

経理の状況(連結)

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳および増減は、以下のとおりです。

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益認識額	その他の包括 利益認識額	企業結合に よる取得	その他 (注)	期末残高
繰延税金資産(総額)						
退職給付に係る負債	74,937	678	△2,932	—	△1,207	71,475
保険契約または再保険契約	57,145	△10,638	△15,108	—	728	32,126
未払賞与	12,401	2,227	—	—	△49	14,580
貸付金	4,213	155	—	—	△49	4,319
投資有価証券	14,282	△1,540	727	—	△214	13,254
デリバティブ	40,864	△3,665	213	—	△35	37,376
有形固定資産	24,894	140	—	—	43	25,079
無形資産	8,970	2,667	—	—	△0	11,637
リース負債	26,269	△1,597	—	—	△128	24,543
繰越欠損金	21,373	3,171	78	—	△416	24,206
繰越税額控除	1,640	△578	1,594	—	△39	2,616
その他	36,746	1,090	818	—	△435	38,219
繰延税金資産合計	323,740	△7,888	△14,610	—	△1,805	299,436
繰延税金負債(総額)						
保険契約または再保険契約	△87,755	880	16,231	—	141	△70,501
投資有価証券	△946,241	207,726	139,722	—	△544	△599,337
デリバティブ	△3,421	3,444	△747	—	△86	△811
有形固定資産	△9,014	△751	—	—	△240	△10,006
無形資産	△114,504	9,267	—	—	981	△104,255
使用権資産	△25,067	1,710	—	—	114	△23,242
子会社等に対する投資	△29,112	△3,514	—	—	—	△32,627
その他	△24,934	△10,923	△978	—	△1,780	△38,616
繰延税金負債合計	△1,240,052	207,839	154,228	—	△1,414	△879,397
繰延税金資産の純額(△は負債)	△916,311	199,951	139,618	—	△3,219	△579,961

(注) その他の主な内容は、海外子会社等の換算差額です。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益認識額	その他の包括 利益認識額	企業結合に よる取得	その他 (注)	期末残高
繰延税金資産(総額)						
退職給付に係る負債	71,475	△3,043	1,430	－	1,678	71,541
保険契約または再保険契約	32,126	△1,333	3,678	－	2,016	36,488
未払賞与	14,580	1,422	－	70	640	16,713
貸付金	4,319	1,226	－	－	321	5,867
投資有価証券	13,254	△1,835	△3,266	－	796	8,949
デリバティブ	37,376	△2,237	5,009	－	187	40,335
有形固定資産	25,079	4,827	－	－	△556	29,350
無形資産	11,637	△3,775	－	－	△9	7,851
リース負債	24,543	△1,002	－	－	4,146	27,687
繰越欠損金	24,206	△4,903	301	161	1,594	21,360
繰越税額控除	2,616	1,076	△427	－	220	3,486
その他	38,219	△11,481	△841	2,469	815	29,181
繰延税金資産合計	299,436	△21,061	5,883	2,701	11,852	298,812
繰延税金負債(総額)						
保険契約または再保険契約	△70,501	△13,324	△17,527	－	△5,139	△106,493
投資有価証券	△599,337	150,184	△124,384	－	△1,007	△574,545
デリバティブ	△811	△514	△1,228	－	△201	△2,755
有形固定資産	△10,006	△2,554	－	10	△1,182	△13,732
無形資産	△104,255	5,260	－	△49	△7,011	△106,056
使用権資産	△23,242	959	－	－	△3,593	△25,876
子会社等に対する投資	△32,627	△13,048	－	－	－	△45,675
その他	△38,616	8,487	△69	－	△2,905	△33,104
繰延税金負債合計	△879,397	135,450	△143,210	△39	△21,040	△908,238
繰延税金資産の純額(△は負債)	△579,961	114,388	△137,327	2,661	△9,188	△609,426

(注) その他の主な内容は、海外子会社等の換算差額です。

経理の状況(連結)

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除の額は以下のとおりです。なお、金額は課税所得により記載しています。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
将来減算一時差異	1,139,258	1,228,393	1,109,596
繰越欠損金	270,278	300,527	320,466
繰越税額控除	50	50	—
合計	1,409,587	1,528,971	1,430,063

また、繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
1年以内	2,260	1,459	2,349
1年超5年以内	23,076	45,738	110,639
5年超	189,556	198,289	188,582
失効期限なし	55,384	55,040	18,894
合計	270,278	300,527	320,466

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、2024年度および2025年度において、それぞれ346,226百万円、334,493百万円および498,871百万円です。これらは当社グループが一時的差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

19. 社債及び借入金ならびに投資契約負債

(単位：百万円)

区分	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)	平均利率 (%) (注)1	返済期限 (注)2
社債(注)3	226,059	225,761	257,540	—	—
短期借入金	771	77,419	50,278	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	62,078	—	163,815	3.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	185,363	250,487	135,478	3.6	2028年1月～ 2053年5月
1年以内に返済予定の投資契約負債	232,125	353,394	561,366	3.5	—
投資契約負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	512,043	515,627	617,474	4.8	2027年5月～ 2032年12月
合計	1,218,441	1,422,690	1,785,954	—	—

(注) 1. 平均利率は、2025年度の残高に対する加重平均利率です。

2. 返済期限は、2025年度の残高に対する返済期限です。

3. 社債の発行条件の要約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)	利率 (%)	担保	償還 期限
東京海上日動火災保険株式会社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2019年12月24日	200,000	200,000	200,000	0.96 (注)1	なし	2079年12月24日
東京海上日動火災保険株式会社	短期社債	2026年2月20日	—	—	29,965	0.87	なし	2026年5月20日
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債(注)2	2007年5月23日	26,059 (172,115 千米ドル)	25,761 (172,291 千米ドル)	27,575 (172,474 千米ドル)	7.10～ 7.78	なし	2067年5月1日
合計	—	—	226,059	225,761	257,540	—	—	—

(注) 1. 2029年12月24日の翌日以降は、基準金利に1.80%を加算した利率です。

2. 移行日、2024年度および2025年度の欄の()内は、外貨建による金額です。

経理の状況(連結)

20. 従業員給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

確定給付制度のうち主なものは、当社の確定給付制度であり、全体の確定給付制度債務の約9割を占めています。当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

当社の企業年金基金制度については、確定給付企業年金法等において、年金給付を行う東京海上日動企業年金基金への拠出等の義務が課されています。企業年金基金(以下、基金)は同社より法的に独立して運営されており、同社から選定された選定代議員と、加入者において互選する互選代議員が同一人数にて代議員会を構成しています。代議員会の議長である理事長は選定代議員より選出されています。代議員会の議事は、出席した代議員の過半数で決し、可否同数の時は、議長が決する権限を有しています。ただし、特に重要な事項に関する議事については、上記を超える多数で決することと規定しています。基金の理事には法令、法令に基づいてする厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、規約および代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されています。また理事は、自己またはこの基金以外の第三者の利益を図る目的をもって、積立金の管理および運用の適正を害する行為をしてはならないと規定されています。

2024年度および2025年度に、一部の海外連結子会社の退職給付制度において、確定給付制度債務および制度資産を清算しました。

(2) 確定給付制度

a. 確定給付負債(資産)の純額

(a) 確定給付制度債務の現在価値の増減

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
期首残高	436,975	388,122
当期勤務費用	12,091	10,131
利息費用	7,896	9,476
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△4,744	5,621
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△37,538	△39,410
実績修正による利得又は損失	2,376	△682
過去勤務費用	13	570
為替換算差額	126	1,150
制度からの給付	△22,114	△22,875
清算	△5,986	△692
その他	△973	△815
期末残高	388,122	350,595

(注) 当期勤務費用、利息費用および過去勤務費用は、連結損益計算書上、保険サービス費用、投資経費、一般管理費またはその他の金融費用として表示しています。

(b) 制度資産の公正価値の増減

(単位：百万円)

	2024年度 [2024年4月1日から 2025年3月31日まで]	2025年度 [2025年4月1日から 2026年3月31日まで]
期首残高	216,462	184,264
利息収益	4,086	4,797
確定給付制度の再測定	△29,481	△35,414
為替換算差額	48	221
事業主による制度への拠出	8,704	10,257
制度からの給付	△8,687	△8,543
清算	△5,986	△2,363
その他	△880	56
期末残高	184,264	153,275

(c) 連結財政状態計算書において認識している資産および負債

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
積立型の確定給付制度			
確定給付制度債務の現在価値	251,177	214,651	187,218
制度資産の公正価値	△216,462	△184,264	△153,275
積立を有する制度の確定給付負債 (資産)の純額	34,715	30,386	33,942
非積立型の確定給付制度			
確定給付制度債務の現在価値	185,797	173,471	163,376
確定給付負債(資産)の純額の合計額 (資産上限額考慮前)	220,512	203,857	197,319
資産上限額の影響	152	190	4,361
確定給付負債(資産)の純額の合計額 (資産上限額考慮後)	220,665	204,048	201,681

(d) 資産上限額の影響の増減

(単位：百万円)

	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
期首残高	152	190
利息費用	13	23
確定給付制度の再測定	46	4,115
為替換算差額	△22	32
期末残高	190	4,361

経理の状況(連結)

b. 重要な数理計算上の仮定

当社における重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりです。将来の死亡率の仮定は、各地域の公表統計数値および実績値に従った数理計算情報を基に設定しています。

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
割引率(%)	1.5~1.9	2.1~2.6	3.0~3.6
現在65歳の受給者の平均余命(年)			
男性	23.7	23.7	24.9
女性	28.7	28.8	30.0
現在45歳の従業員の給付開始年齢時の平均余命(年)			
男性	24.9	25.0	26.1
女性	30.0	30.1	31.1

c. 重要な数理計算上の仮定に関する感応度分析

前述の数理計算上の仮定のうち、確定給付制度に係る計算は割引率の仮定の影響を受けやすくなっています。割引率の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は、以下のとおりです。感応度分析は、他の全ての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものです。実際の計算ではそれ以外の変数の変動により影響を受ける場合があります。

(単位：百万円)

仮定の変動		移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
割引率	0.5%の上昇	△28,158	△22,423	△18,173
	0.5%の低下	31,557	25,428	20,080

d. 制度資産の公正価値の内訳

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	活発な市場における公表 市場価格のある資産	活発な市場における公表 市場価格のない資産	合計
債券	44,118	144,943	189,061
現金及び現金同等物	2,416	65	2,481
生保一般勘定	—	8,687	8,687
その他	—	16,231	16,231
合計	46,534	169,927	216,462

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	活発な市場における公表 市場価格のある資産	活発な市場における公表 市場価格のない資産	合計
債券	39,146	122,196	161,343
現金及び現金同等物	2,295	142	2,438
生保一般勘定	—	9,127	9,127
その他	—	11,355	11,355
合計	41,442	142,822	184,264

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	活発な市場における公表 市場価格のある資産	活発な市場における公表 市場価格のない資産	合計
債券	36,778	91,779	128,557
現金及び現金同等物	1,593	56	1,649
生保一般勘定	—	15,273	15,273
その他	—	7,794	7,794
合計	38,372	114,903	153,275

e. リスク管理戦略

当社の積立を有する制度における年金資産の運用にあたっては、基金の規約に規定した年金給付金、死亡一時金その他の一時金たる給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うため、制度の成熟度や母体企業の状況に留意しながら、必要とされる総合収益を確保することを目的としています。そのために、長期にわたる年金負債の特性を踏まえ、ALM剰余分析により負債が抱える金利リスクを適切にコントロールすることを基本とし、原則として金利リスクをフルヘッジすることとしています。また、信用リスクを始めとする追加的なリスクテイクは原則として行わない方針としています。

なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

f. 事業主拠出および確定給付制度債務の満期分析

企業年金基金制度については、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年ごとに事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うこととしています。また、毎事業年度末日において積立金の額が法律に基づく最低積立基準額を下回る場合には、必要な額を掛金として拠出する必要があります。

当社の2026年度における制度資産への予想拠出額は、10,045百万円です。

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日においては主に14.8年、2024年度においては主に13.3年、2025年度においては主に11.9年です。

(3) 確定拠出制度

2024年度、2025年度の確定拠出制度への拠出額(公的制度への拠出額を含む)は26,215百万円、29,101百万円です。

経理の状況(連結)

21. 引当金

2025年度における引当金の内訳および増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務	訴訟請求 (保険関連以外)	その他	合計
期首残高[2025年4月1日]	4,290	25,937	2,224	32,452
期中増加額	70	1,766	2,248	4,085
期中減少額(目的使用)	△55	－	△261	△317
期中減少額(戻入)	△3	－	△2,224	△2,227
その他(注)	26	4,795	4,373	9,195
期末残高[2026年3月31日現在]	4,327	32,499	6,361	43,188

(注) その他は、為替換算差額等です。

資産除去債務

当社グループは、有形固定資産の撤去または解体に必要な見積支出の現在価値について引当金を認識しています。これらの有形固定資産の撤去または解体にかかる費用の金額や支払時期は現在の見積りによるものであり、変更になることがあります。

訴訟請求(保険関連以外)

当社グループは、訴訟中または訴訟のおそれがある案件等の支出に備え、損害賠償金・訴訟費用等について、各連結会計年度末において必要と認めた合理的な見積額を引当金として認識しています。経済的便益の流出時期やその金額については、今後の訴訟の動向等に左右されます。

22. 流動・非流動の区分

資産および負債の回収または決済が見込まれる時期ごとの内訳は、以下のとおりです。なお、引当金については基本的に12か月超に区分しています。

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12か月以内	12か月超	
資産			
その他の金融資産	613,393	207,099	820,493
再保険契約資産	592,499	535,908	1,128,407
保険契約資産	5,286	834	6,121
その他の資産	100,499	44,059	144,559
負債			
その他の金融負債	458,343	28,909	487,253
保険契約負債	3,534,055	8,775,778	12,309,834
再保険契約負債	28,874	△15,324	13,549
その他の負債	113,802	132,861	246,663

2024年度[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12か月以内	12か月超	
資産			
その他の金融資産	611,413	164,773	776,186
再保険契約資産	527,529	598,455	1,125,985
保険契約資産	4,343	1,160	5,503
その他の資産	125,034	46,986	172,021
負債			
その他の金融負債	488,296	75,912	564,208
保険契約負債	3,683,718	9,392,646	13,076,365
再保険契約負債	28,967	△16,253	12,714
その他の負債	151,213	119,279	270,493

2025年度[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12か月以内	12か月超	
資産			
その他の金融資産	659,650	247,379	907,029
再保険契約資産	546,008	610,913	1,156,922
保険契約資産	9,001	9,841	18,842
その他の資産	113,984	103,825	217,810
負債			
その他の金融負債	559,136	81,064	640,201
保険契約負債	4,180,581	10,063,921	14,244,503
再保険契約負債	26,143	△15,094	11,048
その他の負債	187,885	124,187	312,073

23. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金および自己株式

移行日、2024年度末および2025年度末における発行可能株式総数は2,500,000千株です。当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら制限のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

発行済株式数は以下のとおりです。

(単位：千株)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
発行済株式数		
期首	1,549,692	1,549,692
増加	—	—
減少	—	—
期末	1,549,692	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額により構成されています。

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に、残りを資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されています。また、株主総会の決議をもって、資本金に組

経理の状況(連結)

み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されています。積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

24. 配当

(1) 配当金支払額

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

a. 金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	163,213	105.32	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月18日 取締役会	普通株式	338,592	218.49	—	2024年12月9日
2025年2月18日 取締役会	普通株式	180,012	116.16	—	2025年2月19日

b. 金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月18日 取締役会	普通株式	有価証券	41	0.02	—	2025年3月10日

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	153,853	99.28	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月18日 取締役会	普通株式	96,778	62.45	—	2025年11月18日
2025年11月18日 取締役会	普通株式	192,487	124.21	—	2025年12月11日
2025年11月18日 取締役会	普通株式	167,754	108.25	—	2026年1月14日

(2) 基準日が2025年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2026年度となるもの

a. 金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月18日 取締役会	普通株式	276,232	利益剰余金	178.25	2026年3月31日	2026年6月29日

b. 金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月18日 取締役会	普通株式	子会社株式	826,771	533.50	2026年3月31日	2026年6月30日

25. 費用の性質別内訳

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
発生保険金等(注)	4,053,955	4,066,106
諸手数料及び集金費	1,025,679	1,154,552
従業員給付費用	611,881	680,351
減価償却費及び償却費	142,075	152,648
その他	442,195	525,557
性質別費用合計	6,275,788	6,579,216
保険獲得キャッシュ・フローとして保険契約負債の測定に含めた金額	△1,315,390	△1,604,428
保険獲得キャッシュ・フローの償却額	1,315,589	1,390,195
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	252	335
合計	6,276,239	6,365,318
内訳：		
保険サービス費用	5,713,760	5,743,985
投資経費	56,281	60,262
一般管理費	470,883	504,956
その他の費用	35,314	56,113

(注) 発生保険金等には、過年度の発生保険金に係る負債の変動や不利な契約に係る損失・損失の戻入も含まれています。

26. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
純損益に振り替えられない項目		
資本性金融商品に対する投資		
当期発生額	△464,019	566,345
税効果考慮前	△464,019	566,345
税効果	137,737	△138,509
税効果考慮後	△326,281	427,836
確定給付制度の再測定		
当期発生額	10,376	△5,058
税効果考慮前	10,376	△5,058
税効果	△2,925	1,430
税効果考慮後	7,451	△3,628
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	△93	88
税効果考慮前	△93	88
税効果	—	—
税効果考慮後	△93	88
合計	△318,923	424,297

経理の状況(連結)

(単位：百万円)

	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
負債性金融商品に対する投資		
当期発生額	△36,773	△29,435
組替調整額	55,324	5,813
税効果考慮前	18,550	△23,622
税効果	2,483	10,527
税効果考慮後	21,033	△13,094
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	7,347	6,694
組替調整額	—	—
税効果考慮前	7,347	6,694
税効果	△1,469	△1,246
税効果考慮後	5,877	5,448
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△37,496	343,951
組替調整額	662	696
税効果考慮前	△36,833	344,648
税効果	△645	3,552
税効果考慮後	△37,479	348,200
保険契約に係る割引率変動差額		
当期発生額	△25,920	34,441
組替調整額	—	—
税効果考慮前	△25,920	34,441
税効果	226	△13,875
税効果考慮後	△25,694	20,565
再保険契約に係る割引率変動差額		
当期発生額	1,412	△3,293
組替調整額	—	—
税効果考慮前	1,412	△3,293
税効果	151	1,059
税効果考慮後	1,563	△2,234
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	790	845
組替調整額	—	—
税効果考慮前	790	845
税効果	—	—
税効果考慮後	790	845
合計	△33,908	359,731
その他の包括利益合計	△352,831	784,028

27. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2024年度 〔2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで〕
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	517,045	723,594
期中平均普通株式数(千株)	1,549,692	1,549,692
基本的 1 株当たり当期利益(円)	333.64	466.92

(注) 希薄化後 1 株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

28. 株式報酬

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社および同社の主な国内連結子会社は、東京海上グループの取締役および執行役員に対して、対象取締役等が株価の変動による利益およびリスクを株主の皆さまと共有するとともに、東京海上グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブをより一層強化することを目的として、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入しています。本制度は、東京海上ホールディングス株式会社および同社の主な国内連結子会社が拠出する金銭を原資として東京海上ホールディングス株式会社の株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対してポイントが付与され、対象期間中、対象取締役等として在任していること等の条件により、退任後にポイントに応じて東京海上ホールディングス株式会社の株式および同社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。本制度は、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しています。また、当社は、東京海上ホールディングス株式会社に対して資本の増加に相当する金額を支払っています。

29. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 財務活動に係る負債の増減

(単位：百万円)

	移行日 〔2024年 4月1日〕	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2024年度 〔2025年3月 31日現在〕
			企業結合によ る変動	為替換算差額	その他(注)	
社債及び借入金	474,272	81,202	－	△3,642	1,836	553,668
レポ取引及び他の類似の担保付借入	345,734	△284,012	－	1,792	－	63,514
リース負債	120,181	△28,372	－	274	19,569	111,652
財務活動に係る負債計	940,187	△231,183	－	△1,575	21,405	728,834

(注) リース負債に係るその他の変動は主に使用权資産の取得によるものです。

(単位：百万円)

	2024年度 〔2025年3月 31日現在〕	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2025年度 〔2026年3月 31日現在〕
			企業結合によ る変動	為替換算差額	その他(注)	
社債及び借入金	553,668	32,652	－	22,207	△1,414	607,113
レポ取引及び他の類似の担保付借入	63,514	△8,359	－	6,493	－	61,648
リース負債	111,652	△27,216	818	3,708	19,789	108,751
財務活動に係る負債計	728,834	△2,923	818	32,409	18,374	777,513

(注) リース負債に係るその他の変動は主に使用权資産の取得によるものです。

経理の状況(連結)

(2) 子会社の支配獲得による収支

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

該当事項はありません。

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

持分の取得により新たにRiser Topco Ⅲ, LLC他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにRiser Topco Ⅲ, LLC他3社持分の取得対価とRiser Topco Ⅲ, LLC他3社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

		(単位：百万円)
資産合計		52,611
うち無形資産		43,929
うちその他の金融資産		3,622
のれん		54,458
負債合計		4,240
うちその他の金融負債		3,552
Riser Topco Ⅲ, LLC他3社持分の取得対価		102,829
取得対価のうち未払金で構成される部分		△6,893
Riser Topco Ⅲ, LLC他3社の現金及び現金同等物		△2,107
差引：Riser Topco Ⅲ, LLC他3社取得による支出		93,828

30. 重要な子会社

(1) 企業集団の構成

2025年度末における当社グループの主要な子会社は以下のとおりです。

企業名	事業場所／法人設立国	議決権の所有割合 (%)	主要な事業
東京海上日動ベターライフサービス株式会社	東京都世田谷区	100.0	ソリューション・ その他事業
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	100.0	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・ バラキンウィッド	100.0 (100.0)	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	100.0	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	100.0	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	100.0	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	100.0	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール	100.0	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール	99.7 (99.7)	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	98.6	海外保険事業

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.は、2025年10月18日付でTokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.から名称変更しました。

(2) 資金移動に関する重大な制限等

保険子会社は所在国における法令や規制の対象となっており、当該国における規制当局の監督を受けていることが通常であることから、配当規制等の適用により資金移動が制限される場合があります。

31. ストラクチャード・エンティティ

当社グループは、投資ファンド、証券化商品および貸付金等への投資や、投資運用業および投資助言・代理業を営む一部の子会社における、投資信託の信託報酬や、投資一任契約に基づく報酬を通じてストラクチャード・エンティティへ関与しています。

当社グループが、これらのストラクチャード・エンティティに対して支配を有している場合には、当該ストラクチャード・エンティティを子会社として連結しています。

当社グループが支配していない非連結ストラクチャード・エンティティへの関与に関連して、連結財政状態計算書で認識した資産および負債の帳簿価額ならびに最大損失エクスポージャーは以下のとおりです。当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、帳簿価額および追加投資のコミットメント契約の金額に限定されます。

なお、報告期間において、これらの連結または非連結のストラクチャード・エンティティに対し、契約上の義務なしに財務的支援やその他の支援は提供しておらず、その意図もありません。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]		2024年度 [2025年3月31日現在]		2025年度 [2026年3月31日現在]	
	帳簿価額	最大損失エクスポージャー	帳簿価額	最大損失エクスポージャー	帳簿価額	最大損失エクスポージャー
投資有価証券	3,256,221	3,256,221	3,699,444	3,699,444	4,589,331	4,589,331
貸付金	1,719,315	1,719,315	1,403,037	1,403,037	1,179,956	1,179,956
資産計	4,975,536	4,975,536	5,102,482	5,102,482	5,769,287	5,769,287
その他の金融負債	6,893	—	37,777	—	69,459	—
負債計	6,893	—	37,777	—	69,459	—
追加投資の コミットメント契約	—	335,624	—	290,296	—	391,177
最大損失 エクスポージャー合計	—	5,311,161	—	5,392,778	—	6,160,465

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は以下のとおりです。

移行日[2024年4月1日]

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	取引の内容	取引金額	未決済残高 ・期末残高
同一の親会社を持つ会社	東京海上日動あんしん 生命保険株式会社	債券の借入	195,150	431,051

2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	取引の内容	取引金額	未決済残高 ・期末残高
同一の親会社を持つ会社	東京海上日動あんしん 生命保険株式会社	債券の借入	395,150	409,469
役員	國廣 正	弁護士報酬 の支払	31	—

経理の状況(連結)

2025年度[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	取引の内容	取引金額	未決済残高 ・期末残高
同一の親会社を持つ会社	東京海上日動あんしん 生命保険株式会社	債券の借入	395,150	361,834
役員	國廣 正	弁護士報酬 の支払	10	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方法等

一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりです。なお、当該金額は2024年度および2025年度に認識された費用の金額を示しています。

(単位：百万円)

	2024年度 [2024年4月1日から 2025年3月31日まで]	2025年度 [2025年4月1日から 2026年3月31日まで]
定額報酬および業績連動報酬	493	567
株式報酬	118	145
合計	612	713

(3) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

33. 担保

(1) 差入担保

担保に供している資産は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
現金及び現金同等物	89,026	104,845	111,064
投資有価証券	1,367,856	1,250,192	1,490,516
貸付金	654,327	773,663	1,057,514
その他の金融資産	88,365	43,137	91,318

(注) 上記のうち主なものは、米国連邦住宅貸付銀行に対するFunding Agreementの発行に伴う投資有価証券と貸付金の担保およびロイズでの保険業務遂行のための投資有価証券の供託です。

うち、取引相手に自由処分権がある資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
現金及び現金同等物	72	88	25
投資有価証券	336,978	188,525	208,883
その他の金融資産	52,515	8,362	48,563

(2) 当社が自由処分権を有する受入担保

当社が担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
担保として受け入れた資産(注1)	38,236	327,908	31,905
うち、売却又は再担保として差し入れた資産(注2)	23,420	10,097	21,886

(注) 1. 内訳は、現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーとデリバティブで受け入れている担保です。

2. 全てデリバティブの担保に関するもので、それらを返還する義務があります。

34. 購入コミットメント

当社グループの資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]	2025年度 [2026年3月31日現在]
有形固定資産	—	123,532	157,667

(注) 本店ビルの建替に係るものです。

35. 偶発事象

該当事項はありません。

36. 後発事象

当社は、2026年5月18日開催の取締役会において、親会社である東京海上ホールディングス株式会社に対して、当社が保有するHCC Insurance Holdings, Inc.の株式を2026年6月30日付けで現物配当することを決議しました。これにより、当社はHCC Insurance Holdings, Inc.に対する支配を喪失し、同社は当社の子会社ではなくなります。現物配当の詳細は、「24. 配当 (2)b)」をご参照ください。

37. IFRSの初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2025年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2024年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、初度適用企業)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

a. 企業結合

初度適用企業は、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日より前に行われた企業結合にIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。そのため、移行日より前の企業結合により生じたのれんの金額については、日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

b. 株式報酬取引

初度適用企業は、移行日前に権利確定した株式報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、IFRS第2号)を遡及適用することが奨励されていますが、要求はされていません。当社グループでは、移行日前に権利確定し付与した資

経理の状況(連結)

本性金融商品にはIFRS第2号を遡及適用していません。

c. みなし原価

初度適用企業は、有形固定資産および投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しています。

d. 在外営業活動体の外貨換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

e. リース

初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しています。

f. 金融商品

初度適用企業は、移行日時点に存在する事実および状況に基づき、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することおよび資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定するものとして指定することが認められています。当社グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定するとともに、一部を除く資本性金融商品について公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定するものとして指定しています。

g. 借入コスト

初度適用企業は、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しています。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」は利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を示しています。

a. 移行日[2024年4月1日]現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	655,040	222,655	183,504	1,061,201	(a) (e)	現金及び現金同等物
買現先勘定	999	△999	—	—	(a)	
買入金銭債権	2,326,324	△2,326,324	—	—	(a) (b)	
金銭の信託	7	△7	—	—	(b)	
有価証券	12,103,991	1,896,210	997,303	14,997,506	(a) (b) (c) (s)	投資有価証券
	—	129,485	945	130,431	(c)	持分法で会計処理 されている投資
貸付金	2,807,983	△116,497	199,226	2,890,712	(e) (s) (t)	貸付金
有形固定資産	373,846	△123,690	△39,265	210,891	(d) (u)	有形固定資産
	—	32,479	21,020	53,500	(d) (u)	投資不動産
	—	51,855	62,649	114,505	(d) (v)	使用権資産
無形固定資産	1,115,834	—	42,697	1,158,531	(aa)	無形資産
その他資産	2,116,519	△718,237	△1,253,721	144,559	(a) (e) (f) (g) (t)	その他の資産
	—	721,447	99,045	820,493	(e)	その他の金融資産
	—	127,950	△13,048	114,901	(f)	デリバティブ資産
	—	51,025	△22,008	29,016	(g)	未収法人所得税等
退職給付に係る資産	1,631	—	95	1,726		退職給付に係る資産
繰延税金資産	46,246	—	△2,302	43,944	(w)	繰延税金資産
支払承諾見返	1,644	—	△1,644	—		
貸倒引当金	△13,291	13,291	—	—		
	—	—	1,128,407	1,128,407	(t)	再保険契約資産
	—	—	6,121	6,121	(t)	保険契約資産
	—	39,354	13,409	52,764	(d)	売却目的保有資産
資産の部合計	21,536,779	—	1,422,437	22,959,216		資産合計

経理の状況(連結)

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債
支払備金	4,573,229	—	△4,573,229	—	(t)	
責任準備金等	8,908,991	△775,515	△8,133,475	—	(h) (t)	
	—	—	12,309,834	12,309,834	(t)	保険契約負債
	—	—	13,549	13,549	(t)	再保険契約負債
	—	775,515	△31,346	744,168	(h)	投資契約負債
社債	224,404	186,799	63,067	474,272	(i)	社債及び借入金
					(f) (g)	
					(i) (j)	
その他負債	1,824,032	△1,115,655	△461,713	246,663	(k) (l)	その他の負債
					(m) (n)	
					(t)	
	—	345,793	△59	345,734	(j)	レポ取引及び他の 類似の担保付借入
	—	429,883	57,369	487,253	(l) (x)	その他の金融負債
	—	148,775	△12,611	136,164	(f)	デリバティブ負債
	—	19,581	21,262	40,844	(g)	未払法人所得税等
	—	32,358	1,479	33,837	(m)	引当金
	—	62,408	57,772	120,181	(n) (v)	リース負債
退職給付に係る負債	219,634	—	2,757	222,392		退職給付に係る負債
賞与引当金	109,945	△109,945	—	—	(k)	
特別法上の準備金	114,165	—	△114,165	—	(y)	
繰延税金負債	463,918	—	496,337	960,256	(w)	繰延税金負債
負ののれん	2,752	—	△2,752	—		
支払承諾	1,644	—	△1,644	—		
負債の部合計	16,442,720	—	△307,567	16,135,153		負債合計
純資産の部						資本
資本金	101,994	—	—	101,994		資本金
資本剰余金	135,139	—	0	135,139		資本剰余金
利益剰余金	1,997,591	—	2,341,276	4,338,867	(ab)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	2,690,884	—	△639,913	2,050,971	(s) (t)	その他の資本の構 成要素
					(z) (ac)	
非支配株主持分	168,448	—	28,641	197,089		非支配持分
純資産の部合計	5,094,058	—	1,730,004	6,824,063		資本合計
負債及び純資産の部 合計	21,536,779	—	1,422,437	22,959,216		負債及び資本合計

b. 2024年度[2025年3月31日現在]の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	701,903	733,723	125,770	1,561,397	(a) (e)	現金及び現金同等物
買現先勘定	299,812	△299,812	—	—	(a)	
買入金銭債権	3,040,557	△3,040,557	—	—	(a) (b)	
金銭の信託	7	△7	—	—	(b)	
有価証券	11,885,583	2,389,103	331,969	14,606,656	(a) (b) (c) (s)	投資有価証券
	—	125,924	4,199	130,124	(c)	持分法で会計処理 されている投資
貸付金	3,040,944	△141,029	△127,243	2,772,670	(e) (s) (t)	貸付金
有形固定資産	453,415	△186,632	△56,632	210,151	(d) (u)	有形固定資産
	—	33,393	22,671	56,064	(d) (u)	投資不動産
	—	39,329	65,422	104,752	(d) (v)	使用権資産
無形固定資産	1,109,337	—	34,792	1,144,129	(aa)	無形資産
その他資産	2,252,034	△598,596	△1,481,416	172,021	(a) (e) (f) (g) (t)	その他の資産
	—	658,169	118,017	776,186	(e)	その他の金融資産
	—	135,813	△4,652	131,160	(f)	デリバティブ資産
	—	22,690	△6,198	16,492	(g)	未収法人所得税等
退職給付に係る資産	1,657	—	△43	1,614		退職給付に係る資産
繰延税金資産	48,356	—	△9,277	39,078	(w)	繰延税金資産
支払承諾見返	1,528	—	△1,528	—		
貸倒引当金	△14,578	14,578	—	—		
	—	—	1,125,985	1,125,985	(t)	再保険契約資産
	—	—	5,503	5,503	(t)	保険契約資産
	—	113,909	12,969	126,878	(d)	売却目的保有資産
資産の部合計	22,820,558	—	160,309	22,980,868		資産合計

経理の状況(連結)

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債
支払備金	5,236,980	—	△5,236,980	—	(t)	
責任準備金等	10,025,425	△879,651	△9,145,774	—	(h) (t)	
	—	—	13,076,365	13,076,365	(t)	保険契約負債
	—	—	12,714	12,714	(t)	再保険契約負債
	—	879,651	△10,629	869,021	(h)	投資契約負債
社債	227,246	322,798	3,623	553,668	(i)	社債及び借入金
					(f) (g)	
					(i) (j)	
その他負債	1,973,903	△1,155,626	△547,784	270,493	(k) (l)	その他の負債
					(m) (n)	
					(t)	
	—	66,007	△2,493	63,514	(j)	レポ取引及び他の 類似の担保付借入
	—	491,625	72,583	564,208	(l) (x)	その他の金融負債
	—	119,439	△494	118,945	(f)	デリバティブ負債
	—	187,480	17,981	205,461	(g)	未払法人所得税等
	—	30,739	1,712	32,452	(m)	引当金
	—	68,874	42,777	111,652	(n) (v)	リース負債
退職給付に係る負債	204,105	—	1,557	205,662		退職給付に係る負債
賞与引当金	131,338	△131,338	—	—	(k)	
特別法上の準備金	120,462	—	△120,462	—	(y)	
繰延税金負債	103,382	—	515,657	619,040	(w)	繰延税金負債
負ののれん	1,834	—	△1,834	—		
支払承諾	1,528	—	△1,528	—		
負債の部合計	18,026,207	—	△1,323,007	16,703,200		負債合計
純資産の部						資本
資本金	101,994	—	—	101,994		資本金
資本剰余金	136,122	—	△5,279	130,843		資本剰余金
利益剰余金	2,330,123	—	2,458,828	4,788,951	(ab)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	2,058,766	—	△973,339	1,085,426	(s) (t)	その他の資本の構 成要素
					(z) (ac)	
非支配株主持分	167,344	—	3,107	170,451		非支配持分
純資産の部合計	4,794,351	—	1,483,316	6,277,667		資本合計
負債及び純資産の部 合計	22,820,558	—	160,309	22,980,868		負債及び資本合計

C. 2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]の純損益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
保険引受収益	5,949,508	—	△5,949,508	—	(t)	保険収益 保険サービス費用 再保険損益
保険引受費用	△4,963,415	—	4,963,415	—	(t)	
	—	—	6,935,368	6,935,368	(t)	
	—	—	△5,713,760	△5,713,760	(t)	
	—	—	△365,956	△365,956	(t)	
	986,093	—	△130,441	855,651		保険サービス損益
資産運用収益	1,857,588	△1,857,588	—	—	(o)	金利収益 その他の投資損益 投資経費
資産運用費用	△288,242	288,242	—	—	(o)	
	—	803,898	△105,184	698,714	(o) (s)	
	—	765,447	△726,768	38,678	(o) (s)	
	—	△60,640	4,358	△56,281	(p)	
	1,569,346	△60,640	△827,594	681,111		投資損益
	—	—	△502,258	△502,258	(t)	保険金融費用(純額)
	—	—	62,460	62,460	(t)	再保険金融収益(純額)
	—	—	△439,797	△439,797		保険金融損益
	1,569,346	△60,640	△1,267,392	241,313		金融損益
営業費及び一般管理費	△1,229,043	66,069	692,089	△470,883	(p) (t) (aa)	一般管理費
その他経常収益	110,160	△110,160	—	—	(r)	その他の金融費用 その他の収益 その他の費用 持分法による投資損益
その他経常費用	△33,724	33,724	—	—	(q) (r)	
特別利益	4,306	△4,306	—	—	(r)	
特別損失	△14,353	14,353	—	—	(r)	
	—	△27,086	△3,818	△30,904	(q)	
	—	113,053	3,202	116,256	(r)	
	—	△26,420	△8,893	△35,314	(r)	
	—	1,413	6,125	7,538		
税金等調整前当期純利益	1,392,786	—	△709,127	683,658		税引前利益
法人税等合計	△379,362	—	193,979	△185,382		法人所得税費用
当期純利益	1,013,423	—	△515,147	498,276		当期利益
当期純利益の帰属						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する当期純利益	1,013,520	—	△496,474	517,045		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△96	—	△18,673	△18,769		非支配持分

経理の状況(連結)

d. 2024年度[2024年4月1日から2025年3月31日まで]の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
当期純利益	1,013,423	—	△515,147	498,276		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券 評価差額金	△1,066,102	102,695	637,124	△326,281	(s)	資本性金融商品に対する投資
退職給付に係る調整額	8,462	—	△1,010	7,451		確定給付制度の再測定
	—	—	△93	△93		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	△102,695	123,729	21,033	(s)	純損益に振り替えられる可能性のある項目
						負債性金融商品に対する投資
在外子会社等に係る 保険契約準備金 評価差額金	1,064	—	△26,759	△25,694	(t)	保険契約に係る割引率変動差額
	—	—	1,563	1,563	(t)	再保険契約に係る割引率変動差額
繰延ヘッジ損益	△491	—	6,369	5,877		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	439,542	—	△477,021	△37,479	(z)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	677	—	112	790		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△616,846	—	264,014	△352,831		その他の包括利益
包括利益	396,577	—	△251,133	145,444		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	381,401	—	△215,155	166,245		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	15,175	—	△35,977	△20,801		非支配持分

(3) 調整に関する注記

a. 表示組替に関する注記

(a) 「現金及び現金同等物」

日本基準において区分掲記していた「買入金銭債権」、「有価証券」および「その他資産」に含まれる満期まで3か月以内の現金同等物ならびに「買現先勘定」を、IFRSでは「現金及び現金同等物」へ組替えています。

(b) 「投資有価証券」

日本基準において区分掲記していた「買入金銭債権」および「金銭の信託」を、IFRSでは「投資有価証券」へ組替えています。

(c) 「持分法で会計処理されている投資」

日本基準において「有価証券」に含めていた持分法で会計処理されている有価証券を、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しています。

(d) 「投資不動産」、「使用权資産」および「売却目的保有資産」

日本基準において「有形固定資産」に含めていた投資用不動産、リース資産および売却目的保有資産を、IFRSではそれぞれ「投資不動産」、「使用权資産」および「売却目的保有資産」として区分掲記しています。

(e) 「その他の金融資産」

日本基準において「現金及び預貯金」に含めていた預入期間が3か月超の預貯金、「貸付金」に含めていた一部の資産および「その他資産」に含めていた未収金や未収収益等を、IFRSでは「その他の金融資産」へ組替えています。

(f) 「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」

日本基準において「その他資産」および「その他負債」に含めていた「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」を、IFRSでは区分掲記しています。

(g) 「未収法人所得税等」および「未払法人所得税等」

日本基準において「その他資産」および「その他負債」に含めていた「未収法人所得税等」および「未払法人所得税等」を、IFRSでは区分掲記しています。

(h) 「投資契約負債」

日本基準において「責任準備金等」に含めていた「投資契約負債」を、IFRSでは区分掲記しています。

(i) 「社債及び借入金」

日本基準において「その他負債」に含めていた借入金を、IFRSでは「社債及び借入金」へ組替えています。

(j) 「レポ取引及び他の類似の担保付借入」

日本基準において「その他負債」に含めていた売現先勘定および債券貸借取引受入担保金を、IFRSでは「レポ取引及び他の類似の担保付借入」へ組み替えています。

(k) 「その他の負債」

日本基準において区分掲記していた「賞与引当金」を、IFRSでは「その他の負債」へ組替えています。

(l) 「その他の金融負債」

日本基準において「その他負債」に含めていた未払金や未払費用等を、IFRSでは「その他の金融負債」へ組替えています。

(m) 「引当金」

日本基準において「その他負債」に含めていた「引当金」を、IFRSでは区分掲記しています。

経理の状況(連結)

(n) 「リース負債」

日本基準において「その他負債」に含めていた「リース負債」を、IFRSでは区分掲記しています。

(o) 「金利収益」および「その他の投資損益」

日本基準における「資産運用収益」を、IFRSでは「金利収益」および「その他の投資損益」へ組替えています。また、日本基準における「資産運用費用」を、IFRSでは「その他の投資損益」へ組替えています。

(p) 「投資経費」

日本基準において「営業費及び一般管理費」に含めていた「投資経費」を、IFRSでは区分掲記しています。

(q) 「その他の金融費用」

日本基準において「その他経常費用」に含めていた支払利息を、IFRSでは「その他の金融費用」へ組替えています。

(r) 「その他の収益」および「その他の費用」

日本基準における「その他経常収益」の一部および「特別利益」を、IFRSでは「その他の収益」へ組替えています。また、日本基準における「その他経常費用」の一部および「特別損失」を、IFRSでは「その他の費用」へ組替えています。

b. 認識および測定の違いに関する注記

日本基準において当社と決算日が異なる一部の連結子会社および持分法適用会社について、IFRSでは当社の決算日に合わせて報告期間を統一しています。また、日本基準において連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社である非連結子会社や、日本基準において金融商品として保有目的に応じた会計処理を行っており、当社および連結子会社が支配関係を有すると判断したストラクチャード・エンティティ等を、IFRSでは連結対象としています。これらの影響を、認識および測定の違いに含めています。

(s) 金融商品の分類および測定

日本基準においては、有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式またはその他有価証券に分類しています。満期保有目的の債券は償却原価で測定され、売買目的有価証券およびその他有価証券は、それぞれ純損益およびその他の包括利益を通じて時価で測定されます。また、日本基準においては、貸付金等の債権は償却原価で測定されます。一方、IFRSでは、金融資産は事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づきFVOCI、FVPLまたは償却原価で測定される金融資産に分類しています。

投資有価証券(資本性)

日本基準においてその他有価証券に分類した株式は、売却損益および減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは一部を除きFVOCIに指定し、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振替えています。また、日本基準においては、非上場株式は原則として取得原価で測定していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。

投資有価証券(負債性)

日本基準において満期保有目的の債券に分類した債券は、定額法による償却原価で測定していましたが、IFRSではFVOCIに分類され、公正価値で測定しています。また、日本基準においては、時価の著しい下落等に基づいて減損損失を認識していましたが、IFRSでは当初認識時点からの信用リスクの著しい増大等に基づき予想信用損失を認識しています。

日本基準においてその他有価証券に分類した債券は、時価評価差額をその他の包括利益として認識していましたが、IFRSでは一部についてFVPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しています。

日本基準における買入金銭債権は、時価評価差額をその他の包括利益として認識していましたが、IFRSでは一部についてFVPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しています。

日本基準においてその他有価証券に分類していたがIFRSにおいてFVPLに分類している負債性金融商品に係る金利収益は、日本基準においては「利息および配当金収入」として認識していましたが、IFRSでは「その他の投資損益」として認識しています。

投資信託等のファンド投資

日本基準においてその他有価証券に分類した投資信託は、時価評価差額をその他の包括利益として認識しており、組合等への出資は組合等の営業により獲得した純損益の持分相当額を純損益として認識していましたが、IFRSでは子会社となるものを除いてFVPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しています。

日本基準においてその他有価証券に分類していたがIFRSにおいてFVPLに分類している負債性金融商品に係る金利収益は、日本基準においては「利息および配当金収入」として認識していましたが、IFRSでは「その他の投資損益」として認識しています。

(t) 保険契約および再保険契約

日本基準およびIFRSにおける測定方法および表示方法には、次のとおり大きく異なる部分があることから、「認識および測定の違い」として日本基準における計上額の全額を取消し、IFRSにおける計上額の全額を改めて計上しています。

分類および測定

日本基準においては、国内会社は保険業法および保険業法施行規則に基づき、在外子会社は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づきIFRSまたは米国会計基準に準拠して保険契約準備金を積立てています。一方、IFRSでは注記「3. 重要性がある会計方針」に基づいて測定された保険契約を資産または負債として計上しています。日本基準およびIFRSにおける測定方法は、PAAを適用して測定する契約に係る残存カバーに係る資産および負債については概ね類似していますが、同契約に係る発生保険金に係る資産および負債ならびにPAAを適用せずに測定する契約に係る資産および負債については、主に次の差異があります。

- ・日本基準においては、生命保険の大宗および損害保険の一部に係る資産および負債を除き割引計算を行っていませんでしたが、IFRSでは原則として見積将来キャッシュ・フローに貨幣の時間価値を反映させて測定しています。
- ・日本基準においては、明示的にはリスク調整を考慮していませんでしたが、IFRSでは非金融リスクに係るリスク調整を反映させて測定しています。
- ・日本基準においては、明示的に未稼得利益を認識していませんでしたが、IFRSでは未稼得利益をCSMとして認識しています。
- ・日本基準においては、原則として契約締結時点における見積りの前提に基づいていましたが、IFRSでは期末日現在における見積りに基づいて測定しています。
- ・日本基準においては、主に国内保険会社において、新契約費は保険負債から控除せず、また発生時に費用として認識していましたが、IFRSでは保険獲得キャッシュ・フロー(新契約費)は保険負債から控除され、また規則的な方法で各期間に配分して保険収益および保険サービス費用を認識しています。
- ・日本基準において「貸付金」に含めていた保険約款貸付金を、IFRSでは「保険契約資産」、「保険契約負債」に含めています。
- ・日本基準において「その他資産」または「その他負債」に含めていた発行した保険契約および保有する再保険契約に係る債権債務等を、IFRSでは「保険契約資産」、「保険契約負債」、「再保険契約資産」、「再保険契約負債」に含めています。
- ・日本基準において保有する再保険契約に係る資産を「支払備金」または「責任準備金等」から控除していましたが、IFRSでは保有する再保険契約に係る資産および負債を「再保険契約資産」および「再保険契約負債」として区分掲記しています。

保険収益の表示

日本基準においては、「保険引受収益」に保険契約者から収受した時点で認識する収入保険料に加えて、保険契約準備金の一部である責任準備金および支払備金の各々について、減少した場合にその減少分を「責任準備金等戻入額」、「支払備金戻入額」として含めていましたが、IFRSにおける「保険収益」にはサービスの提供に応じた収益を含めています。また、この「保険収益」からは投資要素を除外しています。

経理の状況(連結)

保険サービス費用の表示

日本基準においては、「保険引受費用」に保険契約者に支払った時点で認識する支払保険金に加えて、保険契約準備金の一部である責任準備金および支払備金の各々について、増加した場合にその増加分を「責任準備金等繰入額」、「支払備金繰入額」として含めていましたが、IFRSにおける「保険サービス費用」には、発生保険金に係る負債の増減を含めています。

日本基準における「保険引受費用」には新契約費および維持費の双方を発生時に認識していますが、IFRSにおける「保険サービス費用」では、保険獲得キャッシュ・フローについては保険期間に配分して費用認識しています。また、この「保険サービス費用」からは投資要素を除外しています。

再保険損益の表示

日本基準においては、保有する再保険契約に係る損益を発行した保険契約に係る損益と純額で表示していましたが、IFRSでは「再保険損益」として区分掲記しています。

保険金融収益または費用、保険契約に係る割引率変動差額の表示

日本基準においては保険契約負債から生じる利息は「保険引受収益」または「保険引受費用」に含めていましたが、IFRSでは「保険金融収益または費用」に含めています。また、割引率の変動による影響をその他の包括利益の「保険契約に係る割引率変動差額」に含めています。

(u) みなし原価

一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する免除規定を適用しています。当該有形固定資産および投資不動産の移行日における日本基準での帳簿価額は133,490百万円であり、公正価値は80,377百万円(有形固定資産68,364百万円、投資不動産12,012百万円)です。

(v) 使用権資産およびリース負債

日本基準において賃貸借処理をしている建物等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについて、IFRSではリースであるまたはリースを含んだものであると判断し、使用権資産およびリース負債を認識しています。

(w) 繰延税金資産および繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

(x) 負債に区分される非支配持分

IFRSにおいて連結対象となった投資信託について、非支配持分を負債として認識し、「その他の金融負債」に含めています。

(y) 特別法上の準備金

日本基準において、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法の規定に基づき「価格変動準備金」を計上しています。IFRSではIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の負債の定義を満たさないため、「価格変動準備金」を計上していません。

(z) 在外営業活動体に係る累積換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えています。

(aa) のれん

日本基準においては、のれんについて一定期間で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、減損テストを実施しています。

(ab) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]
報告期間の統一	101,420	85,953
連結範囲の変更	163,447	177,081
金融商品	74,947	105,472
保険契約および再保険契約	1,472,123	1,417,918
特別法上の準備金	114,165	120,462
在外営業活動体に係る累積換算差額	912,270	912,270
のれん	—	89,893
その他	△41,387	49,240
税効果による影響	△455,710	△499,465
合計	2,341,276	2,458,828

(ac) その他の資本の構成要素に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 [2024年4月1日]	2024年度 [2025年3月31日現在]
報告期間の統一	133,718	△130,043
連結範囲の変更	△32,360	△30,449
金融商品	81,201	103,055
保険契約および再保険契約	88,044	78,272
在外営業活動体に係る累積換算差額	△912,270	△987,533
その他	1,753	△6,641
合計	△639,913	△973,339

(4) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準において開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、「有価証券の取得による支出」「有価証券の売却・償還による収入」等の資産運用に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。一方、IFRSにおいて開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

経理の状況(連結)

保険業法に基づく債権

保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,610	5,745
危険債権額	375,275	350,517
三月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	34,787	46,843
合計	416,673	403,107

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。